

平成28年の
和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

はじめに

平成30年4月から「統計データ利活用センター（仮称）」が県内に設置され、総務省統計局及び独立行政法人統計センターによるデータ提供業務が実施されますが、これに先立ち、県としてもデータサイエンスの推進や人材育成を柱とする産学官が連携したデータ利活用推進プロジェクトを進めているところです。

『平成28年の和歌山県経済』は、平成28年における本県の経済動向を消費、投資、企業活動、労働・雇用などのさまざまな経済側面からマクロ的観点に立って総括的に捉えたもので、本県の景気局面を把握・分析することを目的に、グラフ等を用いてわかりやすく解説したものです。また第2部では、各種の主要経済指標をもとに、前年からの景気の方角性や量感などを明らかにするものとして編集しております。

本書を、和歌山県経済の概況を把握するための資料として頂くことはもとより、経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための行財政施策の基礎資料や企業経営等における主要経済指標の動向把握、またデータ利活用に係る公的統計データなどとして幅広く活用いただくことを期待しております。

刊行にあたり、本県の経済分析等について、御支援並びに御協力を賜りました和歌山大学経済学部をはじめとする、各種関係機関の皆様方に厚く御礼申し上げます。

平成29年12月

和歌山県企画部長 **高瀬一郎**

利用上の注意

1. 本書は平成28年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、とりまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味をもつものではありません。
2. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
3. 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「—」 該当数値が無いもの
「0」 「0.0」 掲載単位に満たないもの

4. 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

$$\text{対前年(同月・期)比} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1 : 当年の計数
X0 : 前年の計数
|X0| : X0の絶対値

〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班
電話： (073)441-2389 (直通)
 2396 (内線)

e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp
ホームページ : <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

目 次

第1部 平成28年の和歌山県経済

平成28年の和歌山県経済の概況・・・・・・・・・・	1
Ⅰ 消費関連・・・・・・・・・・	3
Ⅱ 投資関連・・・・・・・・・・	6
Ⅲ 企業関連・・・・・・・・・・	9
Ⅳ 労働・雇用関連・・・・・・・・・・	12

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要・・・・・・・・・・	18
過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)・・・・・・・・	19
過去3ヶ年の主要経済指標(全国)・・・・・・・・	20
① 景気動向指数・・・・・・・・・・	21
② 個人消費・・・・・・・・・・	23
③ 設備投資・・・・・・・・・・	34
④ 住宅建設・・・・・・・・・・	39
⑤ 公共投資・・・・・・・・・・	42
⑥ 生産・・・・・・・・・・	46
⑦ 雇用情勢・・・・・・・・・・	54
⑧ 企業活動・・・・・・・・・・	67
⑨ 物価・・・・・・・・・・	70
⑩ その他・・・・・・・・・・	73

第3部 平成28年 その他の経済関連

和歌山県 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	79
全国・国際 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	80
経済クローズアップ'16・・・・・・・・・・	81

第 1 部

平成 28 年の 和歌山県経済

第 1 部は、平成 28 年の和歌山県経済の現況を 4 つの観点（消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連）から具体的に振り返り、総評したものです。

平成28年の和歌山県経済の概況

平成28年の日本経済は、企業が原油価格の値下がりやコスト削減による企業努力、また年末にかけての円安の進行などで収益を確保する中、個人消費が伸び悩んだ一年となった。世界情勢についても大きな変化があり、年明けは中国経済が低迷する中、6月には英国のEU離脱が決定、年末の12月には、米国でトランプ氏が大統領選に勝利するなど、予想されていなかったことが次々と起こる一年であった。

この年における、日本経済を国民経済計算(四半期別：平成29年4-6月期 2次速報値)による実質GDP増加率(季節調整系列：前期比)を四半期毎にみると、1-3月期：+0.5%、4-6月期：+0.5%、7-9月期：+0.2%、10-12月期：+0.4%とプラス圏で推移し、暦年で、+1.7%と高い伸びを示した。この状況を、需要項目別寄与度(実質)でみると、国内市場においては、財貨・サービスの純輸出が伸びていることがわかる。また、緩やかではあるものの民間最終消費支出が年間を通してプラスとなった。政府支出や公的固定資本形成(公共事業)については、昨年から横ばい、企業においては在庫調整が進んだ年となった。海外経済の景気の回復とともに年末にかけて緩やかに持ち直す中、10月以降に設備投資の動きが見え始める状況であった。(図1)

最後に、為替相場と日経平均株価の動きをみると、平成28年は大きく変動した一年となった。年初からの中国経済をはじめとする世界経済に対する停滞感やシリア、北朝鮮情勢による地政学的リスクを受けて円高株安の傾向が続き、6月の英国のEU離脱決定時には、一時1ドル100円を割り込むなど大幅な円高となった(1月：120円→6月：103円)。円高の流れは9月頃まで続くも、FRBの利上げ観測が強まったことや世界経済の持ち直しの動きなどにより11月からは円安の流れとなり、さらに米国大統領選でトランプ氏が勝利した後は、新大統領の経済政策への期待から大幅なドル高円安となり、株価も年末にかけて回復。年末の日経平均株価が19,114円となり、昨年の年末の値(19,033円)を上回るなど、来年に向けて期待が持てる動きとなった。(図2)

このような状況の中、和歌山県経済については、前年の「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」に代表される大規模なイベントが終了したことと合わせ、気候要因による影響もあったことから、消費関連動向を中心に、年明けから秋口あたりにかけてはやや低調な動きとなった。しかし、その一方で、高速道路の延伸や大河ドラマ「真田丸」効果などもあったことから、国内外からの観光客は増加傾向を維持した状況であり、下半期から年末にかけては、世界経済の持ち直しの動きや円安が進んだことなどから、企業活動にも徐々に持ち直しの動きが見られた。また、これに加えて、京名和自動車や第二阪和国道といった高規格道路・府県間道路の整備の進捗、及び和歌山市中心部の市街地再開発計画の発表や市内幹線道路の整備が進むなど、今後の都市の将来像を占う上で、基点となってくる動きが大きく出始めた年であった。

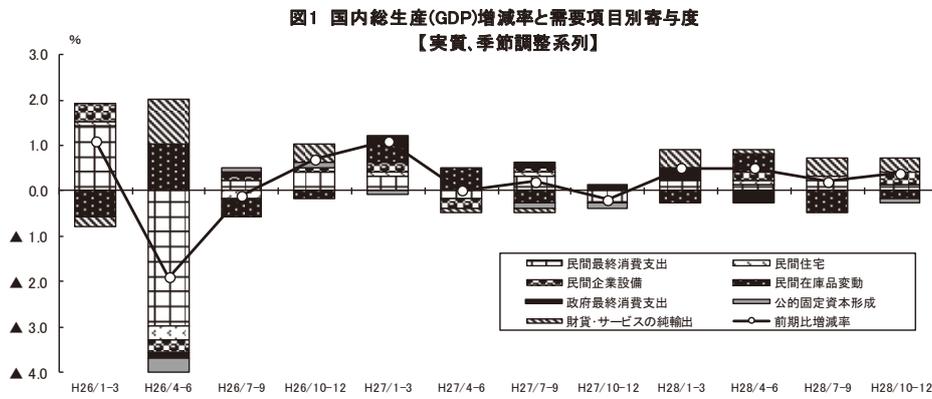
始めに、個人消費の動きとしては、前年に多くのイベントがあったことによる反動に加え、春先に発生した熊本地震や自動車メーカーの燃費不正問題の発覚、世界的な景気の低迷、株安などもあったことから、購買意欲の低下が見られ、夏場から秋口にかけては降雨や台風襲来による影響などもあり、全体としては手堅い弱めの動きとなった。年末にかけては、一部に持ち直しに向けたような動きが見られたものの、前年から続く衣料品の不調は継続し、年中行事時期など特別な日以外の消費動向は停滞感が強く、弱い動きが継続した状況であった。

企業の生産活動については、大手を中心に活動状態は堅調な動きを維持した中、中堅以下の規模ではやや弱い動きが見られる状況であった。世界経済の持ち直しの動きにより、夏場過ぎから素材系の鉄鋼業に持ち直しの動きが出てきたものの、全体的には外需の弱まりから、首都圏を中心とした国内投資に関連する内需向けの動きの割合が高まった状況であった。企業の設備投資についても、サービス業を中心に、人手不足も引き金の一つとなり、更なる効率化を図る形の生産性向上に係る投資は見られたものの、景気の先行きへの不安などから、全体としては弱い動きであった。

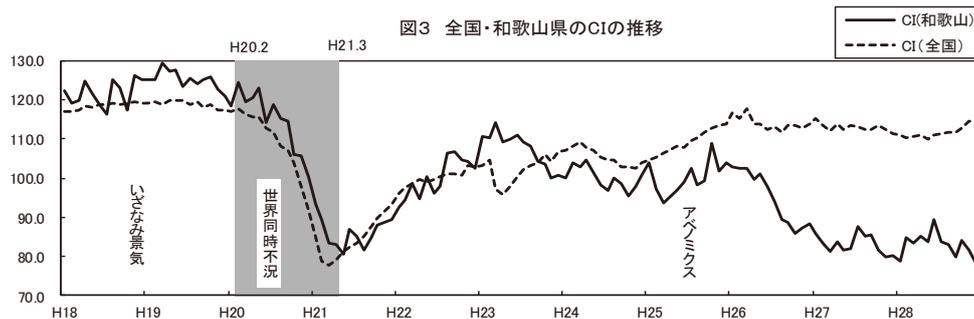
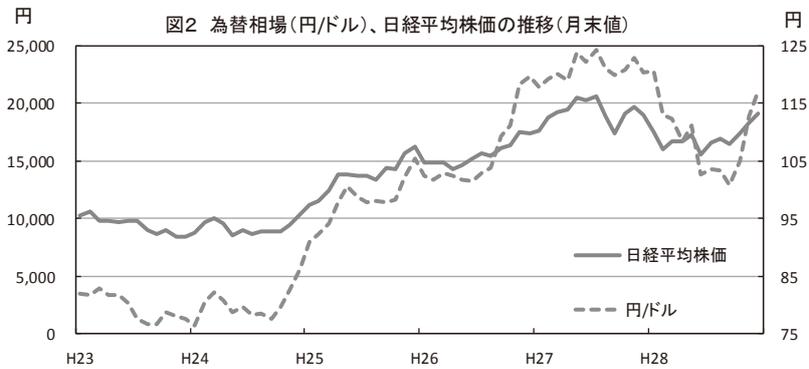
次に、労働・雇用の側面から動向を見ると、労働環境については、最低賃金が大幅な引き上げ(平成27年：731円→平成28年：753円)となった一方、人件費の高騰などから固定費削減による残業抑制の流れがあった中、過労死が社会問題となったこともあり、政府の指導が強化されたことなどから、時間外労働を厳粛にする動きが強まった。所定外労働時間の動向を規模別に見てみると、30人以上の事業所規模では、前年からの需要回復の動きに伴い、前年を上回る状況となった一方、規模の小さな

事業者を含めた 5 名以上の事業所規模では、前年にかけて開催された多くのイベントや地場の小規模工事がほぼ終了したことなど、地域内需が減少したこともあり、前年を下回る動きになるなど、今までとはやや異なる動きが見られた。また、雇用環境については、製造業・非製造業を問わず人手不足は継続したものの、企業の様々な取り組み等により、非正規の不足感は前年よりもやや和らぎを見せた状況であった。企業サイドは、経営効率の観点から優良人材を少ない人数で欲する動きとなり、人員不足から人材不足へと、数から質への転換が強まる状況であったことから、有効求人倍率は上昇傾向を維持したものの、新規求人やや頭打ちの傾向が見られる動きとなった。

最後に、和歌山県の景気全体の状況について、景気動向指数(CI)の動きを見ると、年明け以降、初夏辺りまではやや持ち直しつつある動きを見せていたものの、その後は 6 月をピークにやや弱めの動きが年末に向けて継続した状況となり、暦年では前年からほぼ横ばいの動きになっている。このように、平成 28 年の県経済は、前年の反動などによる消費動向を中心とした低調な動きが継続した中、世界経済の持ち直しの動きや首都圏の再開が本格化してきたことなどから、下半期にかけては企業の生産活動に動きが出てきた状況であり、また地域内においても、将来の都市像に影響を与える動きが強まりを見せ始めた年であった。(図 3)



出典：内閣府経済社会総合研究所「四半期別 GDP 速報：平成 29 年年 4-6 月期 2 次速報値」



出典：内閣府「景気動向指数」 和歌山県調査統計課「景気動向指数」

【消費関連】 ～購買意欲の低下や天候不順などにより、弱めの動きが続く～

ここでは、平成28年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず全国の動きをみると、デフレ脱却を目的に政府・日銀による年2%のインフレ上昇率が設定されている中、消費者物価指数総合(H27=100)は、99.9と前年を0.1%下回り4年ぶりに下落となった。これは野菜・海藻や穀物などの食料が上昇したものの、原油価格が下落し、石油関連製品などの価格が下がったことが要因である。

次に、家計消費支出額の動きをみると、消費税増税の影響が和らぐも天候不順などによって消費マインドが高まらず、平成28年の二人以上の世帯の消費支出は、前年に比べ1.8%の減少となった。1月、2月が暖冬だったことに伴う「洋服」への支出の減少、燃費不正問題に伴う「自動車等関係費」の減少に加え、台風などによる天候不順の影響により「外食」などが減少した(総務省「家計調査年報」参照)。夏場においては、映画のヒット作がでたこと、及び雇用環境も好調で、最低賃金が大幅に引き上げられるなどパート労働者を取り巻く賃金面での環境は良かったが、消費全体の下支えにまでは至らなかった。

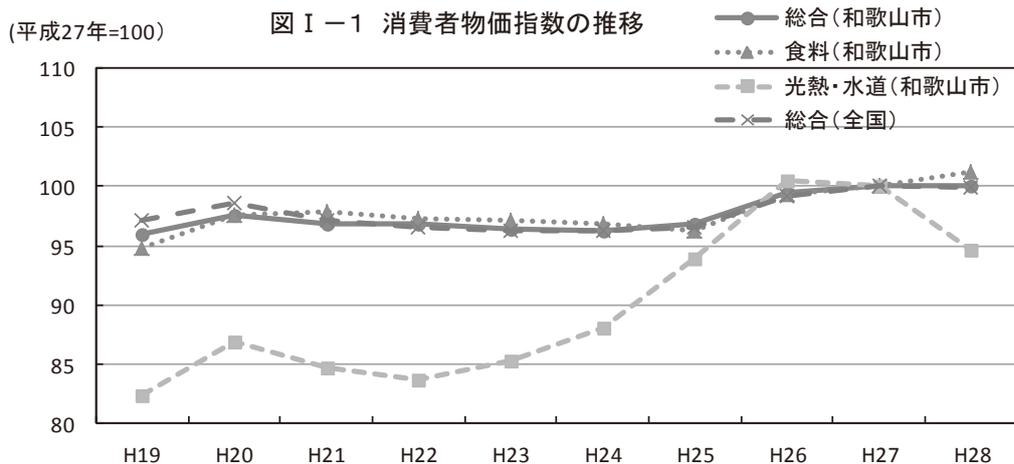
このような状況の中、和歌山県内の消費動向については、和歌山市内の幹線道路の整備が進んだこともあり、長期の休みは県外やGMS等、大型商業施設へ流れる動きが見られた。また、サービス業界に新たな県外資本が進出し、安売り合戦に限界を感じた既存店において集客力強化のためリニューアルの流れが進み、その流れの中でJR和歌山駅前商業施設の新規開業や百貨店地下のリニューアルオープンも行われた。消費の中身については、賞与は、大手は前年業績から減少傾向であったが、中小では前年までの地場の仕事が多かったことに伴い、小規模な事業者にも増加が見られたことで、全体では上回った。そのため、消費動向の側面に最近では聞かれなくなっていたボーナス商戦と呼ばれる動きがみられ、正月商材に価格の高騰が見られたものの売れ行きは好調であった。ただ、年間を通じた消費については、年中行事時期など特別な日以外の消費動向は停滞感が強く、弱い動きが継続した一年であった。

企業にとっては、県内人口の減少が進む中、新たな県外資本の流入などにより新規店舗が継続的に増加し、第二阪和国道平井ランプまでの開通に伴い和歌山市北部地域の大型商業施設への流れが強まったこともあり、全体的な客数の薄まりが強く、店舗間競争が日々激化し、価格面も値上げが進めづらい状況下にあることなどから、更なる効率化を進めるなど、積極的な経営改善への取り組みがなされた年でもあった。

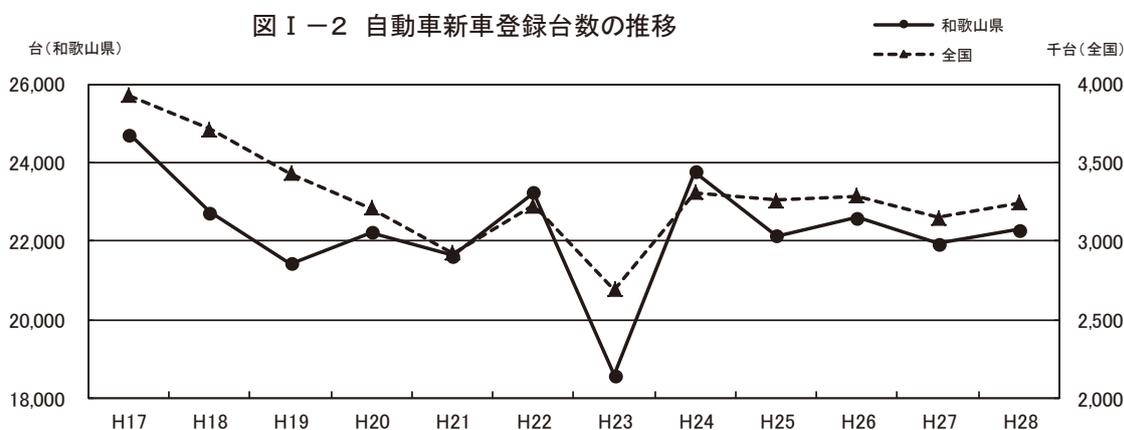
和歌山県内の動きを和歌山市の消費者物価指数総合(H27=100)の面からみると、全国同様、原油価格の下落に伴いエネルギー関連費が物価指数を押し下げた一方、食料品や女性用衣料等が値上がりした結果、消費者物価指数総合(H27=100)は、100.1と前年を0.1%上回り4年連続の物価上昇とはなった。ただ、物価上昇幅は緩やかなものとなっている。(図I-1)

続いて、耐久消費財の中でも高額である自動車新車登録台数の推移をみると、1-3月期は前年を下回る動きであったが、4月以降は持ち直しの動きをみせ、低燃費を売りにしたハイブリッド車や秋以降に新型車が販売されたこともあり、前年比+1.6%となった。(図I-2)

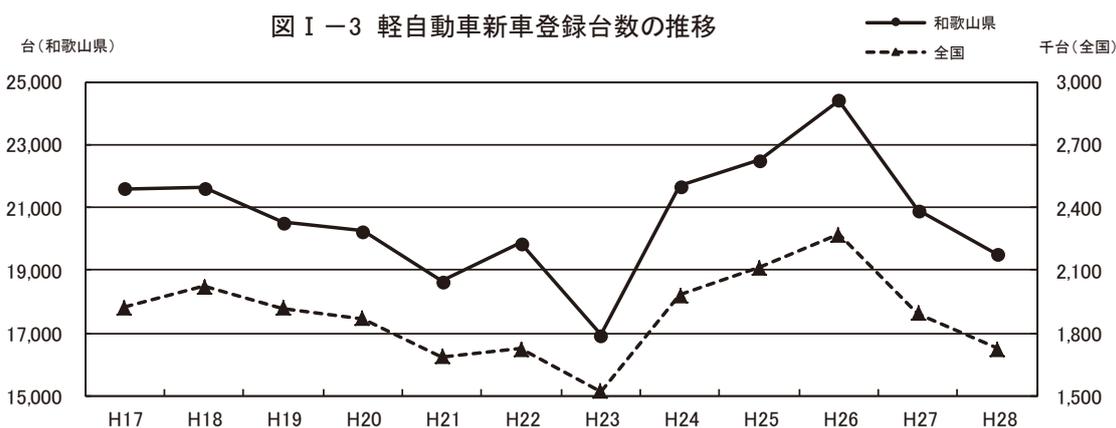
軽自動車販売台数の動きをみると、1-3月期は、昨年の軽自動車税の増税に伴う反動もあり、弱い動きとなった。加えて、4月以降は、自動車の燃費不正問題により軽自動車の一部の車種において一時販売を見合わせていたことなどから販売状況は悪く、年末にかけて下げ止まったものの、一年を通じてみれば、弱い動きとなった。(図I-3)



出典:総務省統計局「消費者物価指数」/和歌山県調査統計課「消費者物価指数年報」

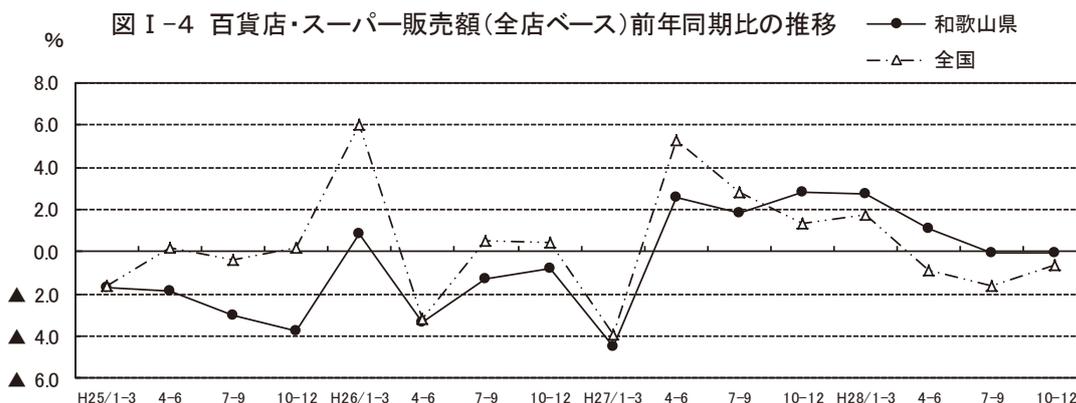


出典:(一社)日本自動車販売協会連合会



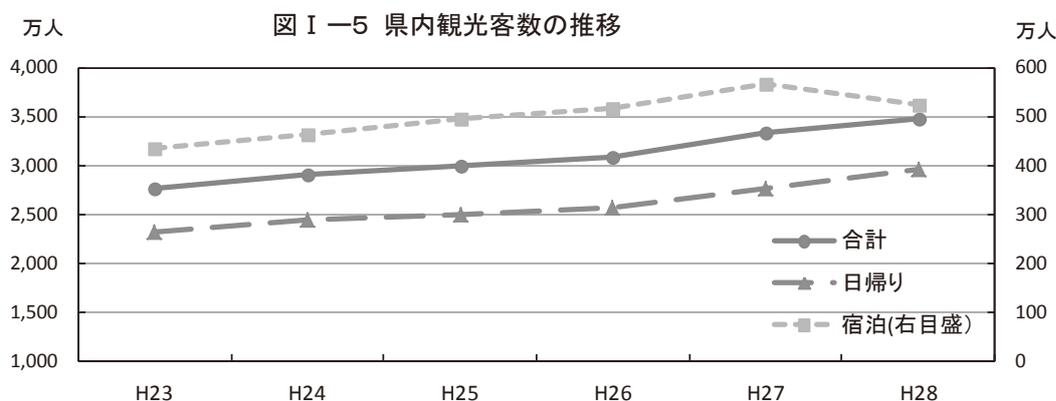
出典:(一社)全国軽自動車協会連合会

続いて、百貨店・スーパー販売額(全店ベース)の四半期別推移から個人消費をみると、1-3月期は、昨年(平成27年1-3月期)の落ち込みを取り戻すには至らなかった。4月以降は、飲食料品や家具・家電の売上が比較的好調であった一方、下半期は前年並みとやや低調な動きとなった。前年の反動による購買意欲の低下もあり特別な日以外の不要な消費を抑えたとみられ、大きく消費が回復したとはいいがたく、やや弱めの動きが年間を通じて見られた年であった。(図 I - 4)



出典:経済産業省「商業動態統計調査」

最後に、訪日観光客を含む観光客総数について、その推移をみる。和歌山県観光客動態調査結果によると、平成28年の観光客総数(日帰り客数+宿泊客数)は、約3,487万人となり昨年を上回った。前年のイベントの反動から宿泊客数は、約525万人と昨年よりも7.7%減少したが、高速道路の延伸などもあり日帰り客数は、約2,962万人と昨年よりも6.9%増加した。(図I-5)特に、外国人宿泊客数については、初めて50万人を超えた年でもあった。



出典:和歌山県観光振興課「観光客動態調査」

平成28年の県内経済を消費の観点から総括すると、高速道路の延伸などにより紀南地方を中心に観光客総数が増加し消費活動を下支えしたもののその規模は小さく、年初から秋口にかけては、購買意欲の低下や天候不順による影響などにより弱い動きが続き、年末にかけては一部に持ち直しに向けた動きは見られたものの、総じてみれば年間を通じて弱い動きとなった。

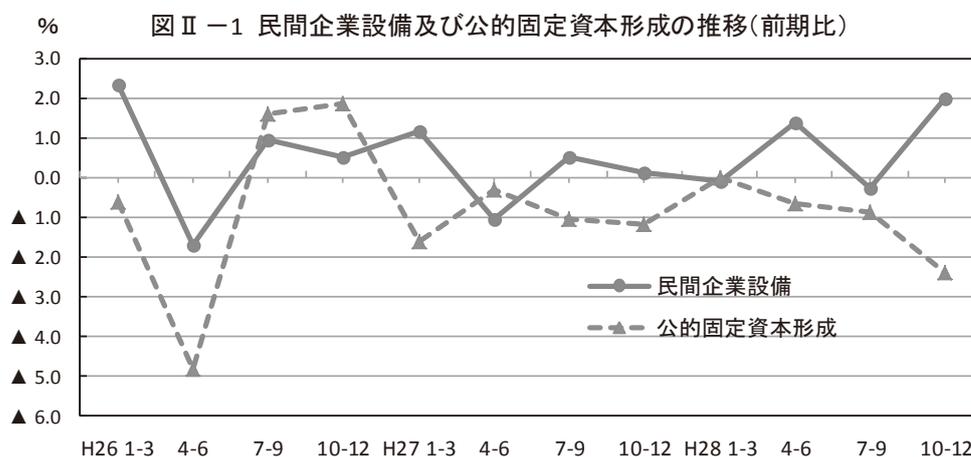
【投資関連】 ～市街地再開発の動きや一部業種で業務効率化の設備投資が行われる～

ここでは、平成 28 年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

まず全国の動きをみると、公共投資については、平成27年以降、東日本大震災後の復興工事や安倍政権発足以降の公共工事の積み増しが一服したこともあり、弱含みの動きが続いた。

次に、住宅投資については、日本銀行によるマイナス金利の導入により住宅ローン金利が低下し持家の着工数が増加、また、相続税対策のための貸家の着工が増加したことなどにより、前年比+6.4%と消費増税を実施する前の平成25年の水準にまで回復した。

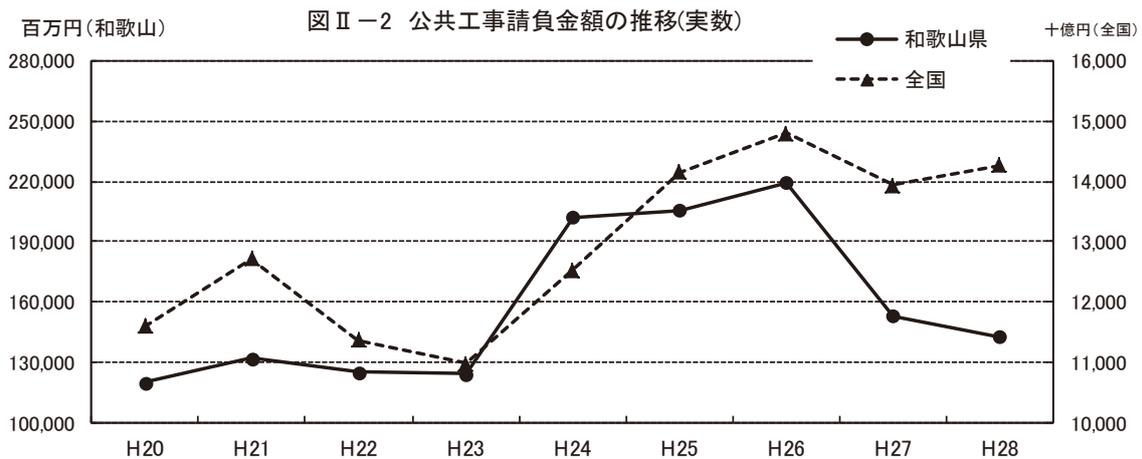
設備投資については、上半期は、中国経済の先行き懸念やアメリカ、欧州における景気の減速などもあり、一進一退の動きがみられたが、年末にかけて世界経済回復の動きや国内の企業の収益が概ね好調だったこともあり、10-12月期に前期比+2.0%となるなど年末にかけて明るい兆しがみられた。（図Ⅱ-1）



出典:内閣府「四半期 GDP 速報」

このような状況の中、和歌山県内の投資動向については、昨年と比べ弱い動きであったが、今後の都市の基盤に影響を与える動きが強まり始めた年であった。都市部で地価下落の流れが反発してきたことを受け、本県でも個人の資産処分や小規模事業者の自主廃業の流れも強まってきた中、地価動向に動きが出てきたことや中心都市の市街地再開発が進みだしたことなどから、不動産取引が増加してきた状況となった。加えて、県外大手資本の進出によるマンション建設も見られ、また、サービス業においては、今まで動きのなかった既存店のリニューアルや人手不足を背景にセミセルフレジ導入の動きも見られた。もっとも、製造業の動きは弱く、全体では低調な動きとなった。

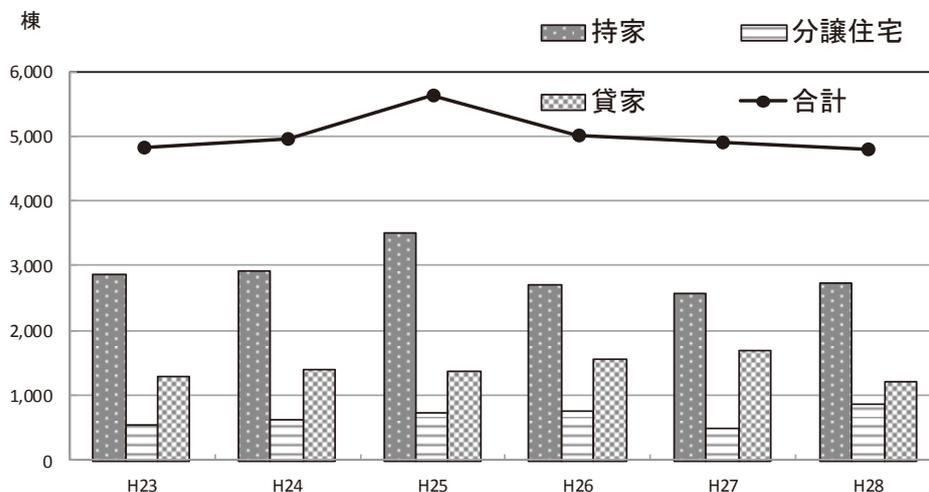
和歌山県内の動きを公共投資の面からみると、平成 27 年は京奈和自動車道や近畿自動車道紀勢線の延伸に伴う工事など国体開催等からむ工事が終了してきたこともあり、公共工事請負金額は前年を下回った。平成 28 年は、京奈和自動車道や第二阪和国道といった高規格道路・府県間道路及び和歌山市内の幹線道路整備の進捗などがあったものの、紀南地方を中心に公共事業が減ったため、平成 28 年の公共工事請負金額は昨年を下回る結果となった。（図Ⅱ-2）



出典: 西日本建設業保証㈱「和歌山県の公共工事動向」

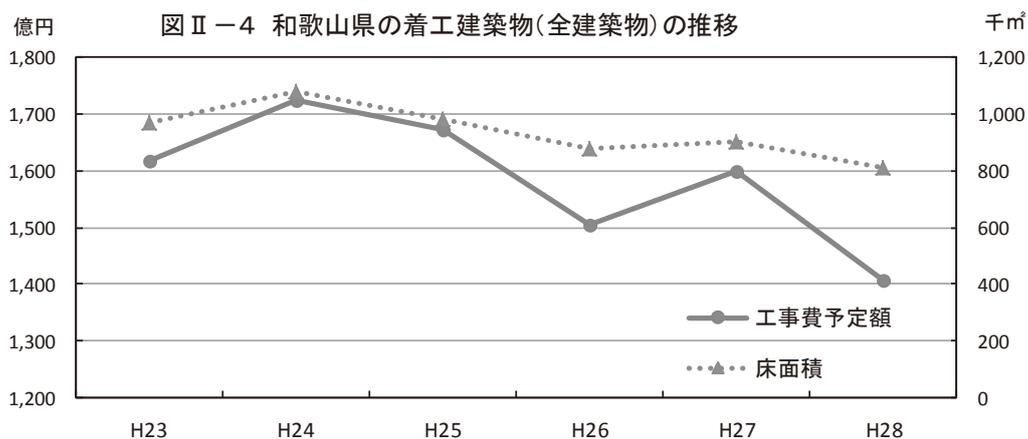
次に、住宅投資について新設住宅着工戸数の推移からみると、平成25年は消費税増税前の駆け込み購入がみられ、平成26年以降の新設住宅着工戸数は弱い動きとなっている。日本銀行がマイナス金利を導入したことなどにより、住宅購入にとって有利な環境となったこともあり、持家は、2年ぶりに前年比プラスとなった一方、貸家については、大きく昨年を下回る結果となったため、全体では、前年比▲2.1%と3年連続のマイナスとなった。(図Ⅱ-3)

図Ⅱ-3 和歌山県の新設住宅着工戸数の推移(前年比)【利用関係別】



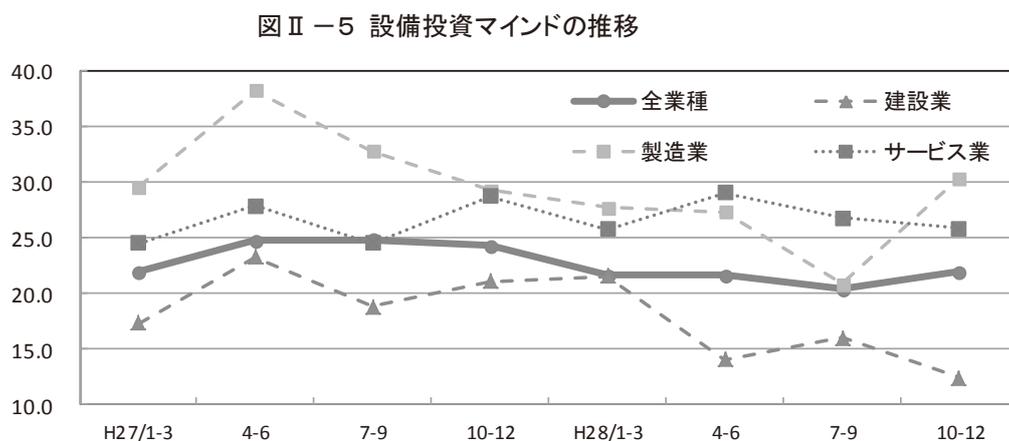
出典: 国土交通省「建築着工統計」

次に、企業の設備投資について着工建築物(全建築物計)をみると、居住専用住宅の増加というプラス面があった一方で、製造業用建築物が全体を大きく押し下げ、工事費予定額は、前年比▲12.1%、床面積は、前年比▲9.9%と大きく減少する結果となった。(図Ⅱ-4)



出典:国土交通省「建築着工統計」

最後に、設備投資マインドを県内企業へのアンケート調査((一財)和歌山社会経済研究所)の結果からみてみると、平成 28 年(全業種)は、2 年連続で前年を下回った。平成 28 年は、大型の公共事業が少なかったため、建設業において設備投資マインドが低かったことに加え、製造業については秋口にかけて低調な動きを見せた。(図Ⅱ-5)



出典:(一財)和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

平成 28 年の県内経済を投資の観点から総括すると、持家の着工増加や、小売業など一部業種において作業効率化のための設備投資の動きがみられたが、その規模は小さく、全体としては建設業を中心に設備投資意欲が冷え込むなど、弱い動きとなった。

【企業関連】 ～生産活動は世界経済の回復等による需要の増加で持ち直しの動き～

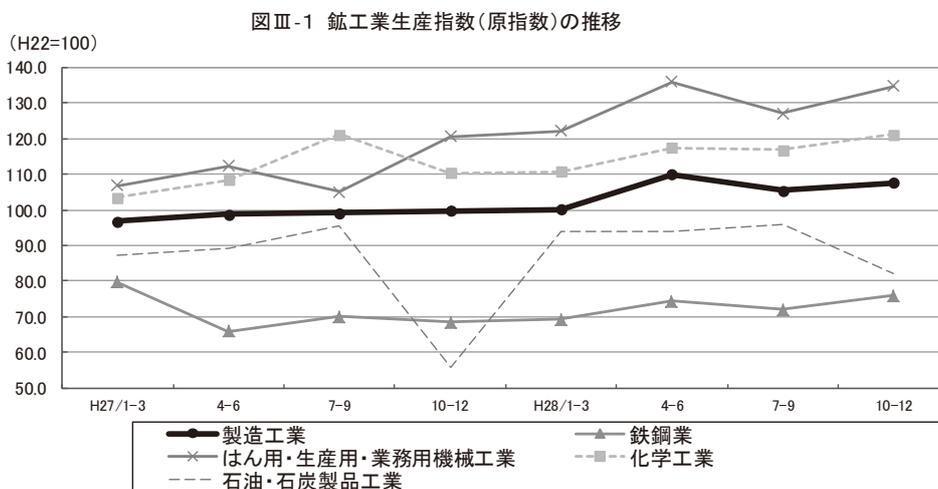
ここでは、平成28年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

まず全国の動きについて内閣府の月例経済報告では、秋口の9月までは生産活動が横ばいの状況と判断されていたものの、その後年末にかけては、世界経済の持ち直しの動きをうけて企業活動が上方修正され、最終12月には、「生産は持ち直している」と判断される状況であった。また、企業にとっては、為替が大幅に変動し、企業業績に大きな影響を与えた一年となった。年初からの中国経済の先行き不安や、英国がEUから離脱することを選択したこと、シリア情勢、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりも受け夏場までは円高で推移した。秋口からは、FRBの利上げ観測が強まったことや世界経済の持ち直しの動きなどにより円安の動きとなり、米国大統領選でトランプ氏が勝利したのち大幅な円安が進むなど、世界的な情勢の変化により為替が大きくふれる一年であった。

法人企業統計（財務省）の経常利益（前年同期比）をみると、1-3月期は▲9.3%、4-6月期は▲10.0%、7-9月期は+11.5%、10-12月期は+16.9%となるなど、上半期は、自動車などを輸出する企業を中心に大きく減収となった。もっとも、下半期にかけて為替が円安に進行したこと、および企業内でのコスト削減努力などもあり、一年を通してみれば昨年並みの企業収益を確保したとみられる状況であった。

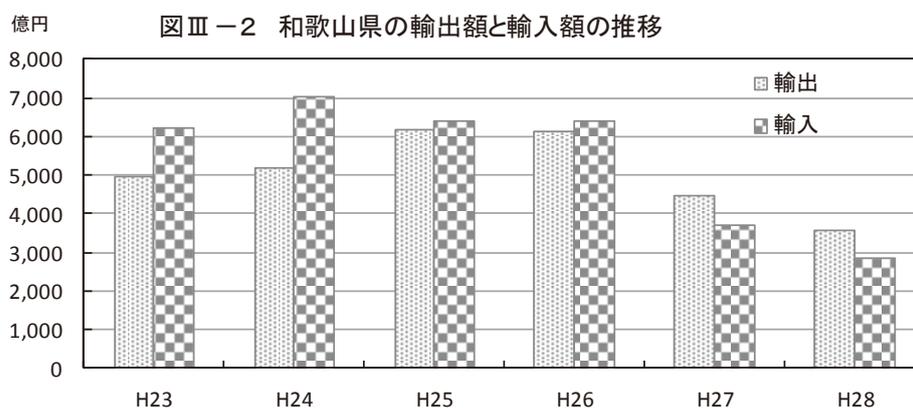
このような状況の中、和歌山県内の企業動向については、首都圏の再開発が本格化したことや中国を中心とした世界経済の回復の動きにより、国内外で需要が増加基調となったことから、素材型産業が多く存在している本県では、1-3月期から先行する形で動きがあり、下半期は前年と比べ生産活動に動きが出てくるなど、持ち直しの動きがみられる年となった（4月に発生した熊本地震の影響については、大きなものはみられなかった）。

和歌山県内の動きを鉱工業生産指数（原指数）の推移からその状況を見ると、前年比+7.3%と生産活動は持ち直しの動きをみせた。（図Ⅲ-1）県内の主要産業であるはん用・生産用・業務用機械工業や化学工業については、首都圏の再開発の動きや夏場以降にみられた中国を中心とした世界経済の回復の動きにより、前年比プラスで推移した。



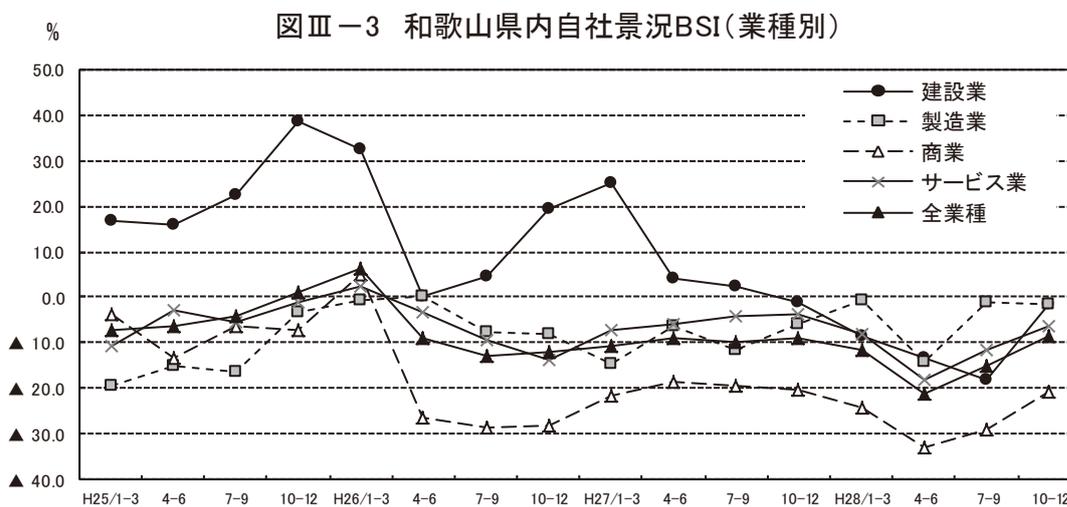
出典：県調査統計課「鉱工業生産指数」

次に輸出入の状況から企業活動をみると、輸出については、鉄鋼、石油製品が大きく減少した。中国における過剰な鉄鋼の生産による競争の激化や、年末にかけて石油価格が前年に比べて安かったことなどが主な要因とみられる。また、輸入については、石油価格の下落を受けて、原油及び粗油の輸入額が減少した。輸出入額合計では、前年比▲21.5%の6,419億円となり輸出入とも昨年と同様大幅な減少となった。(図Ⅲ-2)



出典: 県調査統計課「鉱工業生産指数」

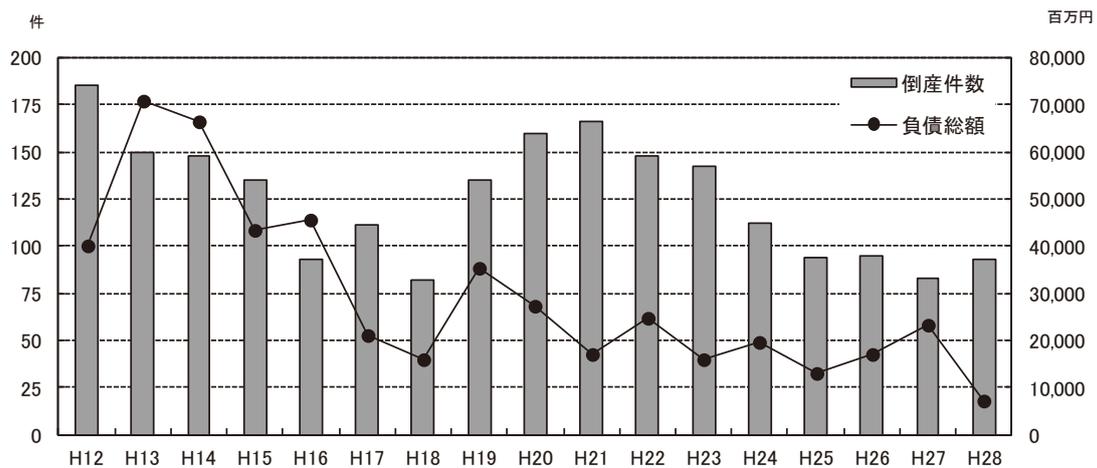
次に企業の景況感について、(一財)和歌山社会経済研究所の「自社景況判断BSI」からみると、春先の4-6月期を境に年末にかけて持ち直しの動きとなった。業種別でみると、建設業については前年に開催された国体関連工事が終了してきたこともあり、秋口まで弱い状況となったが、製造業及びサービス業については、下半期に入り持ち直しの動きとなった。(図Ⅲ-3)



出典: (一財)和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

最後に、企業倒産(負債総額1,000万円以上)の状況を見てみると、全国では、企業倒産件数、負債総額ともに前年比でマイナスとなった。一方、県内では、負債総額が前年比でマイナスとなった。企業倒産数については、平成27年にかけて減少していたものの平成28年は増加傾向に転じつつある状況がみられた。加えて今年は、経営不振からくる小規模倒産が増加した他、経営者の高齢化や跡継ぎ問題などにより自主廃業する事業者が増加する状況が強まってきた年でもあった。(図Ⅲ-4)

図Ⅲ-4 和歌山県の企業倒産の推移(倒産件数・負債総額)



出典: (株)東京商工リサーチ

平成28年の県内経済を企業活動の観点から総括すれば、紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会が終わったことによる建設需要の減少などはあったものの、首都圏の再開発や世界経済の回復の動きを受けて、生産活動に動きが出た一年となった。また、経営面では、輸出型の企業を中心に、為替相場の影響を強く受けた一年であった。

【労働・雇用関連】 ～人手不足が続くも、非正規の不足感にやや和らぎがみられた～

ここでは、平成 28 年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

全国の状況としては、生産年齢人口（15～64 歳）の減少や、景気が緩やかではあるが回復していることなどもあり、雇用情勢は昨年に続き改善の動きが継続した。厚生労働省の「一般職業紹介状況」の有効求人倍率（原数値）をみると、平成 21 年を底に上昇を続けている。平成 28 年の年平均は、1.36 倍と高い水準を維持し、バブル期に記録した 1.40 倍（平成 2、3 年）に次ぐ高さとなった。また新規求人倍率も 2.04 倍となり、非常に高い水準となっている。業種別にみると、建設業や介護など労働集約的な業種で人手不足感が強く表れた。

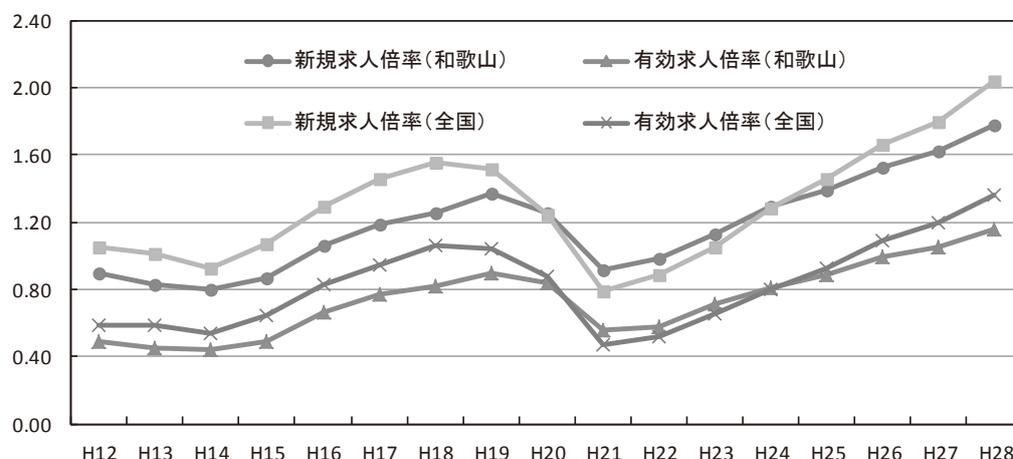
賃金面については、昨年に続き春闘による賃上げが行われたことやパート・アルバイトの最低賃金が過去最高となるなど、雇用環境改善の動きがみられた。

このような状況の中、平成 28 年は和歌山県においても人手不足感が継続した年となり、特に雇用のミスマッチ感は強く、今後も人手不足が続くと予想される中、人員不足から人材不足への転換が強まり、より絞り込んだ有望人材の獲得を目指す動きがみられた。

雇用関連の指標として代表的な有効求人倍率（原数値）からその推移をみると、県内の有効求人倍率は、平成 21 年の夏頃から上昇に転じ、それ以降はゆるやかに上昇を続けている。平成 28 年の有効求人倍率は 1.16 倍となるなど、全国と同様に高い水準を維持している。（図 IV-1）他方で、地域別にみると人手不足の状況に差があり、紀南地域ではイベントの終了やそれに伴う関連工事や台風被害に伴う復旧工事など、地場の小規模な工事が終了したことなどにより、やや過剰感が出た地域も見られた。

業種別では、製造業・非製造業を問わず人手不足が継続しており、医療・福祉、製造業、宿泊業、飲食サービス業などの求人募集が多くみられた。ただ、企業における人手不足への取り組みなどにより、非正規の不足感は前年よりもやや和らぎを見せた。また、新規高卒者の就職内定率（平成 29 年 3 月末現在）は 99.2%と過去 10 年間で最高水準となったものの、県外へ就職する人数が大きく増加するという状況がみられた（前年比+14.1%）。

倍 図 IV-1 和歌山県と全国の新規求人倍率と有効求人倍率の推移

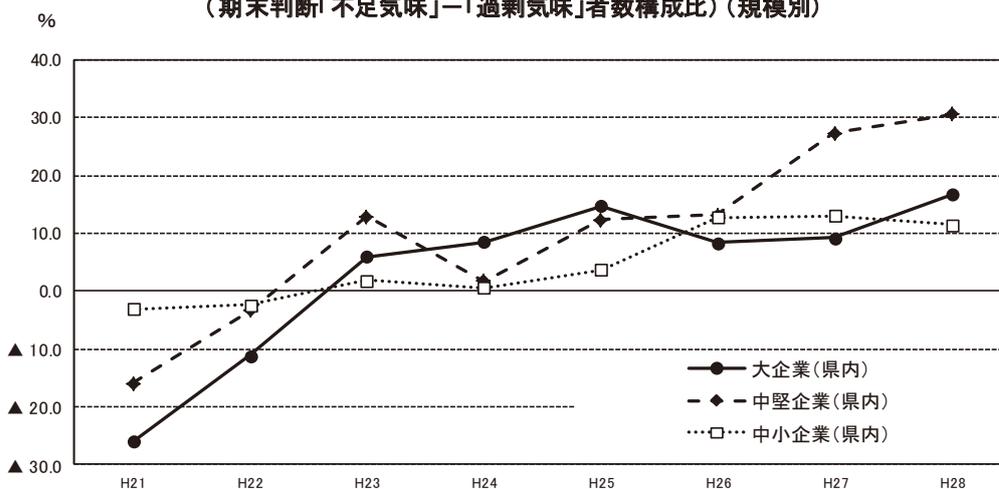


出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

次に従業員の充足感について、和歌山財務事務所の「従業員数判断BSI」をみてる。

平成28年の動きを業種別にみると、県内の製造業・非製造業とも不足気味が続いた。有効求人倍率と同様、平成21年以降、企業において人手不足感が高まっており、平成28年は、平成21年以降の集計で最も高い数値となっている。一昨年、昨年と不足感が強まった中小企業についてはやや弱まりがみられた一方、大企業、中堅企業では不足感が継続する中、特に中堅企業では、平成28年は年間を通じて高い不足感がでるなど、2年続けて不足感が強い傾向となった。(図IV-2)

図IV-2 県内の従業員数判断BSI
(期末判断「不足気味」-「過剰気味」者数構成比)(規模別)



(注) 年の数値は、四半期の数値を加重平均したもの。

出典:和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

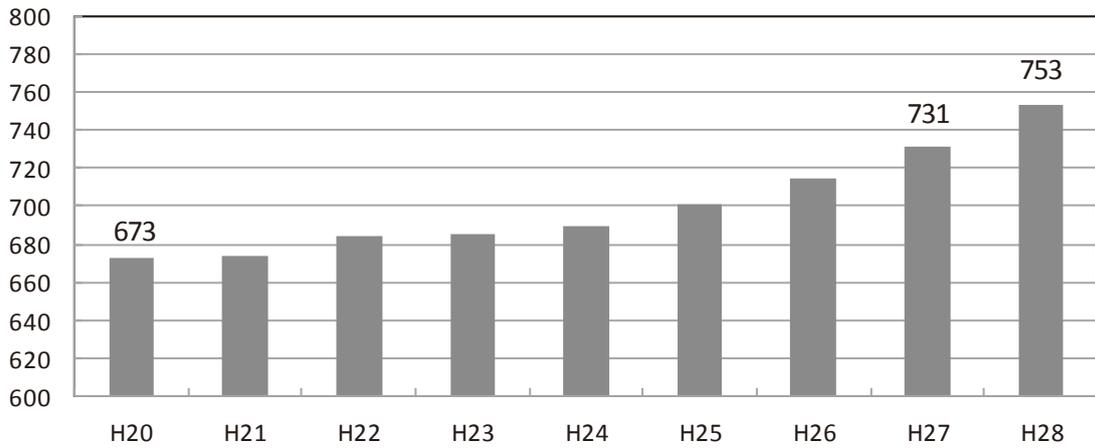
続いて雇用者の労働時間や賃金といった労働環境についてみると、雇用者の賃金については全国の流れを受けて、和歌山県の最低賃金が平成28年は753円と、前年比で22円の大幅な増加となった。(図IV-3)

所定外労働時間については、30人以上の事業者規模では、前年からの大手企業の企業活動の回復に伴い、前年を上回る状況となった一方、規模の小さな事業者を含めた5人以上の事業者規模では、前年までの多くのイベントを中心とした動きがほぼ終了したことなどにより、地域内需要が減少してきたことから前年を下回る動きになるなど、昨年までとはやや異なる動きが見られた。(図IV-4)

雇用者については、最低賃金の引き上げや時給単価の引上げというプラス面があった一方、特に正社員における所定外労働時間の減少などのマイナス面が影響し、平成28年の1人あたり名目賃金指数(現金給与総額:調査産業計)は、30人以上の事業規模では前年を上回る(前年比: +0.4%)結果となった一方、5人以上の事業所規模では前年を下回るなど(前年比: ▲0.5%)、消費動向に影響を与える世帯収入が伸び悩んだ一年となった。

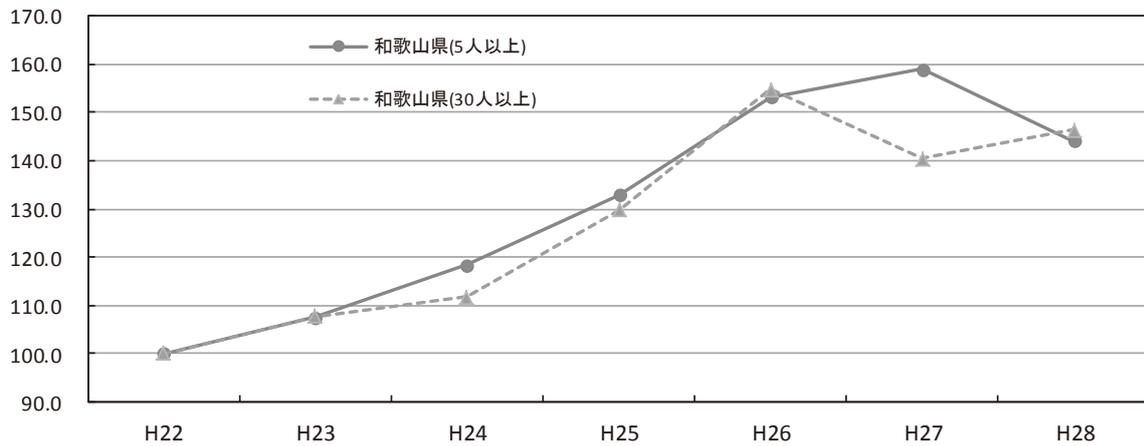
平成28年の県内経済を労働・雇用の観点から総括すれば、有効求人倍率の上昇や従業員数判断BSIにみられるように、人手不足が継続している状況となった。一方、労働環境の面では、パート・アルバイトを中心に賃金上昇の流れが継続した一方、企業においては固定費削減に伴う残業抑制の動きや働き方改革の動きなどにより、それまで増加していた所定外労働時間を抑える動きがみられた年となった。

円 図IV-3 和歌山県の最低賃金の推移



出典:和歌山労働局

平成22年=100 図IV-4 所定外労働時間の推移(調査産業計)



出典:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

第 2 部

主要経済指標からみた 和歌山県経済

第2部は、各分野の主な経済指標を、平成28年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

和歌山県：経済動向の概要

平成 28 年の経済動向は、一進一退の状態にある(↑、↓)

和歌山県の経済は、リーマンショックを契機とした世界的金融危機の影響を受けていたが、平成 23 年夏頃にかけて持ち直しをみせ、その後は世界経済減速の長期化などにより再び減速傾向となった。

平成 25、26 年は、一部で持ち直しの動きがみられたが、27 年は生産活動などで弱い動きとなった。

平成 28 年は、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられたこと、県内の雇用環境が好調であること、企業活動に改善の動きがみられるなど、一部の指標で明るい兆しが見られた。一方、雇用環境は好調であるものの、所定外労働時間の減少でトータルの給与が大幅に伸びておらず、個人消費も伸び悩んだ一年であった。民間の設備投資も弱い動きで、公共投資も「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」の開催に向けて行われていた大型工事が終了し、今後弱い動きが続くと予想される。

総合的にみると、平成 28 年の和歌山県経済は、一進一退の状態であった。

●個別指標の動き

(参考)

指 標		指 標 の 動 き (変 化)	平成28年 方 向	平成27年 方 向
① 景気動向指数		一進一退(↑、↓)	→	→
消費・ 投資の 動向	② 個人消費	弱い動き(↓)	↓	→
	③ 設備投資	弱い動き(↓)	↓	→
	④ 住宅建設	弱い動き(↓)	↓	→
	⑤ 公共投資	弱い動き(↓)	↓	↓
企 業 雇 用 活 動 情 勢 の 動 向	⑥ 生 産	持ち直し(↑)	↑	→
	⑦ 雇用情勢	一部に改善の動き(↑)	↑	→
	⑧ 企業活動	改善の動き(↑)	↑	→
物 価 ・ そ の 他 の 動 向	⑨ 物 価	横ばい(→)	→	→
	⑩ そ の 他	一進一退(↑、↓)	→	→
	(金融)	改善の動き(↑)	↑	↑
	(貿易)	弱い動き(↓)	↓	↓

注) 矢印は、前年からみた変化の方向性を表しています。

●過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)

	和歌山県					
	平成26年	前年比	平成27年	前年比	平成28年	前年比
・景気動向		%		%		%
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	95.1	▲ 5.0	83.2	▲ 12.5	83.0	▲ 0.2
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	41.7	▲ 32.6	45.3	8.6	57.1	26.0
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は既存店ベース)	123,459	▲ 3.6	124,228	▲ 1.1	125,341	0.0
専門量販店販売額(追加)			(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	28,117	-	26,661	▲ 5.2	26,426	▲ 0.9
ドラッグストア	14,276	-	16,290	14.1	18,412	13.0
ホームセンター	28,869	-	28,366	▲ 1.7	28,651	1.0
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	22,598	2.1	21,947	▲ 2.9	22,295	1.6
軽自動車新車販売台数	24,428	8.5	20,921	▲ 14.4	19,498	▲ 6.8
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	265.0	2.5	278.5	5.1	247.2	▲ 11.2
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	319.2	14.6	327.1	2.5	274.1	▲ 16.2
・物価						
消費者物価指数(和歌山市・H27=100)						
総合指数	99.5	2.8	100.0	0.5	100.1	0.1
生鮮食品を除く総合指数	99.6	2.6	100.0	0.4	100.0	0.0
・民間投資	(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)	
着工建築物床面積(全建築物)	877	▲ 10.4	901	2.7	812	▲ 9.9
着工建築物工事費予定額(全建築物)	150,381	▲ 10.1	160,059	6.4	140,627	▲ 12.1
着工建築物棟数(全建築物)	4,685	▲ 15.4	4,520	▲ 3.5	4,489	▲ 0.7
・住宅建設	(戸・千㎡)		(戸・千㎡)		(戸・千㎡)	
新設住宅着工戸数(実数)	5,014	▲ 11.1	4,909	▲ 2.1	4,806	▲ 2.1
新設住宅着工床面積(実数)	485	▲ 16.4	459	▲ 5.4	483	5.3
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	219,586	6.8	153,067	▲ 30.3	142,892	▲ 6.6
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H22=100)	103.5	3.7	98.6	▲ 4.7	105.8	7.3
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	95.1	▲ 2.1	95.8	0.7	95.5	▲ 0.3
きまって支給する給与(実質指数)【 " 】	93.8	▲ 2.8	95.1	1.4	94.4	▲ 0.7
総実労働時間指数【 " " 】	102.6	1.6	103.1	0.5	101.2	▲ 1.8
常用雇用指数【 " " 】	100.3	0.2	99.2	▲ 1.1	102.3	3.1
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.53	-	1.62	-	1.78	-
有効求人倍率(")	0.99	-	1.05	-	1.16	-
	(人・%)		(人・%)		(人・%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	3,839	▲ 10.6	3,649	▲ 5.0	3,455	▲ 5.3
新規求人数(月平均)	5,727	0.8	5,829	1.8	6,141	5.4
有効求人数(月平均)	15,306	3.5	15,467	1.1	16,577	7.2
充足率	25.4	-	23.3	-	22.0	-
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	95	1.1	83	▲ 12.6	93	12.0
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	17,092	30.7	23,306	36.4	7,262	▲ 68.8
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	38,975	1.8	39,839	2.2	39,855	0.0
銀行勘定貸出金額(月平均)	15,285	2.0	15,625	2.2	16,130	3.2
・貿易	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	6,122	▲ 0.8	4,466	▲ 27.0	3,558	▲ 20.3
貿易:輸入額	6,395	▲ 0.2	3,713	▲ 41.9	2,861	▲ 22.9

- ・景気動向指数:「和歌山県景気動向指数」(県調査統計課)
- ・大型小売店販売額:「大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)、「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「和歌山県消費者物価指数年報」(県調査統計課)、「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、着工建築物工事費予定額、着工建築物棟数、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「和歌山県鉱工業生産指数」(県調査統計課)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査 地方調査」(県調査統計課)
- ・求人倍率、求人数、充足率、雇用保険受給者数:「職業安定統計年報」(和歌山労働局職業安定部)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「和歌山県(和歌山税関支署管内)貿易概況」(大阪税関 和歌山税関支署)

●過去3ヶ年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	平成26年	前年比	平成27年	前年比	平成28年	前年比
・景気動向		%		%		%
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	114.0	4.3	113.0	▲ 0.9	111.9	▲ 1.0
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	53.7	▲ 35.6	51.8	▲ 3.5	63.0	21.6
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は、既存店ベース)	20,197,310	0.9	20,049,078	0.4	19,597,853	▲ 0.9
専門量販店販売額(追加)			(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	4,531,130	-	4,246,664	▲ 6.3	4,182,954	▲ 1.5
ドラッグストア	4,937,496	-	5,360,899	(注)6.4	5,725,801	6.8
ホームセンター	3,345,157	-	3,301,241	▲ 1.3	3,309,046	0.2
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	3,290,098	0.8	3,150,310	▲ 4.2	3,244,798	3.0
軽自動車新車販売台数	2,272,790	7.6	1,896,201	▲ 16.6	1,725,460	▲ 9.0
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	291.2	0.3	287.4	▲ 1.3	282.2	▲ 1.8
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	318.8	▲ 0.1	315.4	▲ 1.1	309.6	▲ 1.8
	(千人)		(千人)		(千人)	
・物価						
消費者物価指数(全国・H27=100)						
総合指数	99.2	2.7	100.0	0.8	99.9	▲ 0.1
生鮮食品を除く総合指数	99.5	2.7	100.0	0.5	99.7	▲ 0.3
	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
・民間投資						
着工建築物床面積(全建築物)	134,021	▲ 9.2	129,624	▲ 3.3	132,962	2.6
・住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	892,261	▲ 9.0	909,299	1.9	967,237	6.4
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	14,794,045	4.6	13,936,510	▲ 5.8	14,274,297	2.4
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H22=100)	99.0	2.1	97.8	▲ 1.2	97.7	▲ 0.1
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数【調査産業計・5人以上事業所】)	95.5	▲ 2.8	94.6	▲ 0.9	95.3	0.7
きまって支給する給与(実質指数【 " " 】)	95.0	▲ 3.4	94.3	▲ 0.7	94.6	0.3
総実労働時間指数【 " " 】	98.9	▲ 0.4	98.6	▲ 0.3	98.0	▲ 0.6
常用雇用指数【 " " 】	103.6	1.5	105.8	2.1	108.0	2.1
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.66	-	1.80	-	2.04	-
有効求人倍率(" ")	1.09	-	1.20	-	1.36	-
	(人、%)		(人、%)		(人、%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	475,570	▲ 13.1	441,486	▲ 7.2	409,318	▲ 7.3
新規求人数(月平均)	833,610	5.0	863,045	3.5	910,698	5.5
有効求人数(月平均)	2,276,733	7.3	2,373,739	4.3	2,529,959	6.6
充足率	20.2	-	18.4	-	16.5	-
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	9,731	▲ 10.4	8,812	▲ 9.4	8,446	▲ 4.2
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(" ")	1,874,065	▲ 32.6	2,112,382	12.7	2,006,119	▲ 5.0
	(億円)		(億円)		(億円)	
・金融						
銀行勘定預金額(月平均)	6,470,349	3.0	6,708,964	3.7	7,087,157	5.6
銀行勘定貸出金額(月平均)	4,365,813	2.7	4,514,471	3.4	4,631,627	2.6
	(億円)		(億円)		(億円)	
・貿易						
貿易:輸出額	730,930	4.8	756,139	3.4	700,358	▲ 7.4
貿易:輸入額	859,091	5.7	784,055	▲ 8.7	660,420	▲ 15.8

・景気動向指数:「景気動向指数」(内閣府経済社会総合研究所)
 ・大型小売店販売額:「商業動態統計」(経済産業省)
 ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
 ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
 ・家計消費支出:「家計調査」(総務省統計局)
 ・消費者物価指数:「消費者物価指数」(総務省統計局)
 ・着工建築物床面積、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
 ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
 ・鉱工業生産指数(経済産業省)
 ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
 ・求人倍率、求人数、充足率:「職業安定業務統計」(厚生労働省)
 ・雇用保険受給者数:「雇用保険事業年報」(厚生労働省)
 ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
 ・銀行勘定預金額、貸出金:「預金・現金・貸出金」(日本銀行)
 ・貿易(輸出、輸入):「財務省貿易統計」(財務省)
 (注)ドラッグストアの一部調査対象企業の数値が訂正された影響による

① 景気動向指数

一進一退(↑、↓)

●CI(コンポジット・インデックス)

本県のC Iの動きをみると、平成28年も平成27年と同様に弱い動きを示した。

平成20年のリーマンショック後、急降下のトレンドから平成21年は86.2まで落ち込んだものの、その後は持ち直し、平成23年は107.5まで回復した。

しかし、平成26年4月に消費税が5%から8%に引き上げられるなど、平成26年は95.1、平成27年は83.2と下落し、平成28年も夏ごろまで好調だった生産活動が年末にかけて弱まったこともあり、83.0と弱い動きを示した。(図①-1)

●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のD Iの動きをみると、平成28年は昨年と比べ、50%ラインを上回る月が増え、3年ぶりに年平均が50%を上回った。

年初は、生産活動や求人が好調だったこともあり、1~3月(平均)は71.4、4~6月は66.6と高い値で推移したものの、7~9月は47.6、10~12月は42.9と年末にかけて低下していき、年平均で57.1となった。(図①-2)

◎景気動向指数とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映するいくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、コンポジット・インデックス(C I : Composite Index)とディフュージョン・インデックス(D I : Diffusion Index)との2種類からなる。

◎C Iとは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポといった量的側面(量感)を把握するために用いられる。

一般的に、C Iでは、一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C I一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。

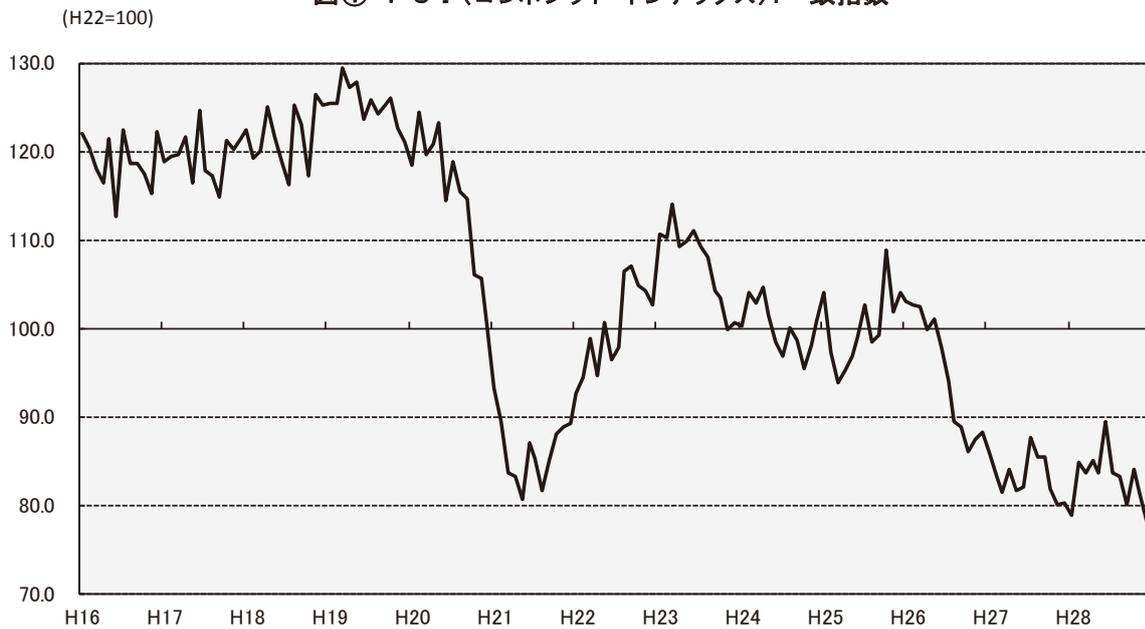
◎D Iとは、有効求人数や大口電力使用量など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。一般的に、D Iの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面といわれている。

◎C IとD Iの違いについて

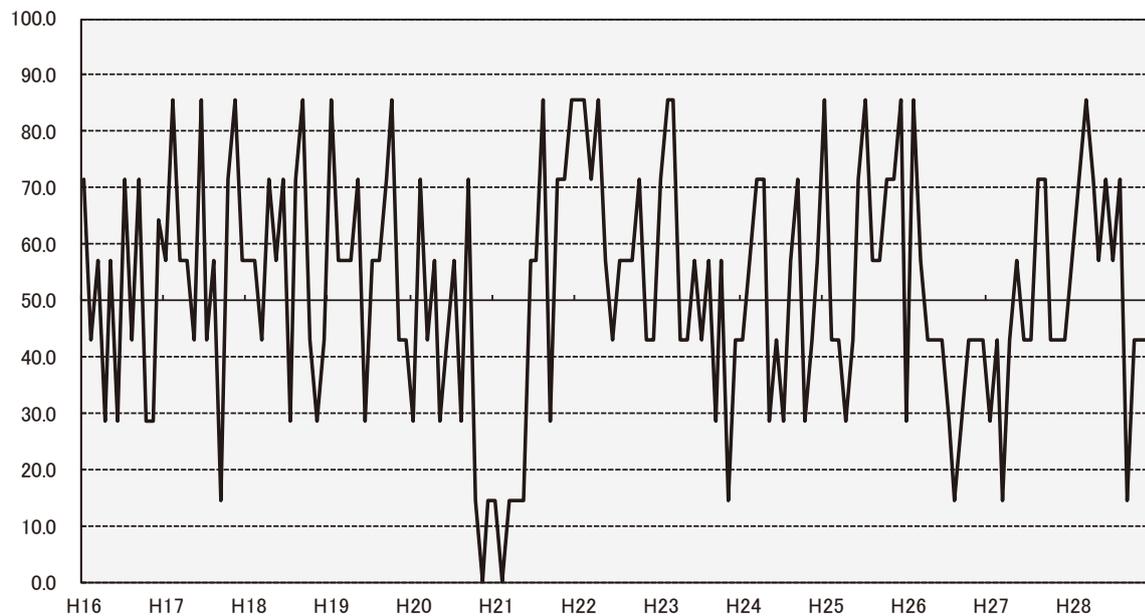
D Iは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各指標が大幅に拡張しようと小幅に拡張しようと、拡張指標数が同じならば同じD Iが計測される。C Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

図①-1 C I (コンジット・インデックス):一致指数



出典：県調査統計課「景気動向指数（D I・C I）」

図①-2 D I (ディフュージョン・インデックス):一致指数



出典：県調査統計課「景気動向指数（D I・C I）」

②個人消費

弱い動き（↓）

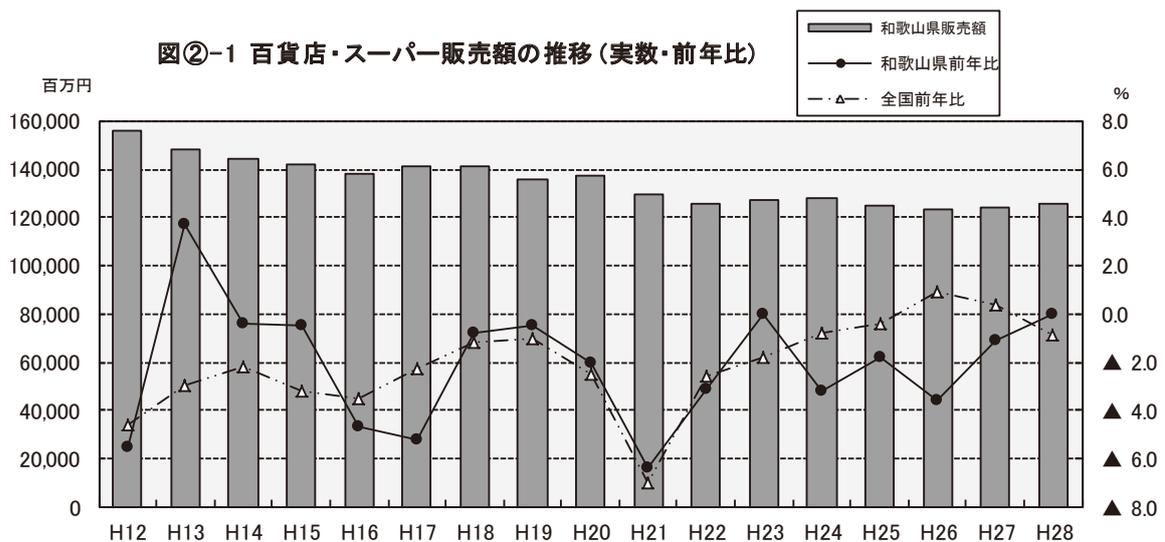
●百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売)

○下げ止まりの動き(→)

本県の百貨店・スーパー販売額の動きをみると、平成28年は下げ止まりの動きがみられた。販売額（全店ベース）は平成12年から緩やかな減少傾向にあるものの、平成28年は飲食料品の販売が増加したことなどもあって昨年を上回る水準となった。既存店ベースでは前年比0.0%となった。（図②-1）

近畿圏は、訪日観光客数が増加したものの、人民元安による購買単価の低下及びEC（電子商取引）の普及により、日本での消費を減らした影響などもあって、全店ベースで▲2.1%と4年ぶりの減少となった。

また、全国の販売額（全店ベース）では、3年ぶりに販売額が20兆円を下回る水準となった。



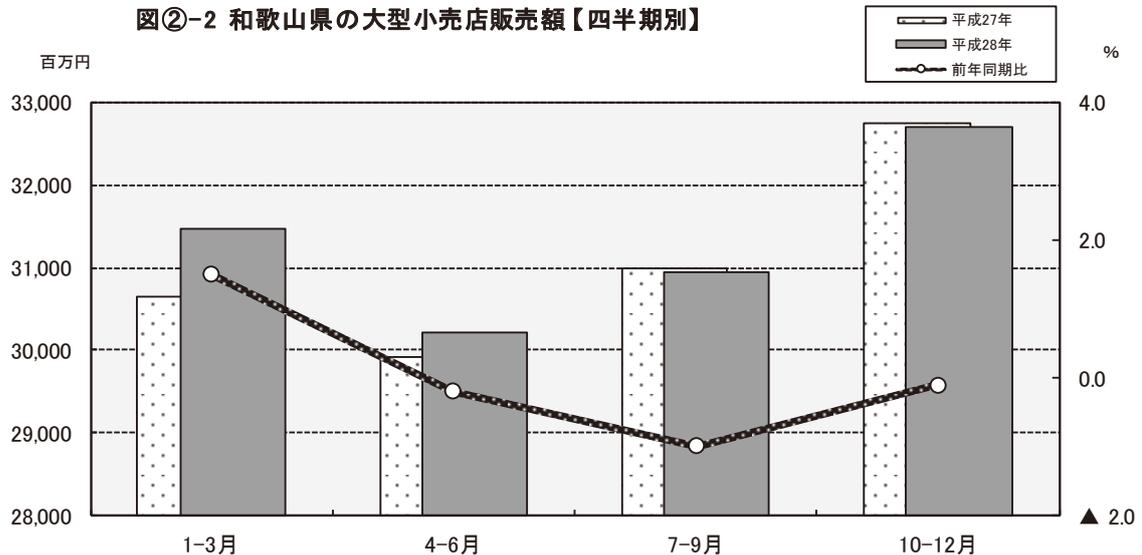
注：販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース
出典：経済産業省「商業動態統計」

◎百貨店・スーパー販売額とは、商業動態統計の一つであり、百貨店（従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上）とスーパー（従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用）の売上高を集計したものである。

百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

※前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業または廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

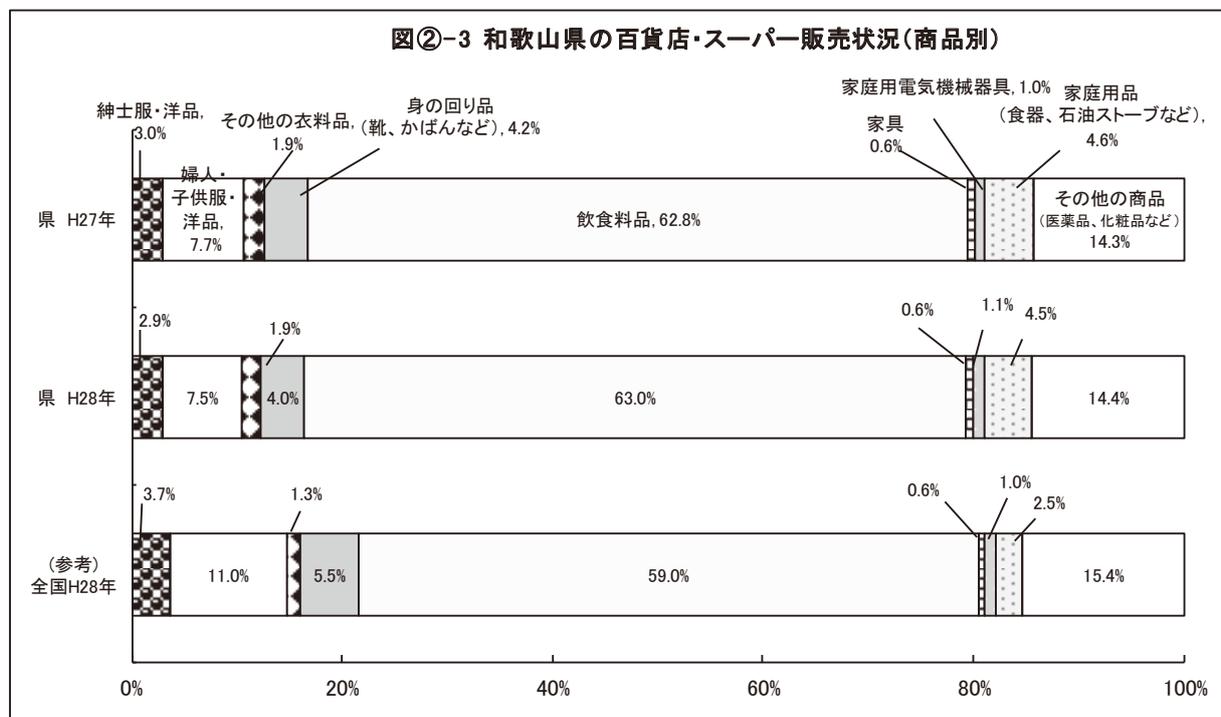
次に、本県の百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）を四半期別にみると、平成 28 年の 1-3 月期は、前年比+1.5%となった。4 月以降は、4-6 月期：▲0.2%、7-9 月期：▲1.0%、10-12 月期：▲0.1%と昨年を下回る動きとなった。（図②-2）



注：前年同期比は既存店ベース
出典：経済産業省「商業動態統計」

商品別の販売状況を見ると、本県の飲食料品割合は全国と比べても高く、全国値 59.0%よりも 4 ポイントほど高い 63.0%となった。

平成 28 年の構成比は、平成 27 年と比べて大きな変化はみられなかった。（図②-3）



注：食堂・喫茶を除く。
出典：経済産業省「商業動態統計」

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●百貨店・スーパー販売額

(単位:百万円、%)

	総合(百貨店+スーパー)						
	和歌山県		近畿		全国		
	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	
平成24年	128,211	▲ 3.2	3,784,058	▲ 1.3	19,591,627	▲ 0.8	
平成25年	124,867	▲ 1.8	3,819,226	0.0	19,777,407	▲ 0.4	
平成26年	123,459	▲ 3.6	3,898,997	1.1	20,197,310	0.9	
平成27年	124,228	▲ 1.1	3,909,781	0.5	20,049,078	0.4	
平成28年	125,341	0.0	3,826,824	▲ 1.8	19,597,853	▲ 0.9	
平成26年	1-3月	32,078	1.1	997,492	6.7	5,137,502	6.0
	4-6月	29,146	▲ 5.4	899,031	▲ 3.2	4,693,266	▲ 3.2
	7-9月	30,407	▲ 4.7	940,304	0.6	4,875,649	0.5
	10-12月	31,829	▲ 5.5	1,062,170	0.5	5,490,893	0.4
平成27年	1-3月	30,632	▲ 8.3	951,661	▲ 5.1	4,935,357	▲ 4.6
	4-6月	29,898	1.6	951,102	4.9	4,942,251	4.4
	7-9月	30,968	0.9	951,177	2.3	4,822,756	1.9
	10-12月	32,730	1.5	1,055,849	0.5	5,348,713	0.4
平成28年	1-3月	31,477	1.5	941,067	▲ 0.1	4,826,322	0.6
	4-6月	30,214	▲ 0.2	917,690	▲ 2.2	4,712,131	▲ 1.4
	7-9月	30,937	▲ 1.0	926,735	▲ 3.2	4,746,867	▲ 2.0
	10-12月	32,712	▲ 0.1	1,041,332	▲ 1.7	5,312,533	▲ 0.9
平成26年	1月	11,807	▲ 2.2	333,039	▲ 0.1	1,711,874	▲ 0.0
	2月	9,290	0.2	286,629	2.1	1,469,170	1.4
	3月	10,981	6.2	377,824	17.7	1,956,458	16.2
	4月	9,619	▲ 5.6	281,177	▲ 6.7	1,468,145	▲ 6.7
	5月	9,592	▲ 6.3	303,771	▲ 1.1	1,593,208	▲ 1.2
	6月	9,935	▲ 4.3	314,083	▲ 1.9	1,631,913	▲ 1.8
	7月	10,196	▲ 5.5	335,138	▲ 0.2	1,717,726	▲ 0.6
	8月	10,679	▲ 4.1	311,048	1.4	1,626,603	1.6
	9月	9,532	▲ 4.5	294,118	0.7	1,531,320	0.5
	10月	9,594	▲ 8.4	308,111	0.1	1,606,490	0.0
	11月	10,195	▲ 4.6	335,069	1.1	1,728,637	1.1
	12月	12,040	▲ 3.8	418,990	0.3	2,155,766	0.1
平成27年	1月	11,568	▲ 7.0	334,924	0.2	1,721,580	▲ 0.0
	2月	9,356	▲ 5.0	289,683	0.5	1,498,668	1.3
	3月	9,709	▲ 12.5	327,055	▲ 13.9	1,715,109	▲ 12.9
	4月	9,841	1.4	310,878	9.6	1,608,115	8.6
	5月	10,064	3.9	324,802	6.0	1,692,876	5.3
	6月	9,993	▲ 0.4	315,422	▲ 0.4	1,641,260	▲ 0.2
	7月	10,377	1.0	337,843	1.9	1,705,720	2.1
	8月	10,825	0.7	315,433	2.7	1,605,648	1.8
	9月	9,766	1.1	297,902	2.3	1,511,389	1.7
	10月	10,070	3.6	316,439	3.6	1,607,217	2.9
	11月	10,227	▲ 0.9	326,927	▲ 1.5	1,649,046	▲ 1.6
	12月	12,433	1.9	412,482	▲ 0.3	2,092,451	0.0
平成28年	1月	11,798	0.8	332,898	0.2	1,691,368	0.9
	2月	9,695	2.4	290,032	1.3	1,488,620	2.2
	3月	9,984	1.5	318,138	▲ 1.5	1,646,333	▲ 1.2
	4月	9,954	▲ 0.2	303,143	▲ 1.1	1,545,981	▲ 0.7
	5月	10,142	▲ 0.5	310,618	▲ 3.0	1,598,237	▲ 2.1
	6月	10,118	0.0	303,929	▲ 2.6	1,567,913	▲ 1.4
	7月	10,734	2.1	339,654	▲ 0.2	1,721,370	0.7
	8月	10,707	▲ 2.4	302,852	▲ 4.6	1,554,537	▲ 3.6
	9月	9,496	▲ 2.8	284,229	▲ 5.2	1,470,960	▲ 3.2
	10月	10,101	0.3	310,997	▲ 2.1	1,597,024	▲ 1.0
	11月	10,340	1.1	323,810	▲ 1.3	1,647,927	▲ 0.3
	12月	12,271	▲ 1.3	406,525	▲ 1.8	2,067,583	▲ 1.3
「百貨店・スーパー販売状況」 近畿経済産業局					「商業動態統計」 経済産業省		
注:販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース							

●専門量販店販売額

平成28年の専門量販店販売額は、本県及び全国ともにドラッグストアが好調であった。

県外資本の流入により店舗数が増加したことや、ドラッグストアで日用品を買う割合が増加したことなどもあって、和歌山県では、前年比+13.0%となった。

家電大型専門店の販売額については、消費者の節約志向もあり、1-3月期、4-6月期、7-9月期が、▲2.2%、▲2.9%、▲1.9%と昨年から5期連続で前年比マイナスとなった。10-12月期は前年比+3.3%と6期ぶりに前年比プラスとなるも、通期では2年連続のマイナスとなった。

ホームセンターの販売額については、4半期のうち3期が前年比プラスとなり、通期では2年ぶりに昨年を上回った。

(単位:百万円、%)

	和歌山県						
	家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	
平成26年	28,117	-	14,276	-	28,869	-	
平成27年	26,661	▲ 5.2	16,290	14.1	28,366	▲ 1.7	
平成28年	26,426	▲ 0.9	18,412	13.0	28,651	1.0	
平成26年	1-3月	8,447	-	3,762	-	6,936	-
	4-6月	5,498	-	3,275	-	7,336	-
	7-9月	7,091	-	3,482	-	7,037	-
	10-12月	7,081	-	3,757	-	7,560	-
	通年	28,117	-	14,276	-	28,869	-
平成27年	1-3月	6,680	▲ 20.9	3,905	3.8	6,007	▲ 13.4
	4-6月	6,151	11.9	4,250	29.8	7,556	3.0
	7-9月	7,060	▲ 0.4	3,965	13.9	7,132	1.4
	10-12月	6,770	▲ 4.4	4,170	11.0	7,671	1.5
	通年	26,661	▲ 5.2	16,290	14.1	28,366	▲ 1.7
平成28年	1-3月	6,532	▲ 2.2	4,368	11.9	6,281	4.6
	4-6月	5,971	▲ 2.9	4,675	10.0	7,656	1.3
	7-9月	6,928	▲ 1.9	4,608	16.2	7,026	▲ 1.5
	10-12月	6,995	3.3	4,761	14.2	7,688	0.2
	通年	26,426	▲ 0.9	18,412	13.0	28,651	1.0
平成26年	1月	2,369	-	1,187	-	2,004	-
	2月	2,280	-	1,147	-	1,974	-
	3月	3,798	-	1,428	-	2,958	-
	4月	1,725	-	1,004	-	2,235	-
	5月	1,692	-	1,109	-	2,628	-
	6月	2,081	-	1,162	-	2,473	-
	7月	2,923	-	1,180	-	2,444	-
	8月	2,314	-	1,194	-	2,354	-
	9月	1,854	-	1,108	-	2,239	-
	10月	1,778	-	1,172	-	2,292	-
	11月	2,180	-	1,193	-	2,376	-
	12月	3,123	-	1,392	-	2,892	-
平成27年	1月	2,230	▲ 5.9	1,301	9.6	1,906	▲ 0.4
	2月	1,923	▲ 15.7	1,252	9.2	1,894	▲ 4.1
	3月	2,527	▲ 33.5	1,352	▲ 5.3	2,207	▲ 25.4
	4月	1,985	15.1	1,361	35.6	2,477	10.8
	5月	2,089	23.5	1,457	31.4	2,752	4.7
	6月	2,077	▲ 0.2	1,432	23.2	2,327	▲ 5.9
	7月	2,686	▲ 8.1	1,359	15.2	2,469	1.0
	8月	2,559	10.6	1,333	11.6	2,428	3.1
	9月	1,815	▲ 2.1	1,273	14.9	2,235	▲ 0.2
	10月	1,773	▲ 0.3	1,364	16.4	2,417	5.5
	11月	2,080	▲ 4.6	1,338	12.2	2,304	▲ 3.0
	12月	2,917	▲ 6.6	1,468	5.5	2,950	2.0
平成28年	1月	2,275	2.0	1,446	11.1	2,034	6.7
	2月	1,874	▲ 2.5	1,411	12.7	1,969	4.0
	3月	2,383	▲ 5.7	1,511	11.8	2,278	3.2
	4月	1,870	▲ 5.8	1,523	11.9	2,580	4.2
	5月	1,965	▲ 5.9	1,586	8.9	2,691	▲ 2.2
	6月	2,136	2.8	1,566	9.4	2,385	2.5
	7月	2,860	6.5	1,587	16.8	2,569	4.1
	8月	2,185	▲ 14.6	1,500	12.5	2,331	▲ 4.0
	9月	1,883	3.7	1,521	19.5	2,126	▲ 4.9
	10月	1,990	12.2	1,538	12.8	2,407	▲ 0.4
	11月	2,039	▲ 2.0	1,504	12.4	2,407	4.5
	12月	2,966	1.7	1,719	17.1	2,874	▲ 2.6

「商業動態統計」
経済産業省

●専門量販店販売額(続き)

		全国					
		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成26年		4,531,130	-	4,937,496	-	3,345,157	-
平成27年		4,246,664	▲ 6.3	5,360,899	6.4	3,301,241	▲ 1.3
平成28年		4,182,954	▲ 1.5	5,725,801	6.8	3,309,046	0.2
平成26年	1-3月	1,425,292	-	1,247,202	-	808,390	-
	4-6月	923,360	-	1,167,134	-	841,940	-
	7-9月	1,064,193	-	1,248,240	-	806,230	-
	10-12月	1,118,285	-	1,274,920	-	888,597	-
平成27年	1-3月	1,072,233	▲ 24.8	1,252,032	▲ 1.6	714,919	▲ 11.6
	4-6月	971,073	5.2	1,338,082	12.4	875,020	3.9
	7-9月	1,105,025	3.8	1,372,589	7.8	827,194	2.6
	10-12月	1,098,333	▲ 1.8	1,398,196	7.5	884,108	▲ 0.5
平成28年	1-3月	1,054,418	▲ 1.7	1,368,736	9.3	729,567	2.0
	4-6月	969,738	▲ 0.1	1,429,654	6.8	881,684	0.8
	7-9月	1,070,433	▲ 3.1	1,451,074	5.7	818,464	▲ 1.1
	10-12月	1,088,365	▲ 0.9	1,476,337	5.6	879,331	▲ 0.5
平成26年	1月	409,100	-	386,188	-	243,780	-
	2月	356,631	-	369,345	-	224,436	-
	3月	659,561	-	491,669	-	340,174	-
	4月	286,769	-	364,872	-	271,777	-
	5月	295,758	-	393,430	-	296,337	-
	6月	340,833	-	408,832	-	273,826	-
	7月	394,771	-	428,763	-	277,929	-
	8月	356,482	-	419,846	-	276,123	-
	9月	312,940	-	399,631	-	252,178	-
	10月	298,959	-	406,350	-	263,716	-
	11月	348,684	-	404,849	-	277,830	-
	12月	470,642	-	463,721	-	347,051	-
平成27年	1月	362,176	▲ 11.5	411,632	4.5	235,875	▲ 3.2
	2月	302,457	▲ 15.2	400,448	6.3	218,497	▲ 2.6
	3月	407,600	▲ 38.2	439,952	▲ 12.3	260,547	▲ 23.4
	4月	316,600	10.4	422,213	13.4	285,525	5.1
	5月	329,314	11.3	461,910	15.1	319,342	7.8
	6月	325,159	▲ 4.6	453,959	8.8	270,153	▲ 1.3
	7月	413,529	4.8	470,861	7.6	283,112	1.9
	8月	380,360	6.7	467,480	9.1	286,223	3.7
	9月	311,136	▲ 0.6	434,248	6.5	257,859	2.3
	10月	305,027	2.0	455,060	9.7	274,915	4.2
	11月	335,762	▲ 3.7	443,178	7.3	271,566	▲ 2.3
	12月	457,544	▲ 2.8	499,958	5.7	337,627	▲ 2.7
平成28年	1月	373,738	3.2	446,409	8.4	243,145	3.1
	2月	298,929	▲ 1.2	447,926	11.9	223,469	2.3
	3月	381,751	▲ 6.3	474,401	7.8	262,953	0.9
	4月	313,724	▲ 0.9	467,576	10.7	294,989	3.3
	5月	322,391	▲ 2.1	482,490	4.5	314,737	▲ 1.4
	6月	333,623	2.6	479,588	5.6	271,958	0.7
	7月	420,211	1.6	504,502	7.1	293,592	3.7
	8月	338,273	▲ 11.1	489,273	4.7	278,108	▲ 2.8
	9月	311,949	0.3	457,299	5.3	246,764	▲ 4.3
	10月	312,417	2.4	479,179	5.3	273,838	▲ 0.4
	11月	325,246	▲ 3.1	468,918	5.8	273,664	0.8
	12月	450,702	▲ 1.5	528,240	5.7	331,829	▲ 1.7

「商業動態統計」
経済産業省

●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

○横ばい(→) (登録自動車)

○弱い動き(↓) (軽自動車)

本県の自動車新車登録台数の動きをみると、平成28年は概ね横ばいの動きであった。

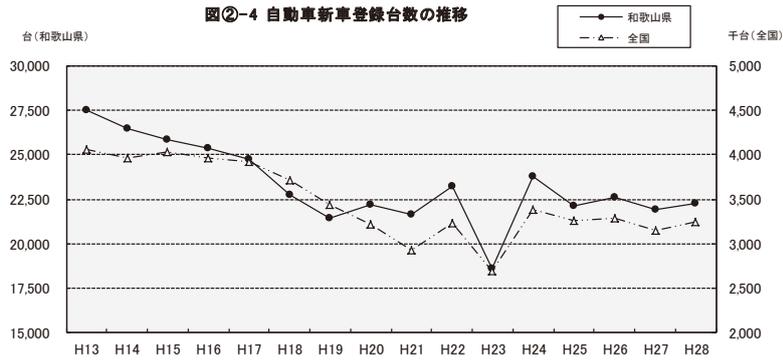
1-3月期は、前年比▲2.9%となった。4月以降について、低燃費を売りにしたハイブリッド車や秋以降に新型車が販売されたことなどもあり、4-6月期は+2.0%、7-9月期は+1.0%、10-12月期は+7.9%と前年を上回る動きが続いた。(図②-4、図②-6)

一方、軽自動車新車販売台数の動きをみると、平成28年は27年と同様弱い動きとなった。平成27年4月に行われた軽自動車税引き上げ前の駆け込み需要の反動などの影響もあって平成28年1-3月期は前年比▲13.6%となった。また4月以降は、自動車の燃費不正の問題により軽自動車の一部の車種において一時販売を見合わせていたことなどもあって4-6月期は前年比▲4.1%、7-9月期は▲5.9%、10-12月期は0.0%と弱い動きとなった。(図②-5、図②-7)

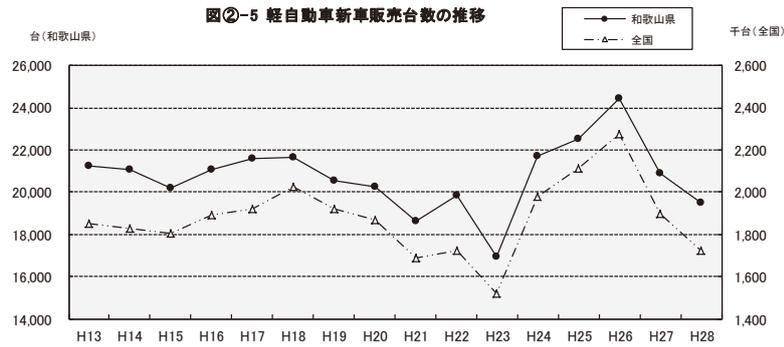
全国的には、自動車新車登録台数の1-3月期は、▲2.7%と2年連続で減少した。その後、4月以降は昨年を上回る月が多く見られ、年間の登録台数は前年比+3.0%となった。

全国の軽自動車新車販売台数については、1月から11月まで昨年を下回り、年間の販売台数が前年比▲9.0%と2年連続で弱い動きとなった。

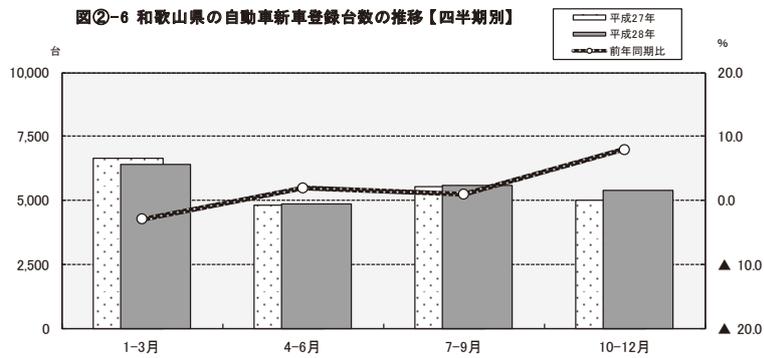
◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久消費財の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。



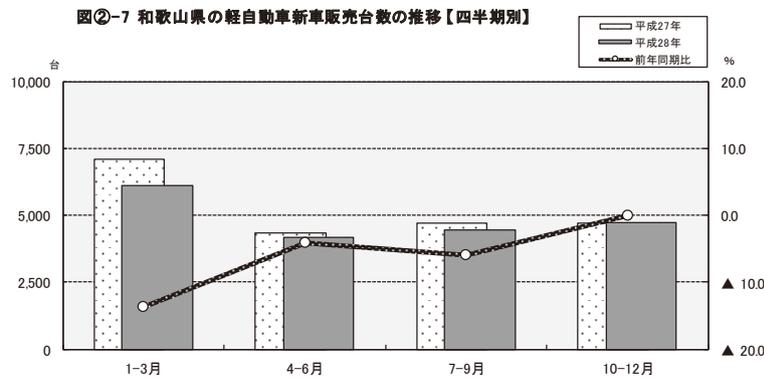
出典：(社)日本自動車販売協会連合会



出典：(一社)全国軽自動車協会連合会



出典：(一社)日本自動車販売協会連合会



出典：(一社)全国軽自動車協会連合会

●自動車新車登録台数

(単位:台、%)

	和歌山県		全 国		
	台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比	
平成24年	23,763	28.0	3,390,274	26.1	
平成25年	22,144	▲ 6.8	3,262,522	▲ 3.8	
平成26年	22,598	2.1	3,290,098	0.8	
平成27年	21,947	▲ 2.9	3,150,310	▲ 4.2	
平成28年	22,295	1.6	3,244,798	3.0	
平成26年	1-3月	8,109	23.1	1,109,661	17.8
	4-6月	4,345	▲ 9.4	660,941	▲ 5.5
	7-9月	5,320	0.8	807,818	▲ 2.2
	10-12月	4,824	▲ 12.0	711,678	▲ 10.5
平成27年	1-3月	6,623	▲ 18.3	943,543	▲ 15.0
	4-6月	4,790	10.2	687,635	4.0
	7-9月	5,541	4.2	799,344	▲ 1.0
	10-12月	4,993	3.5	719,788	1.1
平成28年	1-3月	6,428	▲ 2.9	917,639	▲ 2.7
	4-6月	4,884	2.0	724,236	5.3
	7-9月	5,594	1.0	822,074	2.8
	10-12月	5,389	7.9	780,849	8.5
平成26年	1月	2,162	34.0	292,446	27.5
	2月	2,463	19.4	336,176	15.0
	3月	3,484	19.6	481,039	14.5
	4月	1,275	▲ 17.4	188,864	▲ 11.4
	5月	1,323	▲ 8.6	206,906	▲ 5.6
	6月	1,747	▲ 3.4	265,171	▲ 0.7
	7月	1,863	8.6	285,886	0.6
	8月	1,370	▲ 2.6	206,606	▲ 5.0
	9月	2,087	▲ 3.2	315,326	▲ 2.8
	10月	1,622	▲ 10.3	240,511	▲ 9.1
	11月	1,535	▲ 20.8	239,208	▲ 13.5
	12月	1,667	▲ 3.8	231,959	▲ 8.8
平成27年	1月	1,703	▲ 21.2	237,170	▲ 18.9
	2月	2,019	▲ 18.0	288,348	▲ 14.2
	3月	2,901	▲ 16.7	418,025	▲ 13.1
	4月	1,419	11.3	198,371	5.0
	5月	1,439	8.8	209,889	1.4
	6月	1,932	10.6	279,375	5.4
	7月	1,961	5.3	282,239	▲ 1.3
	8月	1,447	5.6	211,303	2.3
	9月	2,133	2.2	305,802	▲ 3.0
	10月	1,692	4.3	240,889	0.2
	11月	1,641	6.9	239,815	0.3
	12月	1,660	▲ 0.4	239,084	3.1
平成28年	1月	1,685	▲ 1.1	237,661	0.2
	2月	2,028	0.4	275,165	▲ 4.6
	3月	2,715	▲ 6.4	404,813	▲ 3.2
	4月	1,519	7.0	212,713	7.2
	5月	1,519	5.6	223,753	6.6
	6月	1,846	▲ 4.5	287,770	3.0
	7月	1,835	▲ 6.4	281,753	▲ 0.2
	8月	1,539	6.4	223,273	5.7
	9月	2,220	4.1	317,048	3.7
	10月	1,625	▲ 4.0	242,869	0.8
	11月	1,937	18.0	273,042	13.9
	12月	1,827	10.1	264,938	10.8

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会

●軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

		和歌山県		全 国	
		台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比
平成24年		21,695	28.0	1,979,446	30.1
平成25年		22,516	3.8	2,112,991	6.7
平成26年		24,428	8.5	2,272,790	7.6
平成27年		20,921	▲ 14.4	1,896,201	▲ 16.6
平成28年		19,498	▲ 6.8	1,725,460	▲ 9.0
平成26年	1-3月	8,340	35.2	734,996	25.4
	4-6月	5,323	▲ 2.9	500,208	3.3
	7-9月	5,345	▲ 1.4	504,687	▲ 5.8
	10-12月	5,420	▲ 0.3	532,899	5.2
平成27年	1-3月	7,103	▲ 14.8	635,337	▲ 13.6
	4-6月	4,351	▲ 18.3	410,119	▲ 18.0
	7-9月	4,742	▲ 11.3	432,170	▲ 14.4
	10-12月	4,725	▲ 12.8	418,575	▲ 21.5
平成28年	1-3月	6,135	▲ 13.6	552,465	▲ 13.0
	4-6月	4,174	▲ 4.1	353,009	▲ 13.9
	7-9月	4,464	▲ 5.9	406,961	▲ 5.8
	10-12月	4,725	0.0	413,025	▲ 1.3
平成26年	1月	2,227	30.8	203,659	32.1
	2月	2,715	39.9	228,992	23.8
	3月	3,398	34.5	302,345	22.4
	4月	1,679	▲ 6.4	156,361	2.9
	5月	1,663	0.1	156,463	5.3
	6月	1,981	▲ 2.4	187,384	1.9
	7月	1,902	1.1	174,377	▲ 7.1
	8月	1,266	▲ 16.5	126,864	▲ 15.1
	9月	2,177	7.5	203,446	2.5
	10月	1,602	▲ 4.1	155,994	▲ 0.7
	11月	1,731	▲ 10.9	176,945	▲ 2.2
	12月	2,087	14.4	199,960	18.5
平成27年	1月	1,789	▲ 19.7	164,196	▲ 19.4
	2月	2,199	▲ 19.0	193,754	▲ 15.4
	3月	3,115	▲ 8.3	277,387	▲ 8.3
	4月	1,317	▲ 21.6	121,109	▲ 22.5
	5月	1,358	▲ 18.3	125,754	▲ 19.6
	6月	1,676	▲ 15.4	163,256	▲ 12.9
	7月	1,551	▲ 18.5	142,854	▲ 18.1
	8月	1,254	▲ 0.9	115,745	▲ 8.8
	9月	1,937	▲ 11.0	173,571	▲ 14.7
	10月	1,621	1.2	139,198	▲ 10.8
	11月	1,661	▲ 4.0	149,001	▲ 15.8
	12月	1,443	▲ 30.9	130,376	▲ 34.8
平成28年	1月	1,638	▲ 8.4	145,214	▲ 11.6
	2月	2,023	▲ 8.0	176,163	▲ 9.1
	3月	2,474	▲ 20.6	231,088	▲ 16.7
	4月	1,379	4.7	112,034	▲ 7.5
	5月	1,222	▲ 10.0	107,834	▲ 14.3
	6月	1,573	▲ 6.1	133,141	▲ 18.4
	7月	1,504	▲ 3.0	133,852	▲ 6.3
	8月	1,182	▲ 5.7	113,388	▲ 2.0
	9月	1,778	▲ 8.2	159,721	▲ 8.0
	10月	1,619	▲ 0.1	135,871	▲ 2.4
	11月	1,595	▲ 4.0	144,558	▲ 3.0
	12月	1,511	4.7	132,596	1.7
一般社団法人 全国軽自動車協会連合会					

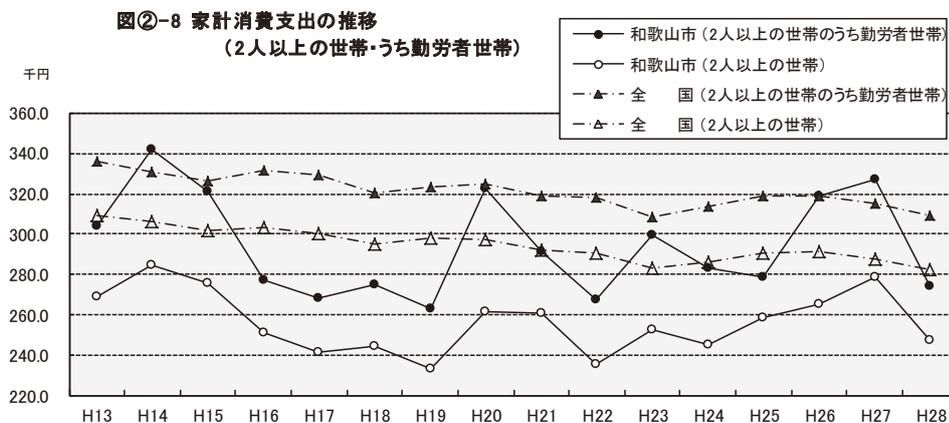
●家計消費支出

○弱い動き(↓)

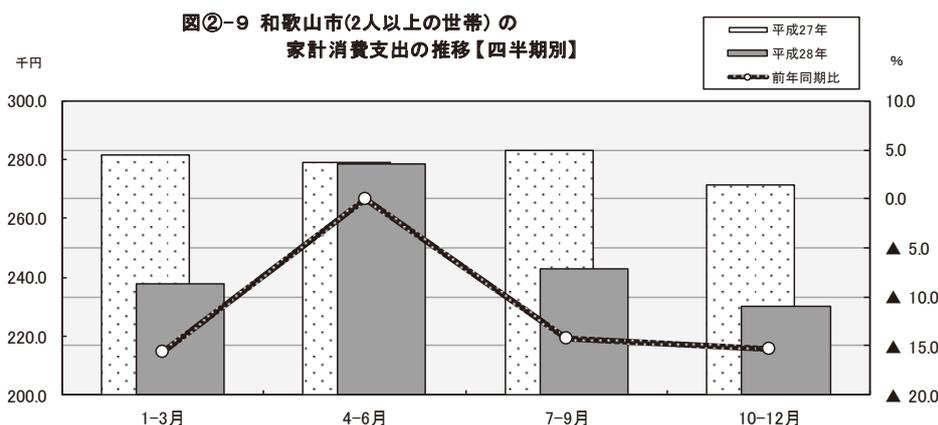
本県人口の約4割を占める和歌山市の家計消費支出の動きをみると、平成28年は、平成27年と比べ所定外労働時間が減少したこと（事業者規模5人以上）、前年のイベントの反動と、熊本地震や世界経済の低迷、株価低迷等による購買意欲の低下もあり、年中行事以外の消費が控えられ、無駄な支出が行われなかったこと等もあって、消費支出が弱い年となった。

平成28年を四半期別にみると、2人以上の世帯では4-6月期を除き、前年比▲15%前後の大きな落ち込みとなった。また、勤労者世帯についてもほぼすべての月において前年比でマイナスとなった。

勤労者世帯では、3年ぶりに全国値を下回る水準となった。（図②-8、図②-9）



出典：総務省統計局「家計調査」



出典：総務省統計局「家計調査」

◎家計消費支出(家計統計)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くと考えられている。

●家計消費支出

(単位:千円、%)

		和歌山市				全 国	
		2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯	
		消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比
平成24年		244.9	▲ 3.1	283.0	▲ 5.6	286.2	1.1
平成25年		258.5	5.5	278.5	▲ 1.6	290.5	1.5
平成26年		265.0	2.5	319.2	14.6	291.2	0.3
平成27年		278.5	5.1	327.1	2.5	287.4	▲ 1.3
平成28年		247.2	▲ 11.2	274.1	▲ 16.2	282.2	▲ 1.8
平成26年	1-3月	275.4	▲ 2.7	302.2	▲ 7.1	303.0	4.1
	4-6月	272.8	6.1	298.3	5.9	282.1	▲ 1.1
	7-9月	259.9	3.9	334.3	33.1	279.2	▲ 1.6
	10-12月	251.8	3.4	342.2	33.6	300.4	▲ 0.4
平成27年	1-3月	281.4	2.2	362.3	19.9	291.0	▲ 4.0
	4-6月	278.7	2.2	343.0	15.0	285.2	1.1
	7-9月	282.8	8.8	305.3	▲ 8.7	282.0	1.0
	10-12月	271.1	7.6	297.7	▲ 13.0	291.3	▲ 3.0
平成28年	1-3月	237.5	▲ 15.6	234.9	▲ 35.2	283.9	▲ 2.4
	4-6月	278.7	0.0	315.7	▲ 8.0	280.6	▲ 1.6
	7-9月	242.8	▲ 14.2	295.9	▲ 3.1	273.8	▲ 2.9
	10-12月	229.9	▲ 15.2	250.1	▲ 16.0	290.4	▲ 0.3
平成26年	1月	266.6	▲ 5.9	317.8	4.5	297.1	2.8
	2月	220.5	▲ 14.8	242.2	▲ 29.3	266.6	▲ 0.6
	3月	339.2	10.5	346.5	5.4	345.4	9.3
	4月	314.7	23.5	311.5	19.5	302.1	▲ 0.7
	5月	267.5	13.2	314.9	24.5	271.4	▲ 3.9
	6月	236.1	▲ 15.7	268.5	▲ 19.0	272.8	1.3
	7月	269.4	▲ 0.2	334.1	39.2	280.3	▲ 2.0
	8月	279.8	17.8	368.5	44.9	282.1	▲ 0.9
	9月	230.5	▲ 5.1	300.1	15.9	275.2	▲ 1.9
	10月	242.2	6.6	330.7	37.6	288.6	▲ 0.7
	11月	248.2	7.0	352.2	42.0	280.3	0.3
	12月	265.1	▲ 2.4	343.9	22.8	332.4	▲ 0.6
平成27年	1月	275.4	3.3	344.7	8.5	289.8	▲ 2.4
	2月	230.5	4.5	297.9	23.0	265.6	▲ 0.4
	3月	338.2	▲ 0.3	444.4	28.2	317.6	▲ 8.1
	4月	281.7	▲ 10.5	349.9	12.3	300.5	▲ 0.5
	5月	276.6	3.4	327.4	4.0	286.4	5.5
	6月	277.8	17.7	351.7	31.0	268.7	▲ 1.5
	7月	275.7	2.3	339.0	1.5	280.5	0.1
	8月	323.4	15.6	298.2	▲ 19.1	291.2	3.2
	9月	249.4	8.2	278.6	▲ 7.2	274.3	▲ 0.3
	10月	252.3	4.1	268.2	▲ 18.9	282.4	▲ 2.1
	11月	264.4	6.5	296.7	▲ 15.8	273.3	▲ 2.5
	12月	296.6	11.9	328.3	▲ 4.5	318.3	▲ 4.2
平成28年	1月	254.7	▲ 7.5	257.4	▲ 25.3	281.0	▲ 3.1
	2月	219.9	▲ 4.6	221.6	▲ 25.6	269.8	1.6
	3月	238.0	▲ 29.6	225.7	▲ 49.2	300.9	▲ 5.3
	4月	299.1	6.2	336.8	▲ 3.7	298.5	▲ 0.7
	5月	250.7	▲ 9.4	302.5	▲ 7.6	281.8	▲ 1.6
	6月	286.3	3.1	307.7	▲ 12.5	261.5	▲ 2.7
	7月	252.5	▲ 8.4	311.1	▲ 8.2	278.1	▲ 0.8
	8月	236.2	▲ 27.0	278.7	▲ 6.5	276.3	▲ 5.1
	9月	239.7	▲ 3.9	297.9	6.9	267.1	▲ 2.6
	10月	214.4	▲ 15.0	252.6	▲ 5.8	282.0	▲ 0.1
	11月	215.0	▲ 18.7	221.8	▲ 25.2	270.8	▲ 0.9
	12月	260.3	▲ 12.2	275.9	▲ 16.0	318.5	0.1

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」総務省統計局
注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期)比は名目値、年・四半期は平均値

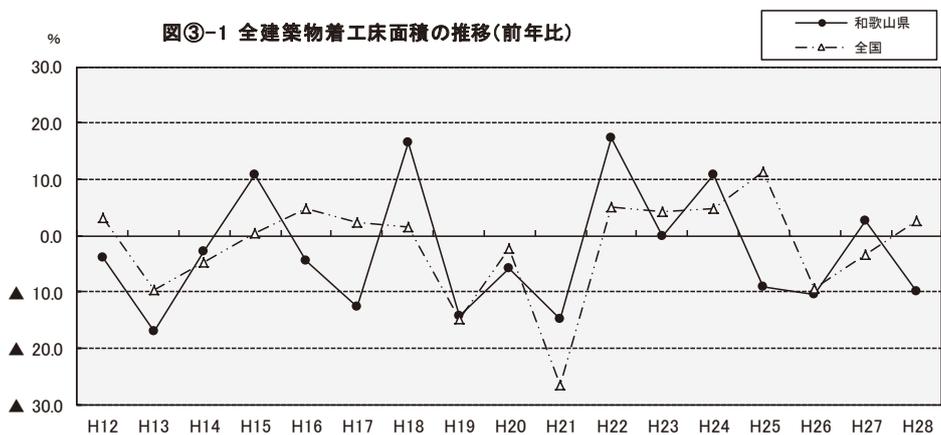
③設備投資

弱い動き(↓)

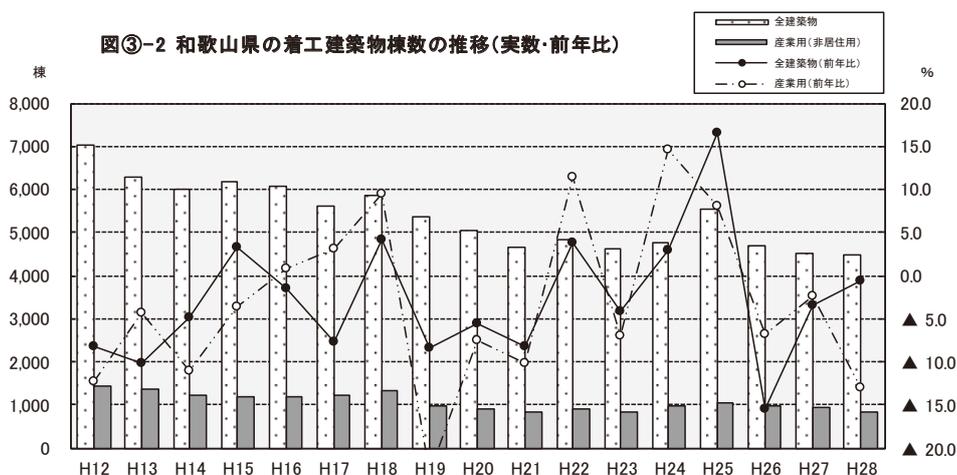
●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

本県の平成28年の全建築物着工床面積は、主に製造業用建築物や不動産業用建築物などが減少したことなどにより全体で▲9.9%となった。全国の全建築物着工床面積は、前年比+2.6%と3年ぶりのプラスとなり、本県と全国では異なるトレンドで推移した。(図③-1)工事予定額についても、主に製造業用建築物の工事費が減少したことにより全体で▲12.1%となった。

着工建築物棟数は、主に個人の投資である居住専用住宅が増加したものの、自治体が主体となっていく体育館やプールなどの公務用建築物などが減少した影響により、全体で▲0.7%となった。(図③-2)



出典：国土交通省「建築着工統計」

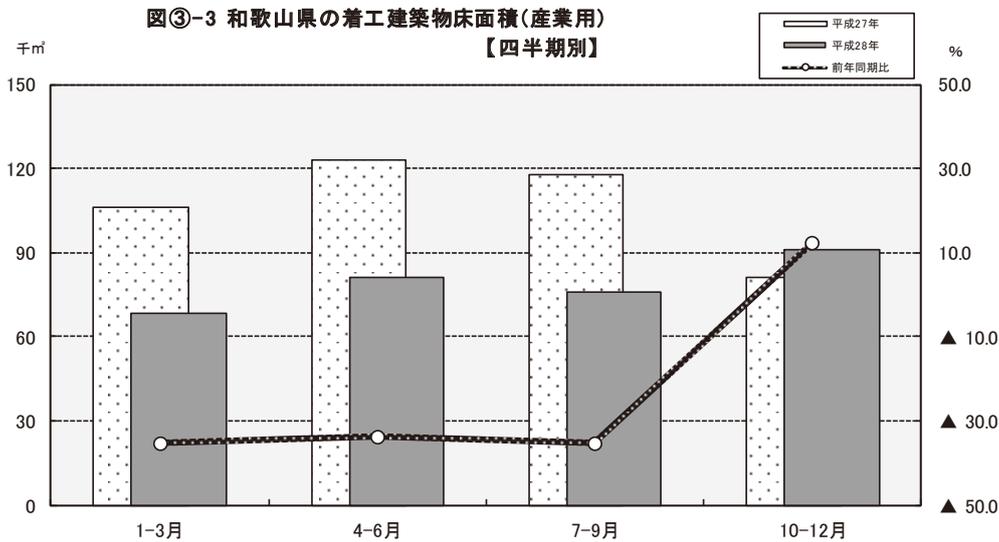


出典：国土交通省「建築着工統計」

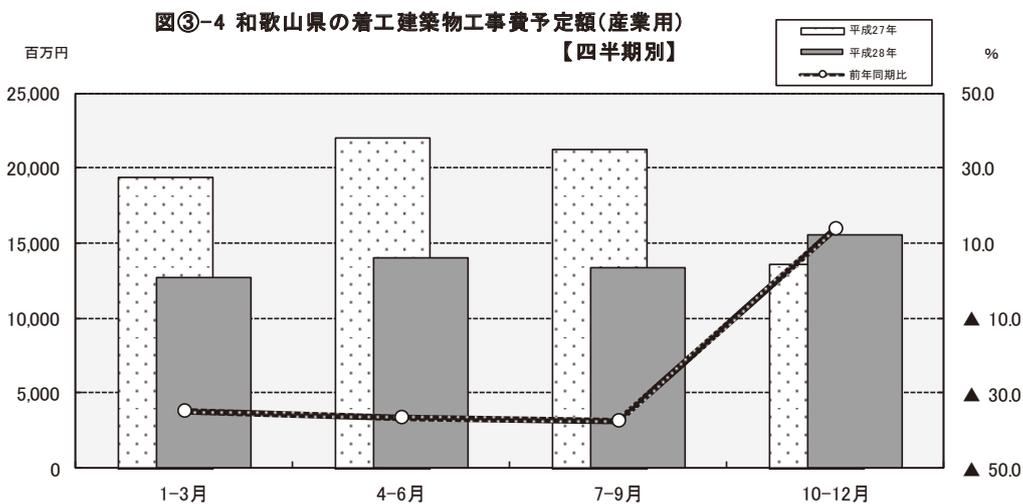
【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

続いて平成28年の着工建築物床面積(産業用)を四半期別にみると1-3月期は▲35.4%、4-6月期は▲34.0%、7-9月期は▲35.4%、10-12月期は+12.3%となった。

また、平成28年の着工建築物工事費予定額(産業用)を四半期別にみると1-3月期は▲34.8%、4-6月期は▲36.6%、7-9月期は▲37.4%、10-12月期は+13.9%となった。(図③-3、図③-4)



出典：国土交通省「建築着工統計」



出典：国土交通省「建築着工統計」

◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事あてに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にほぼ一致して動くと考えられている。

また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用ととらえ、企業にとっての設備投資とみている。

●着工建築物（床面積）

(単位:千㎡、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
平成24年		1,078	10.9	511	1.3	567	21.1
平成25年		979	▲ 9.2	587	15.0	392	▲ 30.9
平成26年		877	▲ 10.4	490	▲ 16.6	387	▲ 1.2
平成27年		901	2.7	473	▲ 3.5	428	10.6
平成28年		812	▲ 9.9	495	4.7	317	▲ 25.9
平成26年	1-3月	238	2.9	128	▲ 6.5	111	16.5
	4-6月	206	▲ 21.7	116	▲ 15.2	90	▲ 28.7
	7-9月	197	▲ 8.9	135	▲ 7.8	62	▲ 11.4
	10-12月	236	▲ 12.2	111	▲ 33.6	124	23.4
平成27年	1-3月	210	▲ 12.0	104	▲ 19.0	106	▲ 4.0
	4-6月	233	12.9	110	▲ 5.8	123	37.3
	7-9月	232	17.8	115	▲ 14.8	118	88.3
	10-12月	226	▲ 4.0	145	30.4	81	▲ 34.7
平成28年	1-3月	157	▲ 25.2	88	▲ 14.9	69	▲ 35.4
	4-6月	200	▲ 14.1	119	8.2	81	▲ 34.0
	7-9月	231	▲ 0.6	155	35.0	76	▲ 35.4
	10-12月	225	▲ 0.7	133	▲ 8.0	91	12.3
平成26年	1月	64	1.8	42	12.0	22	▲ 13.4
	2月	78	▲ 22.2	38	▲ 26.3	40	▲ 17.8
	3月	96	40.6	47	0.2	49	131.3
	4月	66	▲ 45.4	40	▲ 12.5	26	▲ 65.1
	5月	50	▲ 22.9	32	▲ 26.6	18	▲ 15.3
	6月	90	16.9	45	▲ 7.3	45	58.0
	7月	75	9.2	52	3.3	24	24.9
	8月	59	▲ 28.4	38	▲ 11.7	21	▲ 46.4
	9月	63	▲ 3.3	45	▲ 15.0	18	49.3
	10月	46	▲ 46.1	30	▲ 50.6	16	▲ 35.5
	11月	127	25.3	42	▲ 21.1	85	76.9
	12月	63	▲ 23.3	40	▲ 27.2	23	▲ 15.5
平成27年	1月	62	▲ 4.5	36	▲ 14.6	25	15.1
	2月	70	▲ 10.3	35	▲ 6.7	34	▲ 13.7
	3月	78	▲ 18.5	32	▲ 32.7	47	▲ 4.7
	4月	87	31.1	35	▲ 10.6	51	93.5
	5月	80	59.7	36	12.7	44	142.8
	6月	66	▲ 26.6	38	▲ 14.8	28	▲ 38.4
	7月	66	▲ 12.3	36	▲ 30.8	30	28.1
	8月	98	63.9	43	11.8	55	156.8
	9月	69	10.1	36	▲ 19.2	33	85.5
	10月	74	61.1	39	30.5	35	116.5
	11月	80	▲ 36.8	57	35.9	23	▲ 72.8
	12月	72	14.7	49	24.6	23	▲ 2.1
平成28年	1月	56	▲ 8.9	30	▲ 17.7	26	3.7
	2月	53	▲ 24.8	32	▲ 9.0	20	▲ 41.0
	3月	48	▲ 38.6	26	▲ 18.2	22	▲ 52.5
	4月	78	▲ 9.9	39	10.0	39	▲ 23.7
	5月	53	▲ 33.7	36	▲ 0.2	17	▲ 61.3
	6月	69	4.4	44	14.6	25	▲ 9.8
	7月	92	40.2	67	88.5	25	▲ 17.2
	8月	69	▲ 29.7	38	▲ 11.4	31	▲ 44.0
	9月	70	1.6	50	36.7	20	▲ 37.6
	10月	74	0.2	43	12.0	31	▲ 12.6
	11月	77	▲ 4.3	50	▲ 13.0	27	17.2
	12月	74	2.4	40	▲ 17.8	33	46.2

「建築着工統計」国土交通省

●着工建築物（工事費予定額）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成24年		172,439	6.6	86,706	5.3	85,733	8.0
平成25年		167,360	▲ 2.9	98,467	13.6	68,892	▲ 19.6
平成26年		150,381	▲ 10.1	84,841	▲ 13.8	65,540	▲ 4.9
平成27年		160,059	6.4	83,549	▲ 1.5	76,510	16.7
平成28年		140,627	▲ 12.1	85,006	1.7	55,621	▲ 27.3
平成26年	1-3月	39,162	3.6	22,961	▲ 0.9	16,200	10.8
	4-6月	36,405	▲ 23.8	19,710	▲ 14.3	16,695	▲ 32.7
	7-9月	35,073	▲ 1.2	23,374	▲ 3.0	11,698	2.8
	10-12月	39,742	▲ 14.1	18,796	▲ 33.3	20,946	15.8
平成27年	1-3月	37,288	▲ 4.8	17,873	▲ 22.2	19,415	19.8
	4-6月	41,964	15.3	19,867	0.8	22,097	32.4
	7-9月	41,792	19.2	20,498	▲ 12.3	21,294	82.0
	10-12月	39,016	▲ 1.8	25,312	34.7	13,704	▲ 34.6
平成28年	1-3月	27,973	▲ 25.0	15,309	▲ 14.3	12,664	▲ 34.8
	4-6月	33,567	▲ 20.0	19,555	▲ 1.6	14,011	▲ 36.6
	7-9月	40,310	▲ 3.5	26,972	31.6	13,338	▲ 37.4
	10-12月	38,777	▲ 0.6	23,169	▲ 8.5	15,608	13.9
平成26年	1月	10,559	1.4	7,261	12.8	3,298	▲ 17.0
	2月	11,579	▲ 27.3	6,241	▲ 26.2	5,338	▲ 28.6
	3月	17,024	48.7	9,459	14.2	7,565	139.1
	4月	10,427	▲ 54.4	6,593	▲ 14.0	3,834	▲ 74.7
	5月	8,782	▲ 22.6	5,385	▲ 26.7	3,397	▲ 15.1
	6月	17,197	26.3	7,731	▲ 3.2	9,465	68.2
	7月	14,228	21.4	9,053	10.4	5,175	47.3
	8月	9,803	▲ 27.6	6,699	▲ 8.5	3,105	▲ 50.0
	9月	11,041	7.9	7,622	▲ 11.2	3,419	106.5
	10月	8,221	▲ 44.2	5,190	▲ 49.0	3,031	▲ 33.6
	11月	20,850	16.8	7,060	▲ 20.0	13,790	52.8
	12月	10,672	▲ 22.0	6,547	▲ 28.8	4,125	▲ 8.2
平成27年	1月	10,204	▲ 3.4	6,126	▲ 15.6	4,078	23.6
	2月	14,615	26.2	6,479	3.8	8,136	52.4
	3月	12,469	▲ 26.8	5,269	▲ 44.3	7,200	▲ 4.8
	4月	18,550	77.9	6,324	▲ 4.1	12,227	218.9
	5月	12,275	39.8	7,056	31.0	5,219	53.6
	6月	11,139	▲ 35.2	6,488	▲ 16.1	4,651	▲ 50.9
	7月	12,232	▲ 14.0	6,162	▲ 31.9	6,070	17.3
	8月	16,643	69.8	7,726	15.3	8,917	187.2
	9月	12,916	17.0	6,609	▲ 13.3	6,307	84.5
	10月	12,206	48.5	6,869	32.4	5,337	76.1
	11月	14,750	▲ 29.3	9,778	38.5	4,972	▲ 63.9
	12月	12,060	13.0	8,664	32.3	3,396	▲ 17.7
平成28年	1月	11,962	17.2	5,174	▲ 15.5	6,788	66.4
	2月	9,105	▲ 37.7	5,602	▲ 13.5	3,503	▲ 56.9
	3月	6,906	▲ 44.6	4,533	▲ 14.0	2,373	▲ 67.0
	4月	13,664	▲ 26.3	6,780	7.2	6,884	▲ 43.7
	5月	8,370	▲ 31.8	5,546	▲ 21.4	2,824	▲ 45.9
	6月	11,533	3.5	7,229	11.4	4,304	▲ 7.5
	7月	16,626	35.9	11,991	94.6	4,635	▲ 23.6
	8月	11,438	▲ 31.3	6,669	▲ 13.7	4,769	▲ 46.5
	9月	12,246	▲ 5.2	8,312	25.8	3,934	▲ 37.6
	10月	12,598	3.2	7,373	7.3	5,225	▲ 2.1
	11月	14,585	▲ 1.1	8,814	▲ 9.9	5,771	16.1
	12月	11,593	▲ 3.9	6,981	▲ 19.4	4,612	35.8

「建築着工統計」国土交通省

●着工建築物（棟数）

（単位：棟、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
平成24年		4,753	2.8	3,780	0.2	973	14.6
平成25年		5,540	16.6	4,489	18.8	1,051	8.0
平成26年		4,685	▲ 15.4	3,706	▲ 17.4	979	▲ 6.9
平成27年		4,520	▲ 3.5	3,565	▲ 3.8	955	▲ 2.5
平成28年		4,489	▲ 0.7	3,658	2.6	831	▲ 13.0
平成26年	1-3月	1,155	▲ 6.2	896	▲ 11.8	259	20.5
	4-6月	1,171	▲ 8.9	939	▲ 7.4	232	▲ 14.7
	7-9月	1,194	▲ 10.6	955	▲ 15.6	239	17.2
	10-12月	1,165	▲ 31.0	916	▲ 31.0	249	▲ 30.8
平成27年	1-3月	1,035	▲ 10.4	806	▲ 10.0	229	▲ 11.6
	4-6月	1,046	▲ 10.7	841	▲ 10.4	205	▲ 11.6
	7-9月	1,166	▲ 2.3	901	▲ 5.7	265	10.9
	10-12月	1,273	9.3	1,017	11.0	256	2.8
平成28年	1-3月	895	▲ 13.5	704	▲ 12.7	191	▲ 16.6
	4-6月	1,107	5.8	884	5.1	223	8.8
	7-9月	1,285	10.2	1,088	20.8	197	▲ 25.7
	10-12月	1,202	▲ 5.6	982	▲ 3.4	220	▲ 14.1
平成26年	1月	399	13.4	330	14.2	69	9.5
	2月	388	▲ 16.0	313	▲ 18.5	75	▲ 3.8
	3月	368	▲ 11.8	253	▲ 26.2	115	55.4
	4月	420	▲ 12.5	325	▲ 9.7	95	▲ 20.8
	5月	314	▲ 14.7	261	▲ 9.1	53	▲ 34.6
	6月	437	▲ 0.2	353	▲ 3.8	84	18.3
	7月	383	▲ 16.2	312	▲ 17.2	71	▲ 11.3
	8月	373	▲ 12.6	302	▲ 13.0	71	▲ 11.3
	9月	438	▲ 2.9	341	▲ 16.2	97	120.5
	10月	288	▲ 52.0	232	▲ 48.6	56	▲ 62.4
	11月	465	▲ 12.3	349	▲ 19.4	116	19.6
	12月	412	▲ 26.2	335	▲ 24.5	77	▲ 32.5
平成27年	1月	363	▲ 9.0	290	▲ 12.1	73	5.8
	2月	329	▲ 15.2	256	▲ 18.2	73	▲ 2.7
	3月	343	▲ 6.8	260	2.8	83	▲ 27.8
	4月	353	▲ 16.0	273	▲ 16.0	80	▲ 15.8
	5月	306	▲ 2.5	254	▲ 2.7	52	▲ 1.9
	6月	387	▲ 11.4	314	▲ 11.0	73	▲ 13.1
	7月	360	▲ 6.0	282	▲ 9.6	78	9.9
	8月	414	11.0	327	8.3	87	22.5
	9月	392	▲ 10.5	292	▲ 14.4	100	3.1
	10月	402	39.6	296	27.6	106	89.3
	11月	451	▲ 3.0	372	6.6	79	▲ 31.9
	12月	420	1.9	349	4.2	71	▲ 7.8
平成28年	1月	306	▲ 15.7	239	▲ 17.6	67	▲ 8.2
	2月	315	▲ 4.3	253	▲ 1.2	62	▲ 15.1
	3月	274	▲ 20.1	212	▲ 18.5	62	▲ 25.3
	4月	435	23.2	325	19.0	110	37.5
	5月	257	▲ 16.0	212	▲ 16.5	45	▲ 13.5
	6月	415	7.2	347	10.5	68	▲ 6.8
	7月	454	26.1	385	36.5	69	▲ 11.5
	8月	386	▲ 6.8	306	▲ 6.4	80	▲ 8.0
	9月	445	13.5	397	36.0	48	▲ 52.0
	10月	452	12.4	357	20.6	95	▲ 10.4
	11月	375	▲ 16.9	307	▲ 17.5	68	▲ 13.9
	12月	375	▲ 10.7	318	▲ 8.9	57	▲ 19.7

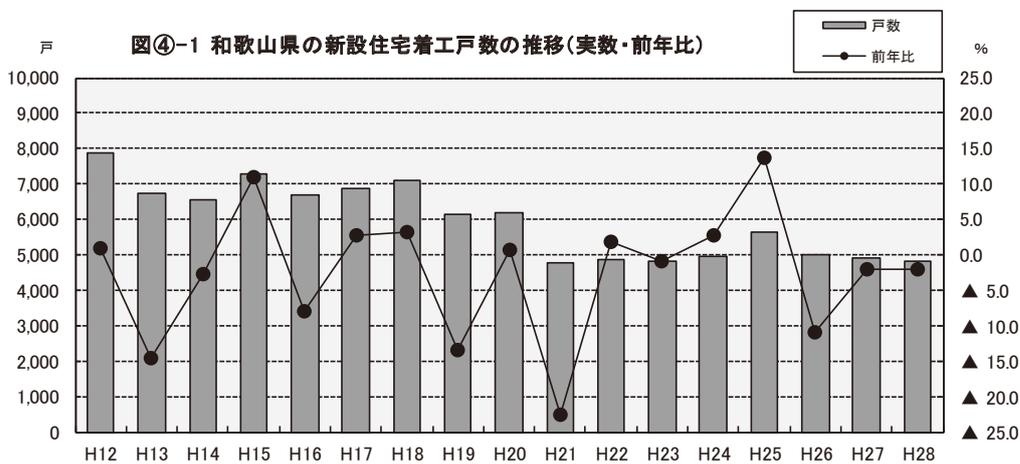
「建築着工統計」国土交通省

④住宅建設

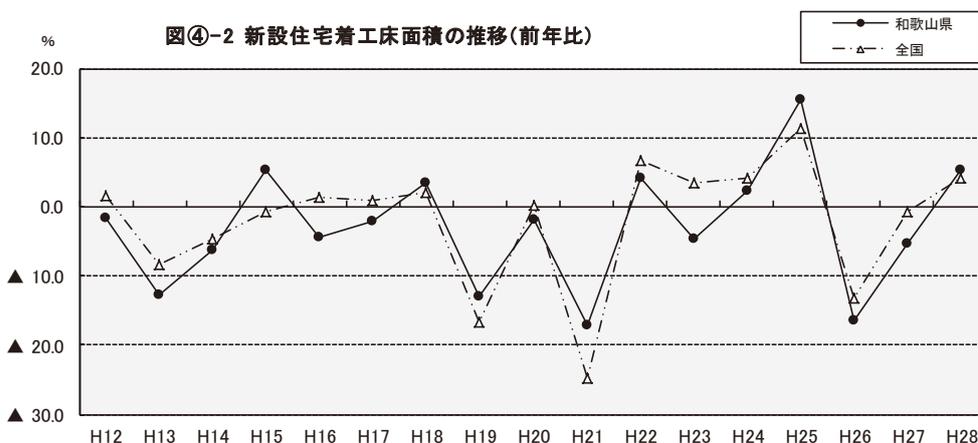
弱い動き(↓)

●新設住宅着工戸数・床面積

本県の平成28年における新設住宅着工戸数は103戸減少し(H27:4,909戸→H28:4,806戸)、前年比▲2.1%となった。消費税増税前の駆け込み需要などから平成25年の着工戸数は多く、平成25年以降は、3年連続の減少となっている。本県では、日本銀行がマイナス金利を導入したことなどもあり、持家の着工戸数が増加したものの、貸家の着工戸数が減少し、新設住宅着工戸数は減少したものの、貸家に比べ床面積の広い持家の着工戸数が増えたため、平成27年の新設住宅着工床面積は、3年ぶりに前年比プラスに転じた。(図④-1、図④-2)



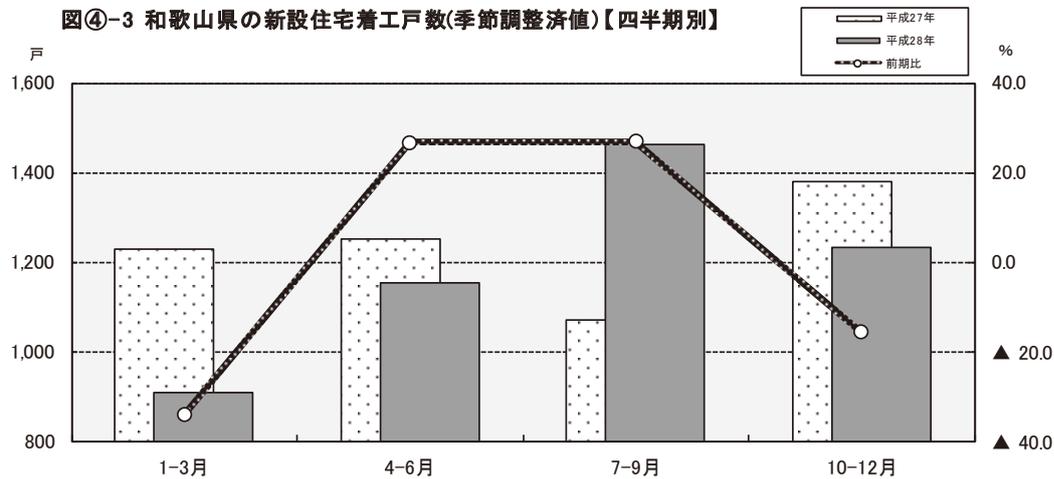
出典：国土交通省「建築着工統計」



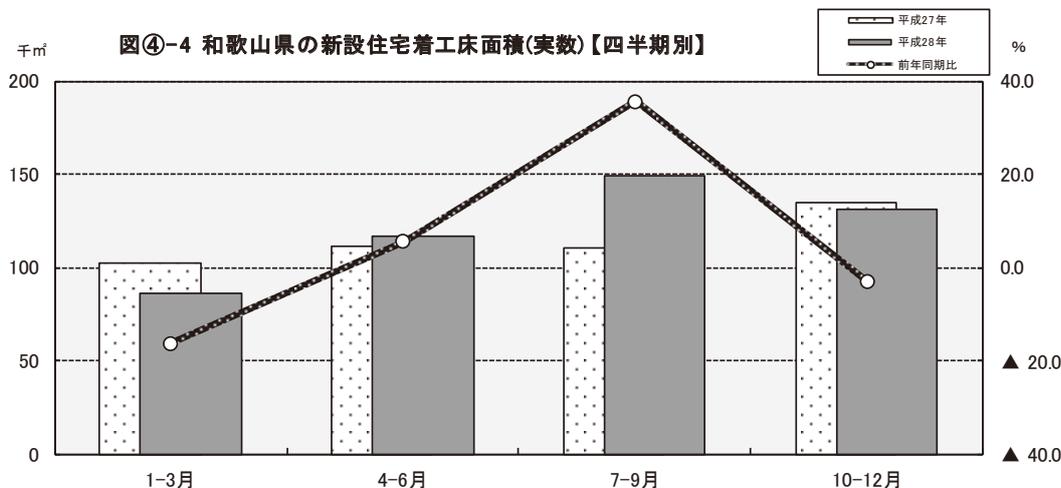
出典：国土交通省「建築着工統計」

平成28年の新設住宅着工戸数(季節調整済)を四半期別にみると1-3月期は前期比で▲34.2%、4-6月期は+26.7%、7-9月期は+26.9%、10-12月期は▲15.6%となり一進一退の動きとなった。(図④-3)

一方、着工床面積(実数)は2四半期で前年を上回り、3年ぶりに前年比プラスとなった。(図④-4)



出典：国土交通省「建築着工統計」



出典：国土交通省「建築着工統計」

◎**新設住宅着工戸数**とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事あての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ(住宅着工統計)により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標といえる。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位:戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数				床面積	
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値(※)	前年(月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成24年		4,961	2.8	4,961	2.8	503	2.2
平成25年		5,637	13.6	5,637	13.6	580	15.4
平成26年		5,014	▲ 11.1	5,014	▲ 11.1	485	▲ 16.4
平成27年		4,909	▲ 2.1	4,909	▲ 2.1	459	▲ 5.4
平成28年		4,806	▲ 2.1	4,806	▲ 2.1	483	5.3
平成26年	1-3月	1,332	2.3	1,385	▲ 9.9	128	▲ 6.8
	4-6月	1,128	▲ 16.2	1,165	▲ 15.9	113	▲ 15.5
	7-9月	1,431	3.2	1,384	18.8	134	▲ 8.0
	10-12月	1,123	▲ 29.9	1,053	▲ 24.0	110	▲ 32.6
平成27年	1-3月	1,163	▲ 12.7	1,227	16.6	102	▲ 19.8
	4-6月	1,179	4.5	1,251	1.9	111	▲ 1.8
	7-9月	1,100	▲ 23.1	1,071	▲ 14.4	110	▲ 17.5
	10-12月	1,467	30.6	1,381	28.9	135	22.3
平成28年	1-3月	858	▲ 26.2	908	▲ 34.2	86	▲ 16.2
	4-6月	1,093	▲ 7.3	1,151	26.7	117	5.5
	7-9月	1,543	40.3	1,461	26.9	149	35.6
	10-12月	1,312	▲ 10.6	1,233	▲ 15.6	131	▲ 3.2
平成26年	1月	429	17.2	459	▲ 12.4	42	12.4
	2月	379	▲ 21.2	401	▲ 12.6	38	▲ 27.4
	3月	524	15.2	526	31.0	47	1.0
	4月	392	▲ 12.9	392	▲ 25.5	38	▲ 15.1
	5月	298	▲ 32.0	356	▲ 9.2	32	▲ 25.9
	6月	438	▲ 4.4	418	17.5	44	▲ 6.5
	7月	577	25.2	545	30.5	51	3.4
	8月	367	▲ 10.9	380	▲ 30.3	38	▲ 12.4
	9月	487	▲ 5.3	459	20.6	45	▲ 15.3
	10月	305	▲ 45.1	311	▲ 32.3	29	▲ 48.8
	11月	442	▲ 12.5	373	20.0	41	▲ 21.5
	12月	376	▲ 30.5	369	▲ 0.9	40	▲ 26.6
平成27年	1月	428	▲ 0.2	457	23.7	36	▲ 13.6
	2月	412	8.7	437	▲ 4.4	35	▲ 9.1
	3月	323	▲ 38.4	334	▲ 23.6	31	▲ 34.0
	4月	373	▲ 4.8	385	15.2	36	▲ 4.6
	5月	403	35.2	483	25.5	37	17.7
	6月	403	▲ 8.0	383	▲ 20.6	38	▲ 13.5
	7月	318	▲ 44.9	299	▲ 22.0	34	▲ 33.0
	8月	429	16.9	454	51.8	40	6.8
	9月	353	▲ 27.5	318	▲ 30.0	35	▲ 20.5
	10月	386	26.6	393	23.6	37	25.9
	11月	537	21.5	444	13.1	50	20.1
	12月	544	44.7	544	22.5	48	21.8
平成28年	1月	309	▲ 27.8	329	▲ 39.5	29	▲ 21.1
	2月	311	▲ 24.5	331	0.5	32	▲ 7.8
	3月	238	▲ 26.3	248	▲ 24.9	25	▲ 20.0
	4月	372	▲ 0.3	390	57.0	38	5.5
	5月	296	▲ 26.6	354	▲ 9.1	35	▲ 4.8
	6月	425	5.5	407	14.7	44	15.5
	7月	659	107.2	617	51.7	64	86.9
	8月	352	▲ 17.9	375	▲ 39.2	36	▲ 10.1
	9月	532	50.7	468	24.8	49	37.9
	10月	420	8.8	431	▲ 8.0	43	16.1
	11月	508	▲ 5.4	415	▲ 3.6	49	▲ 1.8
	12月	384	▲ 29.4	387	▲ 6.8	39	▲ 19.2

「建築着工統計」国土交通省
 (※):年値のみ原数値の平均値。四半期値は季節調整済値の3ヶ月合計値、月値は季節調整済値

⑤公共投資

弱い動き(↓)

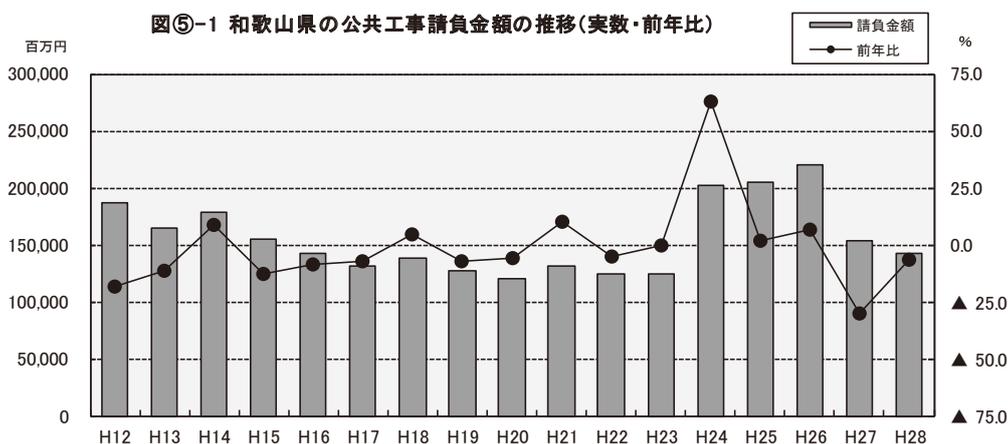
●公共工事請負金額

本県の平成 28 年における公共工事請負金額は、142,887 百万円と前年比▲6.6%となった。

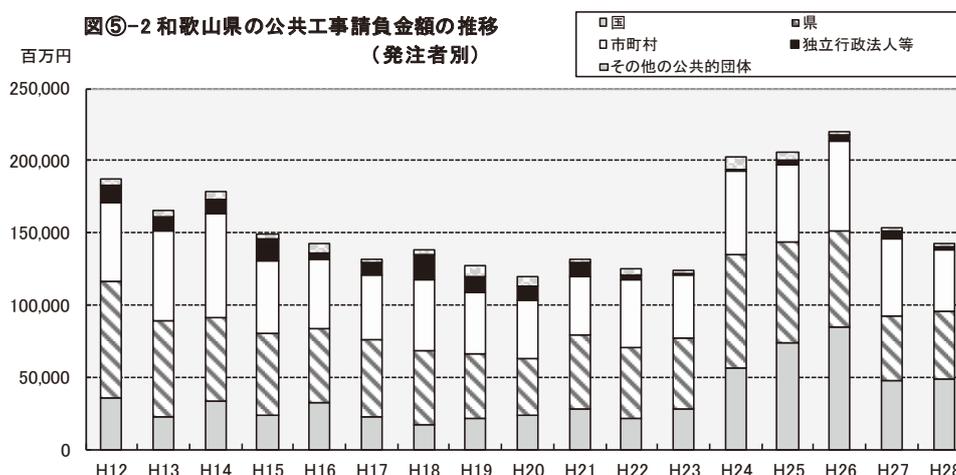
平成 27 年の「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」開催に向けて、平成 24 年から 26 年にかけて、道路や建物の整備など多くの大型工事が行われていたが、平成 27、28 年の公共工事請負金額については、前年よりやや低調となった。

大型工事の減少や市町村における公共工事の減少などにより、ピークだった平成 26 年を境に公共工事請負金額は 2 年連続の前年比マイナスとなった。(図⑤-1)

発注者別では、国、県等が昨年を上回ったものの、市町村及び独立行政法人等の減少が全体を押し下げた。(図⑤-2)

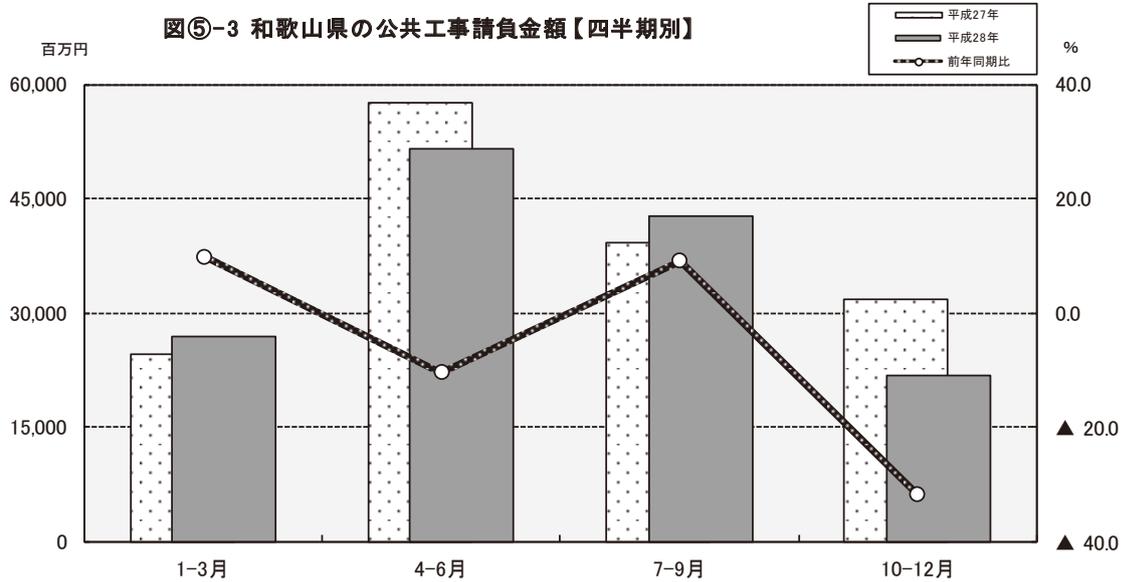


出典:西日本建設業保証(株)



出典:西日本建設業保証(株)

次に、平成28年の公共工事請負金額を四半期別にみると、4-6月期は国、10-12月期は、市町村の工事が大幅に減少したことなどもあって、2四半期で前年比マイナスとなった。(図⑤-3)



出典：西日本建設業保証（株）

◎公共工事請負金額とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の公共的団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

●公共工事請負金額

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		合計		国		県	
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成24年		202,119	62.7	56,178	101.3	78,896	61.5
平成25年		205,538	1.7	73,615	31.0	70,347	▲ 10.8
平成26年		219,586	6.8	84,661	15.0	66,999	▲ 4.8
平成27年		153,067	▲ 30.3	47,047	▲ 44.4	44,901	▲ 33.0
平成28年		142,892	▲ 6.6	48,776	3.7	46,475	3.5
平成26年	1-3月	39,656	▲ 1.1	18,339	4.4	13,152	▲ 15.3
	4-6月	86,022	39.9	38,949	56.9	19,775	22.7
	7-9月	55,916	▲ 8.1	16,165	▲ 15.8	21,627	▲ 1.5
	10-12月	37,987	▲ 11.9	11,208	▲ 6.9	12,445	▲ 25.7
平成27年	1-3月	24,524	▲ 38.2	9,900	▲ 46.0	7,252	▲ 44.9
	4-6月	57,565	▲ 33.1	26,777	▲ 31.3	12,012	▲ 39.3
	7-9月	39,147	▲ 30.0	7,216	▲ 55.4	14,030	▲ 35.1
	10-12月	31,827	▲ 16.2	3,154	▲ 71.9	11,607	▲ 6.7
平成28年	1-3月	26,948	9.9	15,284	54.4	4,968	▲ 31.5
	4-6月	51,531	▲ 10.5	17,637	▲ 34.1	13,073	8.8
	7-9月	42,709	9.1	12,460	72.7	19,174	36.7
	10-12月	21,699	▲ 31.8	3,395	7.6	9,260	▲ 20.2
平成26年	1月	11,662	5.3	3,350	▲ 41.9	6,377	100.8
	2月	11,647	▲ 4.2	5,400	▲ 24.5	4,264	58.0
	3月	16,347	▲ 3.1	9,589	106.5	2,511	▲ 74.0
	4月	19,698	22.7	4,361	112.3	9,413	15.4
	5月	38,967	146.0	23,806	270.6	5,296	79.9
	6月	27,357	▲ 7.5	10,782	▲ 34.1	5,066	0.8
	7月	18,722	2.3	6,838	8.5	6,911	19.2
	8月	16,941	▲ 5.2	3,741	▲ 51.7	6,456	17.5
	9月	20,253	▲ 17.9	5,586	8.7	8,260	▲ 22.6
	10月	13,531	▲ 26.3	2,449	▲ 51.4	5,212	▲ 8.2
	11月	13,107	9.2	5,921	100.3	3,551	▲ 25.9
	12月	11,349	▲ 11.1	2,838	▲ 29.7	3,682	▲ 41.3
平成27年	1月	8,847	▲ 24.1	4,576	36.6	2,558	▲ 59.9
	2月	6,514	▲ 44.1	2,610	▲ 51.7	1,538	▲ 63.9
	3月	9,163	▲ 43.9	2,714	▲ 71.7	3,156	25.7
	4月	13,946	▲ 29.2	1,918	▲ 56.0	5,997	▲ 36.3
	5月	21,239	▲ 45.5	15,461	▲ 35.1	1,826	▲ 65.5
	6月	22,380	▲ 18.2	9,398	▲ 12.8	4,189	▲ 17.3
	7月	15,649	▲ 16.4	2,879	▲ 57.9	4,709	▲ 31.9
	8月	9,906	▲ 41.5	2,286	▲ 38.9	3,100	▲ 52.0
	9月	13,592	▲ 32.9	2,051	▲ 63.3	6,221	▲ 24.7
	10月	9,827	▲ 27.4	1,232	▲ 49.7	4,469	▲ 14.3
	11月	7,065	▲ 46.1	1,423	▲ 76.0	2,838	▲ 20.1
	12月	14,935	31.6	499	▲ 82.4	4,300	16.8
平成28年	1月	9,231	4.3	5,947	30.0	1,752	▲ 31.5
	2月	6,301	▲ 3.3	4,124	58.0	950	▲ 38.2
	3月	11,416	24.6	5,213	92.0	2,266	▲ 28.2
	4月	19,996	43.4	2,105	9.8	6,598	10.0
	5月	8,774	▲ 58.7	3,697	▲ 76.1	2,279	24.8
	6月	22,761	1.7	11,835	25.9	4,196	0.2
	7月	15,890	1.5	5,721	98.7	4,694	▲ 0.3
	8月	12,711	28.3	4,291	87.7	5,294	70.8
	9月	14,108	3.8	2,448	19.4	9,186	47.7
	10月	10,099	2.8	2,323	88.5	4,290	▲ 4.0
	11月	6,332	▲ 10.4	996	▲ 30.0	2,464	▲ 13.2
	12月	5,268	▲ 64.7	76	▲ 84.8	2,506	▲ 41.7

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社
 (※)合計、前年(同月・期)比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●公共工事請負金額（続き）

（単位：百万円、％）

	和歌山県						
	市 町 村		独立行政法人等		その他の公共的団体		
	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	
平成24年	57,100	31.1	1,603	40.2	8,314	202.5	
平成25年	53,243	▲ 6.8	3,229	101.4	5,074	▲ 39.0	
平成26年	61,926	16.3	3,687	14.2	2,284	▲ 55.0	
平成27年	53,810	▲ 13.1	5,158	39.9	2,123	▲ 7.0	
平成28年	42,839	▲ 20.4	2,322	▲ 55.0	2,485	17.1	
平成26年	1-3月	6,901	16.9	272	235.8	986	▲ 3.9
	4-6月	25,177	57.5	1,724	47.0	392	▲ 88.3
	7-9月	16,189	▲ 9.9	1,384	13.8	544	12.4
	10-12月	13,659	2.0	307	▲ 59.6	362	74.0
平成27年	1-3月	6,638	▲ 3.8	533	96.0	195	▲ 80.2
	4-6月	15,281	▲ 39.3	3,107	80.2	382	▲ 2.6
	7-9月	16,162	▲ 0.2	475	▲ 65.7	1,259	131.4
	10-12月	15,729	15.2	1,043	239.7	287	▲ 20.7
平成28年	1-3月	5,518	▲ 16.9	65	▲ 87.8	1,108	468.2
	4-6月	19,161	25.4	1,205	▲ 61.2	449	17.5
	7-9月	9,736	▲ 39.8	573	20.6	791	▲ 37.2
	10-12月	8,424	▲ 46.4	479	▲ 54.1	137	▲ 52.3
平成26年	1月	1,566	6.6	123	523.3	243	▲ 61.9
	2月	1,866	▲ 19.3	80	—	36	—
	3月	3,469	63.6	69	12.2	707	82.4
	4月	4,094	20.7	1,577	82.4	251	▲ 84.1
	5月	9,624	72.2	147	—	92	▲ 89.5
	6月	11,459	63.5	0	▲ 100.0	49	▲ 94.4
	7月	4,366	▲ 21.3	495	22.3	110	▲ 54.4
	8月	5,985	41.9	689	93.8	67	27.4
	9月	5,838	▲ 28.8	200	▲ 56.0	367	94.4
	10月	5,607	▲ 21.9	35	▲ 91.8	225	540.7
	11月	3,438	▲ 10.1	104	▲ 66.9	92	▲ 14.7
	12月	4,614	93.9	168	894.9	45	▲ 30.5
平成27年	1月	1,697	8.3	0	▲ 100.0	14	▲ 94.0
	2月	2,244	20.3	41	▲ 48.5	78	117.0
	3月	2,697	▲ 22.3	492	603.3	103	▲ 85.4
	4月	3,953	▲ 3.4	1,717	8.9	358	42.5
	5月	3,756	▲ 61.0	195	32.4	0	▲ 100.0
	6月	7,572	▲ 33.9	1,195	—	24	▲ 50.2
	7月	7,513	72.1	377	▲ 23.8	170	53.5
	8月	3,819	▲ 36.2	41	▲ 94.0	658	871.4
	9月	4,830	▲ 17.3	57	▲ 71.4	431	17.5
	10月	4,000	▲ 28.7	36	4.5	87	▲ 61.1
	11月	2,689	▲ 21.8	69	▲ 33.6	44	▲ 52.0
	12月	9,040	95.9	938	457.5	156	244.0
平成28年	1月	1,220	▲ 28.1	10	—	300	1956.0
	2月	1,042	▲ 53.6	11	▲ 72.4	173	120.2
	3月	3,256	20.7	44	▲ 90.9	635	513.3
	4月	10,534	166.4	411	▲ 76.1	346	▲ 3.6
	5月	2,270	▲ 39.5	526	169.9	0	—
	6月	6,357	▲ 16.0	268	▲ 77.5	103	321.1
	7月	4,604	▲ 38.7	526	39.3	344	102.1
	8月	2,684	▲ 29.7	0	▲ 100.0	440	▲ 33.1
	9月	2,448	▲ 49.3	47	▲ 17.1	7	▲ 98.2
	10月	3,168	▲ 20.8	285	676.4	31	▲ 64.5
	11月	2,639	▲ 1.9	150	117.3	82	85.1
	12月	2,617	▲ 71.0	44	▲ 95.2	24	▲ 84.3

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社
 (※)合計、前年(同月・期)比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

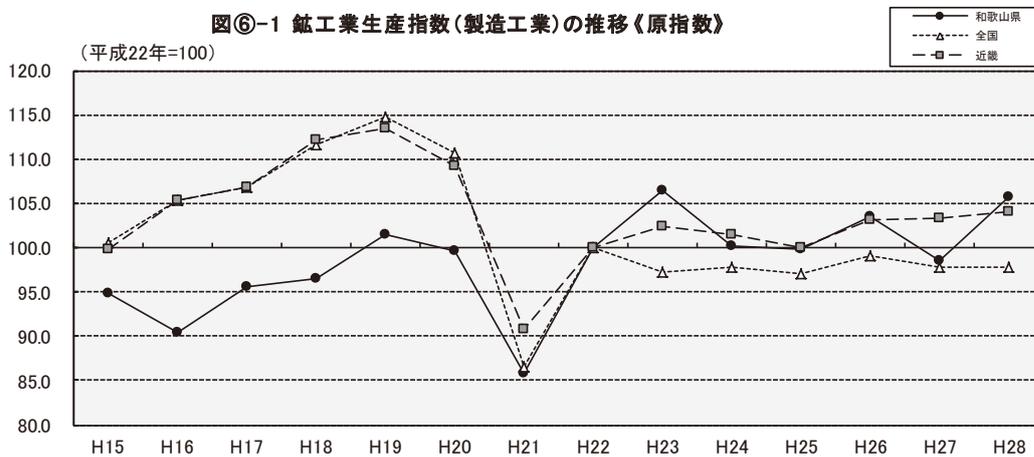
⑥生産

持ち直し(↑)

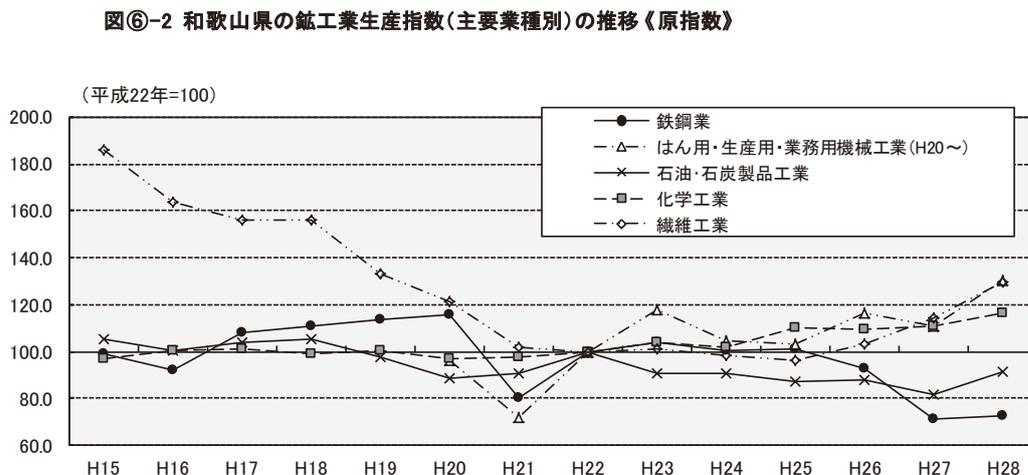
● 鉱工業生産指数

本県の平成28年における鉱工業生産指数(平成22年=100)における製造工業は、首都圏の再開発が本格化してきたことや中国を中心とした世界経済の動きがあったことなどにより、105.8と前年比+7.3%となった。(図⑥-1)

主要業種別でみると多くの業種で平成27年を上回り、その中でも、県内主要企業の業務用空調や海外向けの編み機の動きが活発になった事などにより、はん用・生産用・業務用機械工業は、前年比+16.9%となった。(図⑥-2)



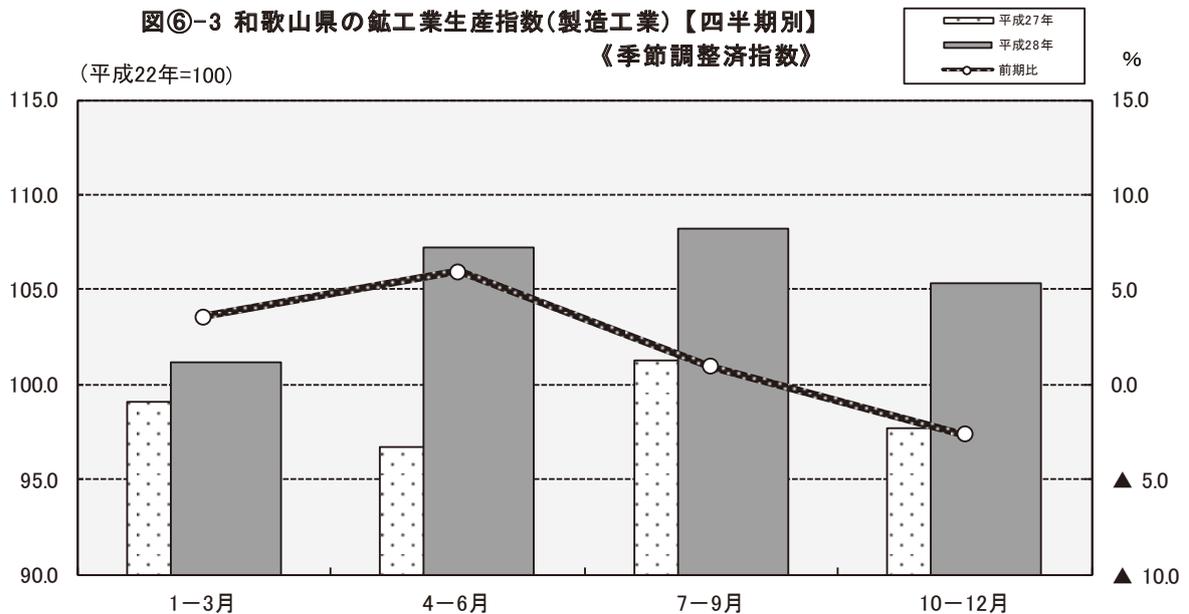
出典:経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、県調査統計課「鉱工業生産指数」



出典:県調査統計課「鉱工業生産指数」

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

四半期別にみると、年初から夏場にかけて多くの業種で生産が好調だったこともあり、1-3月期は、前期比+3.6%、4-6月期（同+6.0%）となった。年後半については、好調であったはん用・生産用・業務用機械工業に一服感がでたことなどもあり、7-9月期：同+0.9%、10-12月期：同▲2.6%と低下の動きとなったが、昨年と比べ年間を通じて高い生産量を保った。（図⑥-3）



出典：県調査統計課「鉱工業生産指数」

◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

※景気にほぼ一致して動くとされており、5年に1回、基準年が改定される。

●鋳工業生産指数

(平成22年=100、単位：%)

		製 造 工 業					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成24年		100.2	▲ 5.9	101.5	▲ 0.9	97.8	0.6
平成25年		99.8	▲ 0.4	100.0	▲ 1.5	97.0	▲ 0.8
平成26年		103.5	3.7	103.1	3.1	99.0	2.1
平成27年		98.6	▲ 4.7	103.4	0.3	97.8	▲ 1.2
平成28年		105.8	7.3	104.1	0.7	97.7	▲ 0.1
平成26年	1-3月	109.0	5.3	104.0	3.6	101.9	2.3
	4-6月	104.9	▲ 3.7	103.3	▲ 0.7	98.8	▲ 3.1
	7-9月	97.4	▲ 7.1	102.1	▲ 1.2	97.4	▲ 1.3
	10-12月	103.1	5.9	103.1	0.9	98.2	0.8
平成27年	1-3月	99.0	▲ 3.9	107.1	3.9	99.3	1.2
	4-6月	96.7	▲ 2.3	102.8	▲ 4.0	98.0	▲ 1.4
	7-9月	101.2	4.7	102.4	▲ 0.5	97.1	▲ 0.9
	10-12月	97.7	▲ 3.5	101.7	▲ 0.7	97.1	0.0
平成28年	1-3月	101.2	3.6	101.9	0.2	96.2	▲ 0.9
	4-6月	107.2	6.0	102.9	1.0	96.5	0.2
	7-9月	108.2	0.9	104.3	1.3	97.9	1.5
	10-12月	105.3	▲ 2.6	107.5	3.1	99.8	1.9
平成26年	1月	110.8	5.9	104.1	3.5	103.2	3.2
	2月	107.1	▲ 3.3	104.0	▲ 0.1	101.0	▲ 2.1
	3月	109.0	1.8	104.0	0.0	101.5	0.5
	4月	105.4	▲ 3.3	103.3	▲ 0.7	99.2	▲ 2.3
	5月	106.0	0.6	104.2	0.9	99.5	0.3
	6月	103.3	▲ 2.5	102.5	▲ 1.6	97.6	▲ 1.9
	7月	99.3	▲ 3.9	103.4	0.9	97.6	0.0
	8月	94.3	▲ 5.0	98.9	▲ 4.4	96.5	▲ 1.1
	9月	98.6	4.6	104.1	5.3	98.2	1.8
	10月	102.4	3.9	106.0	1.8	98.5	0.3
	11月	99.1	▲ 3.2	101.2	▲ 4.5	98.0	▲ 0.5
	12月	107.8	8.8	102.1	0.9	98.1	0.1
平成27年	1月	101.1	▲ 6.2	109.4	7.1	101.0	3.0
	2月	99.4	▲ 1.7	105.4	▲ 3.7	98.8	▲ 2.2
	3月	96.6	▲ 2.8	106.5	1.0	98.2	▲ 0.6
	4月	96.4	▲ 0.2	103.0	▲ 3.3	98.8	0.6
	5月	96.0	▲ 0.4	102.0	▲ 1.0	96.7	▲ 2.1
	6月	97.8	1.9	103.5	1.5	98.4	1.8
	7月	100.5	2.8	103.0	▲ 0.5	97.4	▲ 1.0
	8月	99.3	▲ 1.2	101.3	▲ 1.7	96.8	▲ 0.6
	9月	103.9	4.6	102.8	1.5	97.0	0.2
	10月	98.7	▲ 5.0	103.7	0.9	98.3	1.3
	11月	95.3	▲ 3.4	101.6	▲ 2.0	97.1	▲ 1.2
	12月	99.0	3.9	99.8	▲ 1.8	95.9	▲ 1.2
平成28年	1月	99.7	0.7	102.1	2.3	97.0	1.1
	2月	101.8	2.1	100.6	▲ 1.5	95.3	▲ 1.8
	3月	102.0	0.2	103.1	2.5	96.4	1.2
	4月	107.5	5.4	103.2	0.1	96.9	0.5
	5月	105.3	▲ 2.0	103.1	▲ 0.1	95.6	▲ 1.3
	6月	108.8	3.3	102.5	▲ 0.6	96.9	1.4
	7月	108.4	▲ 0.4	102.3	▲ 0.2	97.0	0.1
	8月	108.9	0.5	104.0	1.7	98.3	1.3
	9月	107.3	▲ 1.5	106.5	2.4	98.5	0.2
	10月	106.6	▲ 0.7	105.5	▲ 0.9	98.9	0.4
	11月	106.9	0.3	107.6	2.0	99.9	1.0
	12月	102.5	▲ 4.1	109.5	1.8	100.6	0.7
		「和歌山県鋳工業生産指数」県調査統計課		「鋳工業生産動向」近畿経済産業局		「鋳工業指数」経済産業省	
※注:年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均、月値は季節調整済指数							

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：％）

		和歌山県					
		鉄鋼業		機械工業		化学工業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成24年		100.3	▲ 3.7	104.4	▲ 11.3	101.9	▲ 2.2
平成25年		101.0	0.7	102.7	▲ 1.6	110.4	8.3
平成26年		93.1	▲ 7.8	117.5	14.4	109.8	▲ 0.5
平成27年		71.0	▲ 23.7	116.6	▲ 0.8	110.9	1.0
平成28年		72.9	2.7	130.1	11.6	116.6	5.1
平成26年	1-3月	104.5	0.1	116.9	8.8	118.5	7.7
	4-6月	96.4	▲ 7.7	115.4	▲ 1.2	107.7	▲ 9.1
	7-9月	85.8	▲ 11.1	113.0	▲ 2.1	102.5	▲ 4.9
	10-12月	84.6	▲ 1.4	124.0	9.7	107.4	4.8
平成27年	1-3月	78.3	▲ 7.4	114.3	▲ 7.8	106.2	▲ 1.1
	4-6月	69.9	▲ 10.7	115.0	0.6	107.4	1.1
	7-9月	69.0	▲ 1.3	120.9	5.2	116.0	8.0
	10-12月	69.3	0.3	121.2	0.2	108.5	▲ 6.5
平成28年	1-3月	70.1	1.3	125.8	3.8	113.3	4.4
	4-6月	73.7	5.0	130.9	4.1	116.7	3.0
	7-9月	74.2	0.8	130.9	0.0	116.7	0.0
	10-12月	75.3	1.4	127.2	▲ 2.9	115.8	▲ 0.7
平成26年	1月	108.1	1.0	122.7	5.2	119.8	0.0
	2月	103.5	▲ 4.3	113.7	▲ 7.3	117.4	▲ 2.0
	3月	102.0	▲ 1.4	114.2	0.4	118.2	0.7
	4月	99.7	▲ 2.3	113.2	▲ 0.9	113.0	▲ 4.4
	5月	96.1	▲ 3.6	116.5	2.9	106.2	▲ 6.0
	6月	93.5	▲ 2.7	116.6	0.1	104.0	▲ 2.1
	7月	88.6	▲ 5.2	117.2	0.5	98.1	▲ 5.7
	8月	84.0	▲ 5.2	109.0	▲ 7.0	102.6	4.6
	9月	84.7	0.8	112.9	3.6	106.8	4.1
	10月	87.0	2.7	125.4	11.1	102.9	▲ 3.7
	11月	83.3	▲ 4.3	116.9	▲ 6.8	109.4	6.3
	12月	83.4	0.1	129.6	10.9	109.9	0.5
平成27年	1月	81.7	▲ 2.0	113.5	▲ 12.4	108.8	▲ 1.0
	2月	78.3	▲ 4.2	114.0	0.4	110.4	1.5
	3月	75.0	▲ 4.2	115.5	1.3	99.5	▲ 9.9
	4月	70.9	▲ 5.5	115.6	0.1	102.1	2.6
	5月	70.7	▲ 0.3	115.4	▲ 0.2	112.2	9.9
	6月	68.2	▲ 3.5	113.9	▲ 1.3	107.8	▲ 3.9
	7月	70.3	3.1	119.2	4.7	115.0	6.7
	8月	67.8	▲ 3.6	121.6	2.0	118.6	3.1
	9月	69.0	1.8	122.0	0.3	114.3	▲ 3.6
	10月	69.0	0.0	122.4	0.3	104.5	▲ 8.6
	11月	68.9	▲ 0.1	121.0	▲ 1.1	111.9	7.1
	12月	69.9	1.5	120.1	▲ 0.7	109.0	▲ 2.6
平成28年	1月	69.1	▲ 1.1	123.7	3.0	114.0	4.6
	2月	69.9	1.2	130.0	5.1	112.4	▲ 1.4
	3月	71.4	2.1	123.7	▲ 4.8	113.4	0.9
	4月	71.7	0.4	135.9	9.9	115.3	1.7
	5月	75.3	5.0	123.4	▲ 9.2	115.1	▲ 0.2
	6月	74.0	▲ 1.7	133.5	8.2	119.7	4.0
	7月	72.7	▲ 1.8	131.0	▲ 1.9	123.0	2.8
	8月	75.0	3.2	131.2	0.2	110.9	▲ 9.8
	9月	75.0	0.0	130.6	▲ 0.5	116.2	4.8
	10月	77.8	3.7	128.4	▲ 1.7	116.2	0.0
	11月	75.1	▲ 3.5	131.2	2.2	115.1	▲ 0.9
	12月	73.0	▲ 2.8	122.0	▲ 7.0	116.2	1.0

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課
 ※注：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

● 鋳工業生産指数 (続き)

(平成22年=100、単位:%)

	和 歌 山 県						
	石油・石炭製品工業		織 維 工 業		食 料 品 工 業		
	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	
平成24年	90.8	0.0	98.7	▲ 2.7	105.4	3.5	
平成25年	87.3	▲ 3.9	96.1	▲ 2.6	99.0	▲ 6.1	
平成26年	87.9	0.7	103.1	7.3	92.2	▲ 6.9	
平成27年	81.8	▲ 6.9	114.4	11.0	84.2	▲ 8.7	
平成28年	91.5	11.9	129.3	13.0	91.5	8.7	
平成26年	1-3月	91.1	▲ 1.4	99.5	▲ 0.5	106.4	7.4
	4-6月	91.6	0.6	101.0	1.5	95.3	▲ 10.4
	7-9月	86.3	▲ 5.8	104.0	2.9	89.0	▲ 6.7
	10-12月	88.8	2.9	108.0	3.9	83.4	▲ 6.3
平成27年	1-3月	84.0	▲ 5.4	108.6	0.5	79.9	▲ 4.2
	4-6月	84.2	0.3	113.5	4.5	83.8	4.9
	7-9月	93.3	10.8	120.2	5.9	84.7	1.1
	10-12月	82.2	▲ 11.9	117.5	▲ 2.2	86.7	2.4
平成28年	1-3月	89.2	8.4	130.6	11.1	85.8	▲ 1.0
	4-6月	87.5	▲ 1.9	133.0	1.9	84.6	▲ 1.4
	7-9月	92.3	5.5	130.4	▲ 2.0	99.2	17.2
	10-12月	92.3	0.0	127.6	▲ 2.1	105.2	6.1
平成26年	1月	90.4	5.4	100.6	▲ 0.3	108.8	13.7
	2月	90.8	0.4	98.8	▲ 1.8	107.9	▲ 0.8
	3月	92.0	1.3	99.1	0.3	102.4	▲ 5.1
	4月	98.9	7.5	102.5	3.4	95.0	▲ 7.2
	5月	86.7	▲ 12.3	99.8	▲ 2.6	96.4	1.5
	6月	89.3	3.0	100.8	1.0	94.6	▲ 1.9
	7月	87.1	▲ 2.5	105.3	4.5	90.9	▲ 3.9
	8月	84.5	▲ 3.0	101.3	▲ 3.8	89.3	▲ 1.8
	9月	87.3	3.3	105.4	4.0	86.7	▲ 2.9
	10月	87.5	0.2	109.0	3.4	76.9	▲ 11.3
	11月	88.3	0.9	107.5	▲ 1.4	86.7	12.7
	12月	90.5	2.5	107.6	0.1	86.6	▲ 0.1
平成27年	1月	83.7	▲ 7.5	108.8	1.1	81.5	▲ 5.9
	2月	83.4	▲ 0.4	108.4	▲ 0.4	80.1	▲ 1.7
	3月	84.8	1.7	108.5	0.1	78.0	▲ 2.6
	4月	82.3	▲ 2.9	111.0	2.3	81.3	4.2
	5月	86.5	5.1	112.7	1.5	86.2	6.0
	6月	83.8	▲ 3.1	116.8	3.6	83.8	▲ 2.8
	7月	90.9	8.5	117.0	0.2	86.7	3.5
	8月	97.1	6.8	121.3	3.7	83.3	▲ 3.9
	9月	91.9	▲ 5.4	122.4	0.9	84.1	1.0
	10月	84.2	▲ 8.4	120.9	▲ 1.2	79.5	▲ 5.5
	11月	83.3	▲ 1.1	115.8	▲ 4.2	91.3	14.8
	12月	79.2	▲ 4.9	115.9	0.1	89.3	▲ 2.2
平成28年	1月	92.4	16.7	124.5	7.4	87.6	▲ 1.9
	2月	85.0	▲ 8.0	131.8	5.9	86.1	▲ 1.7
	3月	90.1	6.0	135.5	2.8	83.8	▲ 2.7
	4月	82.4	▲ 8.5	131.3	▲ 3.1	80.5	▲ 3.9
	5月	98.2	19.2	133.2	1.4	85.0	5.6
	6月	81.9	▲ 16.6	134.6	1.1	88.3	3.9
	7月	97.0	18.4	128.7	▲ 4.4	91.1	3.2
	8月	90.1	▲ 7.1	130.9	1.7	102.9	13.0
	9月	89.8	▲ 0.3	131.5	0.5	103.5	0.6
	10月	95.3	6.1	129.1	▲ 1.8	103.4	▲ 0.1
	11月	92.5	▲ 2.9	128.6	▲ 0.4	105.0	1.5
	12月	89.1	▲ 3.7	125.0	▲ 2.8	107.3	2.2

「和歌山県鋳工業生産指数」県調査統計課
 ※注:年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

● 鋳工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：％）

	和歌山県						
	金属製品工業		はん用・生産用・業務用機械工業		電気機械工業		
	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	
平成24年	81.6	▲ 10.6	104.9	▲ 10.8	100.5	▲ 14.8	
平成25年	51.3	▲ 37.1	103.1	▲ 1.7	99.9	▲ 0.6	
平成26年	60.6	18.1	116.6	13.1	124.9	25.0	
平成27年	60.4	▲ 0.3	111.2	▲ 4.6	159.8	27.9	
平成28年	53.5	▲ 11.4	130.0	16.9	130.7	▲ 18.2	
平成26年	1-3月	88.1	120.9	112.8	14.4	113.0	▲ 2.2
	4-6月	83.4	▲ 5.4	115.7	2.6	112.6	▲ 0.4
	7-9月	34.1	▲ 59.1	111.1	▲ 4.0	122.1	8.5
	10-12月	46.4	36.2	121.1	9.0	149.9	22.8
平成27年	1-3月	67.2	44.7	109.8	▲ 9.3	161.3	7.6
	4-6月	59.5	▲ 11.4	110.4	0.5	150.2	▲ 6.9
	7-9月	45.4	▲ 23.7	113.2	2.5	169.1	12.6
	10-12月	57.0	25.6	115.5	2.1	158.9	▲ 6.0
平成28年	1-3月	49.1	▲ 13.9	121.7	5.3	135.9	▲ 14.5
	4-6月	57.3	16.6	128.7	5.7	138.1	1.6
	7-9月	58.2	1.7	130.9	1.7	117.5	▲ 14.9
	10-12月	45.9	▲ 21.2	129.5	▲ 1.0	105.7	▲ 10.1
平成26年	1月	53.6	47.7	111.8	11.0	103.9	▲ 17.6
	2月	84.7	58.0	113.3	1.3	112.8	8.6
	3月	126.1	48.9	113.2	▲ 0.1	122.2	8.3
	4月	84.2	▲ 33.2	115.1	1.7	89.9	▲ 26.4
	5月	92.7	10.1	116.3	1.0	121.1	34.7
	6月	73.3	▲ 20.9	115.7	▲ 0.5	126.7	4.6
	7月	35.6	▲ 51.4	117.8	1.8	116.5	▲ 8.1
	8月	28.8	▲ 19.1	101.8	▲ 13.6	143.3	23.0
	9月	37.9	31.6	113.7	11.7	106.5	▲ 25.7
	10月	54.0	42.5	122.9	8.1	153.0	43.7
	11月	42.8	▲ 20.7	116.2	▲ 5.5	143.8	▲ 6.0
	12月	42.5	▲ 0.7	124.2	6.9	153.0	6.4
平成27年	1月	60.1	41.4	110.2	▲ 11.3	162.2	6.0
	2月	66.3	10.3	108.7	▲ 1.4	159.9	▲ 1.4
	3月	75.1	13.3	110.5	1.7	161.9	1.3
	4月	68.6	▲ 8.7	112.6	1.9	142.5	▲ 12.0
	5月	58.3	▲ 15.0	109.9	▲ 2.4	147.1	3.2
	6月	51.6	▲ 11.5	108.7	▲ 1.1	160.9	9.4
	7月	43.3	▲ 16.1	113.6	4.5	174.2	8.3
	8月	37.5	▲ 13.4	111.6	▲ 1.8	175.6	0.8
	9月	55.4	47.7	114.4	2.5	157.4	▲ 10.4
	10月	54.7	▲ 1.3	115.6	1.0	169.2	7.5
	11月	59.4	8.6	118.0	2.1	167.5	▲ 1.0
	12月	57.0	▲ 4.0	113.0	▲ 4.2	139.9	▲ 16.5
平成28年	1月	40.3	▲ 29.3	120.2	6.4	157.8	12.8
	2月	41.2	2.2	122.1	1.6	119.9	▲ 24.0
	3月	65.8	59.7	122.8	0.6	130.0	8.4
	4月	65.8	0.0	129.4	5.4	139.3	7.2
	5月	57.8	▲ 12.2	123.4	▲ 4.6	140.1	0.6
	6月	48.2	▲ 16.6	133.2	7.9	134.8	▲ 3.8
	7月	53.1	10.2	127.3	▲ 4.4	126.7	▲ 6.0
	8月	66.7	25.6	132.4	4.0	116.6	▲ 8.0
	9月	54.9	▲ 17.7	133.0	0.5	109.3	▲ 6.3
	10月	51.9	▲ 5.5	132.3	▲ 0.5	101.8	▲ 6.9
	11月	46.1	▲ 11.2	134.1	1.4	116.3	14.2
	12月	39.7	▲ 13.9	122.2	▲ 8.9	98.9	▲ 15.0

「和歌山県鋳工業生産指数」県調査統計課
 ※注：年値のみ原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

● 鋳工業生産指数 (続き)

(平成22年=100、単位:%)

		和 歌 山 県					
		パルプ・紙・紙加工品工業		プラスチック製品工業		ゴム製品工業	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成24年		102.9	▲ 3.8	103.0	1.7	91.0	▲ 20.2
平成25年		102.1	▲ 0.8	103.7	0.7	78.8	▲ 13.4
平成26年		102.2	0.1	102.2	▲ 1.4	79.0	0.3
平成27年		96.7	▲ 5.4	105.2	2.9	76.2	▲ 3.5
平成28年		94.1	▲ 2.7	122.0	16.0	73.6	▲ 3.4
平成26年	1-3月	109.4	6.2	106.7	3.7	80.9	0.7
	4-6月	102.3	▲ 6.5	103.2	▲ 3.2	70.0	▲ 13.4
	7-9月	97.0	▲ 5.2	101.3	▲ 1.8	79.9	14.1
	10-12月	98.2	1.3	97.6	▲ 3.7	80.1	0.3
平成27年	1-3月	94.8	▲ 3.5	100.7	3.2	76.0	▲ 5.1
	4-6月	96.0	1.2	104.2	3.4	71.9	▲ 5.4
	7-9月	98.7	2.8	106.5	2.3	76.3	6.1
	10-12月	97.1	▲ 1.6	108.0	1.4	76.3	▲ 0.1
平成28年	1-3月	95.3	▲ 1.9	112.5	4.2	71.1	▲ 6.7
	4-6月	95.7	0.4	120.1	6.7	73.6	3.4
	7-9月	92.1	▲ 3.8	125.5	4.6	75.1	2.1
	10-12月	91.7	▲ 0.4	130.1	3.6	74.4	▲ 0.9
平成26年	1月	105.6	4.0	106.0	3.0	84.3	▲ 3.2
	2月	110.5	4.6	107.5	1.4	79.5	▲ 5.7
	3月	112.2	1.5	106.6	▲ 0.8	78.8	▲ 0.9
	4月	102.8	▲ 8.4	103.3	▲ 3.1	68.0	▲ 13.7
	5月	102.3	▲ 0.5	103.2	▲ 0.1	68.9	1.3
	6月	101.8	▲ 0.5	103.2	0.0	73.1	6.1
	7月	100.8	▲ 1.0	101.6	▲ 1.6	78.1	6.8
	8月	91.9	▲ 8.8	101.5	▲ 0.1	78.3	0.3
	9月	98.2	6.9	100.9	▲ 0.6	83.3	6.4
	10月	99.4	1.2	98.6	▲ 2.3	83.1	▲ 0.2
	11月	95.8	▲ 3.6	97.0	▲ 1.6	78.2	▲ 5.9
	12月	99.5	3.9	97.2	0.2	79.1	1.2
平成27年	1月	99.0	▲ 0.5	99.4	2.3	79.6	0.6
	2月	92.1	▲ 7.0	100.6	1.2	75.8	▲ 4.8
	3月	93.3	1.3	102.1	1.5	72.7	▲ 4.1
	4月	91.1	▲ 2.4	103.1	1.0	72.2	▲ 0.7
	5月	93.5	2.6	104.2	1.1	73.0	1.1
	6月	103.3	10.5	105.2	1.0	70.6	▲ 3.3
	7月	97.7	▲ 5.4	105.6	0.4	77.0	9.1
	8月	97.3	▲ 0.4	107.0	1.3	74.4	▲ 3.4
	9月	101.1	3.9	107.0	0.0	77.6	4.3
	10月	100.1	▲ 1.0	107.9	0.8	77.0	▲ 0.8
	11月	98.4	▲ 1.7	107.7	▲ 0.2	76.5	▲ 0.6
	12月	92.8	▲ 5.7	108.5	0.7	75.3	▲ 1.6
平成28年	1月	97.9	5.5	110.6	1.9	72.3	▲ 4.0
	2月	95.9	▲ 2.0	112.5	1.7	70.5	▲ 2.5
	3月	92.0	▲ 4.1	114.5	1.8	70.6	0.1
	4月	95.3	3.6	117.7	2.8	72.6	2.8
	5月	95.8	0.5	120.7	2.5	77.3	6.5
	6月	95.9	0.1	121.8	0.9	70.8	▲ 8.4
	7月	90.6	▲ 5.5	124.1	1.9	71.6	1.1
	8月	93.0	2.6	126.1	1.6	78.6	9.8
	9月	92.6	▲ 0.4	126.4	0.2	75.2	▲ 4.3
	10月	92.2	▲ 0.4	128.6	1.7	72.7	▲ 3.3
	11月	91.8	▲ 0.4	130.0	1.1	77.2	6.2
	12月	91.2	▲ 0.7	131.6	1.2	73.4	▲ 4.9

「和歌山県鋳工業生産指数」県調査統計課
 ※注:年値のみ原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：％）

		和歌山県					
		家具工業		木材・木製品工業		産業総合	
		季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比	季節調整済(※注)	前年(月・期)比
平成24年		107.7	▲ 1.4	94.6	▲ 2.3	101.6	▲ 4.9
平成25年		112.4	4.4	79.6	▲ 15.9	100.8	▲ 0.8
平成26年		111.7	▲ 0.6	81.2	2.0	104.4	3.6
平成27年		100.7	▲ 9.8	75.3	▲ 7.3	99.1	▲ 5.1
平成28年		93.8	▲ 6.9	76.4	1.5	105.2	6.2
平成26年	1-3月	100.5	▲ 8.7	80.0	▲ 0.9	108.9	5.5
	4-6月	111.6	11.0	84.8	6.0	105.9	▲ 2.8
	7-9月	132.5	18.7	80.2	▲ 5.4	99.9	▲ 5.6
	10-12月	112.5	▲ 15.0	76.2	▲ 5.0	100.3	0.4
平成27年	1-3月	90.6	▲ 19.5	83.6	9.7	100.6	0.2
	4-6月	103.2	13.9	77.1	▲ 7.8	97.3	▲ 3.2
	7-9月	111.2	7.8	71.7	▲ 7.0	101.4	4.2
	10-12月	103.6	▲ 6.9	68.7	▲ 4.1	97.6	▲ 3.7
平成28年	1-3月	96.5	▲ 6.8	72.9	6.1	102.3	4.8
	4-6月	93.4	▲ 3.3	72.4	▲ 0.6	106.5	4.1
	7-9月	87.8	▲ 6.0	82.4	13.8	107.6	1.1
	10-12月	100.3	14.3	75.5	▲ 8.3	104.4	▲ 3.0
平成26年	1月	110.2	1.3	80.7	▲ 1.1	108.0	2.1
	2月	90.0	▲ 18.3	77.7	▲ 3.7	108.7	0.6
	3月	101.4	12.7	81.7	5.1	110.1	1.3
	4月	96.8	▲ 4.5	86.9	6.4	106.7	▲ 3.1
	5月	108.2	11.8	84.0	▲ 3.3	106.9	0.2
	6月	129.8	20.0	83.5	▲ 0.6	104.1	▲ 2.6
	7月	128.8	▲ 0.8	83.7	0.2	100.5	▲ 3.5
	8月	117.8	▲ 8.5	77.8	▲ 7.0	100.7	0.2
	9月	150.8	28.0	79.2	1.8	98.6	▲ 2.1
	10月	129.1	▲ 14.4	73.8	▲ 6.8	101.9	3.3
	11月	100.5	▲ 22.2	80.0	8.4	98.8	▲ 3.0
	12月	108.0	7.5	74.9	▲ 6.4	100.3	1.5
平成27年	1月	96.8	▲ 10.4	85.1	13.6	105.0	4.7
	2月	84.0	▲ 13.2	83.6	▲ 1.8	99.4	▲ 5.3
	3月	91.1	8.5	82.2	▲ 1.7	97.3	▲ 2.1
	4月	102.6	12.6	75.4	▲ 8.3	96.9	▲ 0.4
	5月	102.8	0.2	77.7	3.1	96.2	▲ 0.7
	6月	104.2	1.4	78.2	0.6	98.8	2.7
	7月	108.7	4.3	75.4	▲ 3.6	100.9	2.1
	8月	113.7	4.6	72.0	▲ 4.5	99.7	▲ 1.2
	9月	111.2	▲ 2.2	67.6	▲ 6.1	103.5	3.8
	10月	89.9	▲ 19.2	69.4	2.7	98.9	▲ 4.4
	11月	102.8	14.3	68.4	▲ 1.4	95.3	▲ 3.6
	12月	118.0	14.8	68.3	▲ 0.1	98.6	3.5
平成28年	1月	93.9	▲ 20.4	71.0	4.0	101.6	3.0
	2月	100.3	6.8	75.1	5.8	103.8	2.2
	3月	95.4	▲ 4.9	72.6	▲ 3.3	101.5	▲ 2.2
	4月	91.3	▲ 4.3	70.2	▲ 3.3	106.9	5.3
	5月	87.4	▲ 4.3	76.0	8.3	104.5	▲ 2.2
	6月	101.4	16.0	71.1	▲ 6.4	108.0	3.3
	7月	103.7	2.3	76.2	7.2	107.9	▲ 0.1
	8月	83.1	▲ 19.9	85.2	11.8	108.0	0.1
	9月	76.6	▲ 7.8	85.8	0.7	107.0	▲ 0.9
	10月	104.2	36.0	78.3	▲ 8.7	105.7	▲ 1.2
	11月	97.0	▲ 6.9	76.2	▲ 2.7	105.6	▲ 0.1
	12月	99.8	2.9	72.1	▲ 5.4	102.0	▲ 3.4

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

※注：年値のみ原指数の平均値、四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値、月値は季節調整済指数

⑦雇用情勢

一部に改善の動き(↑)

●賃金指数、常用雇用指数

○横ばい(→) (賃金指数)

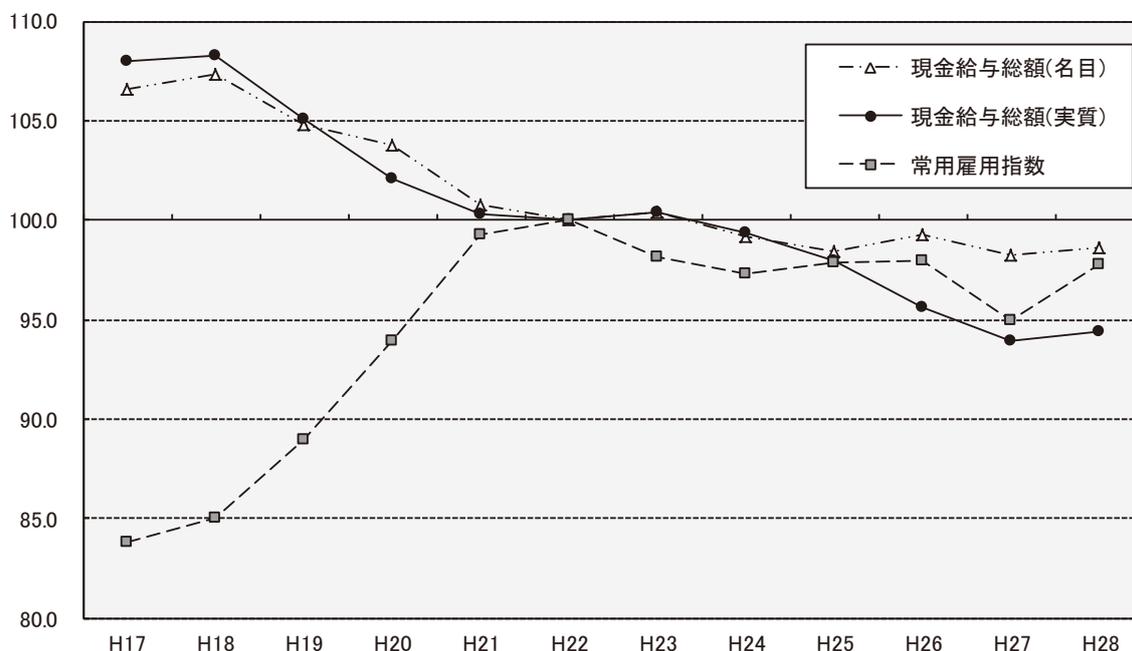
○底入れの動き(↑) (常用雇用指数)

本県の平成28年の賃金指数について、現金給与総額指数(名目:事業所規模30人以上)は、98.6で前年比+0.4%、現金給与総額指数(実質:事業所規模30人以上)は、94.4で前年比+0.5%、所定内給与指数(名目:事業所規模30人以上)は、97.2で前年比+0.3%となった。前年比プラスと前年からは回復の動きとなったものの、昨年の減少幅を取り戻すまでの回復はみられなかった。(図⑦-1)

常用雇用者指数(事業所規模30人以上)については、97.8(前年比+2.9%)と2年ぶりの増加となった。(図⑦-3)

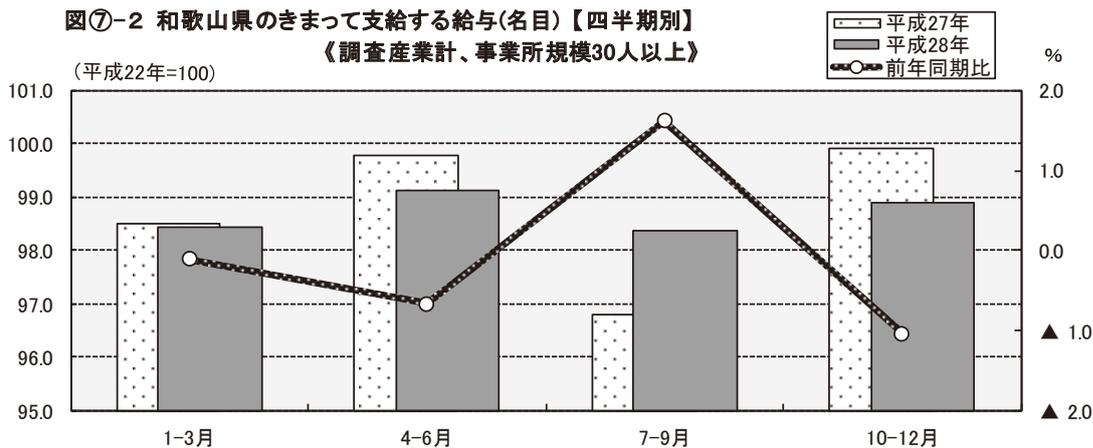
図⑦-1 和歌山県の現金給与総額・常用雇用指数の推移
《調査産業計、事業所規模30人以上》

(平成22年=100)



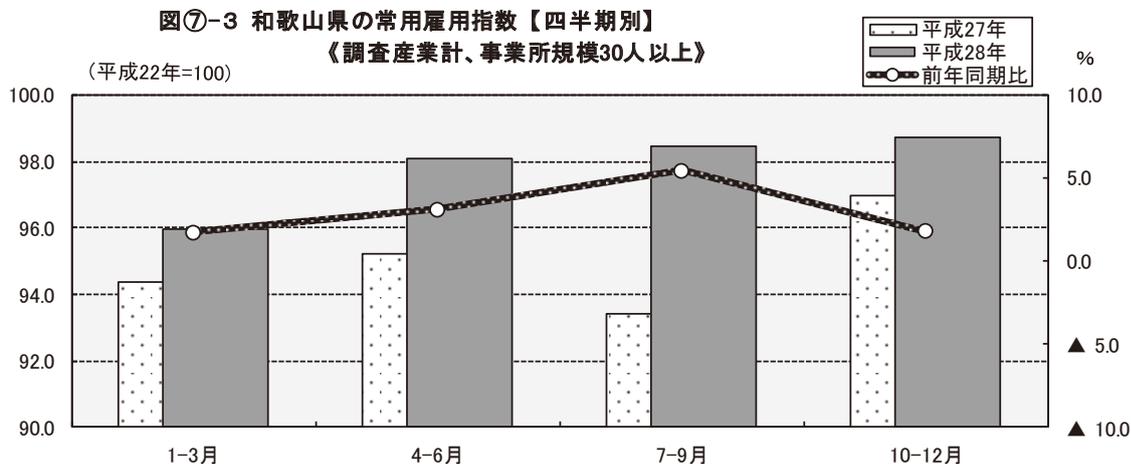
出典:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-2 和歌山県のきまって支給する給与(名目)【四半期別】
《調査産業計、事業所規模30人以上》



出典: 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-3 和歌山県の常用雇用指数【四半期別】
《調査産業計、事業所規模30人以上》



出典: 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎現金給与総額とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。

毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きをよむ。

◎きまって支給する給与とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎所定内給与とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎賃金指数とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎常用雇用指数とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、

- ・期間を決めずに、または1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者
- ・日々又は1ヶ月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2ヶ月で各月18日以上雇用されていた者を指す。

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くといわれている。

●賃金指数（事業所規模5人以上）

(平成22年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成24年		97.8	1.7	98.0	1.9	96.5	0.7
平成25年		97.5	▲ 0.3	97.1	▲ 0.9	96.0	▲ 0.5
平成26年		98.8	1.3	95.1	▲ 2.1	96.2	0.2
平成27年		100.2	1.4	95.8	0.7	97.1	0.9
平成28年		99.7	▲ 0.5	95.5	▲ 0.3	96.9	▲ 0.2
平成26年	1-3月	83.8	0.3	82.7	▲ 2.1	94.5	▲ 1.5
	4-6月	101.3	▲ 0.3	96.9	▲ 4.5	95.6	▲ 1.5
	7-9月	92.7	0.3	88.2	▲ 3.6	97.1	0.3
	10-12月	117.4	2.6	112.3	▲ 0.2	97.6	1.5
平成27年	1-3月	86.9	3.7	83.9	1.5	97.3	3.0
	4-6月	102.5	1.2	97.8	0.9	98.6	3.1
	7-9月	94.5	1.9	89.9	1.9	95.2	▲ 1.9
	10-12月	116.8	▲ 0.6	111.3	▲ 0.9	97.1	▲ 0.5
平成28年	1-3月	84.6	▲ 2.7	81.4	▲ 3.0	95.5	▲ 1.8
	4-6月	100.5	▲ 2.0	96.4	▲ 1.4	96.1	▲ 2.6
	7-9月	96.6	2.2	92.3	2.7	98.0	2.9
	10-12月	116.9	0.1	111.3	0.0	98.1	1.0
平成26年	1月	82.8	▲ 2.2	82.0	▲ 4.2	94.3	▲ 1.7
	2月	81.1	▲ 0.2	80.1	▲ 2.7	94.6	▲ 1.5
	3月	87.5	3.3	86.0	0.5	94.5	▲ 1.4
	4月	85.5	1.4	82.1	▲ 3.4	95.8	▲ 1.5
	5月	81.0	▲ 1.6	77.4	▲ 5.6	94.6	▲ 2.4
	6月	137.4	▲ 0.5	131.1	▲ 4.6	96.5	▲ 0.7
	7月	108.3	▲ 0.6	103.1	▲ 4.9	97.1	0.5
	8月	86.7	1.0	82.6	▲ 2.7	96.9	▲ 0.1
	9月	83.1	0.5	79.0	▲ 2.8	97.3	0.6
	10月	85.6	5.2	81.5	2.1	97.5	2.1
	11月	86.4	3.3	82.7	0.5	97.3	1.2
	12月	180.3	1.1	172.7	▲ 1.6	98.0	1.1
平成27年	1月	88.2	6.5	85.1	3.8	97.4	3.3
	2月	84.0	3.6	81.4	1.6	97.4	3.0
	3月	88.6	1.3	85.3	▲ 0.8	97.1	2.8
	4月	89.5	4.7	85.8	4.5	98.9	3.2
	5月	85.8	5.9	81.7	5.6	99.0	4.7
	6月	132.2	▲ 3.8	125.8	▲ 4.0	98.0	1.6
	7月	112.5	3.9	106.8	3.6	94.6	▲ 2.6
	8月	88.4	2.0	84.0	1.7	96.3	▲ 0.6
	9月	82.6	▲ 0.6	78.8	▲ 0.3	94.8	▲ 2.6
	10月	83.5	▲ 2.5	79.4	▲ 2.6	96.0	▲ 1.5
	11月	88.8	2.8	84.8	2.5	97.8	0.5
	12月	178.0	▲ 1.3	169.8	▲ 1.7	97.4	▲ 0.6
平成28年	1月	85.1	▲ 3.5	82.0	▲ 3.6	96.2	▲ 1.2
	2月	82.7	▲ 1.5	79.5	▲ 2.3	96.1	▲ 1.3
	3月	85.9	▲ 3.0	82.8	▲ 2.9	94.2	▲ 3.0
	4月	83.1	▲ 7.2	79.9	▲ 6.9	96.2	▲ 2.7
	5月	82.3	▲ 4.1	78.8	▲ 3.5	95.9	▲ 3.1
	6月	136.1	3.0	130.5	3.7	96.2	▲ 1.8
	7月	118.3	5.2	112.9	5.7	97.8	3.4
	8月	88.4	0.0	84.3	0.4	98.6	2.4
	9月	83.1	0.6	79.8	1.3	97.5	2.8
	10月	84.2	0.8	80.0	0.8	97.9	2.0
	11月	85.6	▲ 3.6	81.5	▲ 3.9	98.2	0.4
	12月	181.0	1.7	172.5	1.6	98.1	0.7

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●賃金指数（事業所規模 30 人以上）

（平成22年=100、単位：%）

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成24年		99.2	▲ 1.2	99.4	▲ 1.0	99.1	▲ 1.1
平成25年		98.4	▲ 0.8	98.0	▲ 1.4	97.5	▲ 1.6
平成26年		99.3	0.9	95.6	▲ 2.4	97.6	0.1
平成27年		98.2	▲ 1.1	93.9	▲ 1.8	96.9	▲ 0.7
平成28年		98.6	0.4	94.4	0.5	97.2	0.3
平成26年	1-3月	84.1	2.1	82.9	▲ 0.4	97.2	▲ 0.6
	4-6月	103.8	▲ 0.5	99.2	▲ 4.8	97.8	▲ 1.0
	7-9月	90.7	▲ 0.7	86.4	▲ 4.5	97.7	▲ 1.1
	10-12月	118.6	▲ 0.4	113.4	▲ 3.2	97.7	▲ 0.6
平成27年	1-3月	84.1	0.0	81.2	▲ 2.1	96.9	▲ 0.3
	4-6月	99.5	▲ 4.1	94.9	▲ 4.4	98.2	0.4
	7-9月	90.8	0.1	86.4	0.1	94.6	▲ 3.2
	10-12月	118.4	▲ 0.1	113.0	▲ 0.4	98.0	0.2
平成28年	1-3月	82.9	▲ 1.4	79.8	▲ 1.7	96.9	0.0
	4-6月	102.9	3.4	98.7	4.0	97.7	▲ 0.4
	7-9月	92.9	2.3	88.8	2.7	97.1	2.6
	10-12月	115.9	▲ 2.2	110.4	▲ 2.3	97.3	▲ 0.7
平成26年	1月	81.6	▲ 0.1	80.8	▲ 2.2	97.8	0.1
	2月	80.4	0.2	79.4	▲ 2.2	97.2	▲ 0.6
	3月	90.2	6.0	88.6	3.0	96.7	▲ 1.2
	4月	81.6	▲ 1.4	78.3	▲ 6.2	98.2	▲ 1.1
	5月	80.1	▲ 0.1	76.6	▲ 4.1	96.6	▲ 1.6
	6月	149.6	▲ 0.3	142.7	▲ 4.4	98.6	▲ 0.4
	7月	108.9	0.1	103.7	▲ 4.2	97.4	▲ 0.7
	8月	83.5	0.0	79.5	▲ 3.8	98.2	▲ 1.2
	9月	79.8	▲ 2.4	75.9	▲ 5.6	97.4	▲ 1.5
	10月	80.1	▲ 0.6	76.3	▲ 3.4	97.4	▲ 0.4
	11月	84.3	2.1	80.7	▲ 0.7	97.4	▲ 0.9
	12月	191.4	▲ 1.4	183.3	▲ 4.1	98.4	▲ 0.5
平成27年	1月	84.5	3.6	81.6	1.0	97.5	▲ 0.3
	2月	80.7	0.4	78.2	▲ 1.5	96.9	▲ 0.3
	3月	87.0	▲ 3.5	83.7	▲ 5.5	96.3	▲ 0.4
	4月	82.5	1.1	79.1	1.0	98.2	0.0
	5月	83.1	3.7	79.1	3.3	99.6	3.1
	6月	132.8	▲ 11.2	126.4	▲ 11.4	96.7	▲ 1.9
	7月	107.9	▲ 0.9	102.5	▲ 1.2	93.6	▲ 3.9
	8月	85.7	2.6	81.5	2.5	96.0	▲ 2.2
	9月	78.9	▲ 1.1	75.3	▲ 0.8	94.1	▲ 3.4
	10月	80.6	0.6	76.7	0.5	95.8	▲ 1.6
	11月	87.8	4.2	83.9	4.0	99.0	1.6
	12月	186.9	▲ 2.4	178.3	▲ 2.7	99.1	0.7
平成28年	1月	81.8	▲ 3.2	78.8	▲ 3.4	98.8	1.3
	2月	82.0	1.6	78.8	0.8	98.5	1.7
	3月	84.8	▲ 2.5	81.7	▲ 2.4	93.4	▲ 3.0
	4月	81.7	▲ 1.0	78.6	▲ 0.6	97.8	▲ 0.4
	5月	80.9	▲ 2.6	77.4	▲ 2.1	97.4	▲ 2.2
	6月	146.0	9.9	140.0	10.8	98.0	1.3
	7月	114.7	6.3	109.4	6.7	96.2	2.8
	8月	84.0	▲ 2.0	80.1	▲ 1.7	98.2	2.3
	9月	80.0	1.4	76.8	2.0	96.8	2.9
	10月	81.4	1.0	77.4	0.9	97.1	1.4
	11月	81.9	▲ 6.7	78.0	▲ 7.0	97.2	▲ 1.8
	12月	184.3	▲ 1.4	175.7	▲ 1.5	97.5	▲ 1.6

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(平成22年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成24年		97.5	1.2	97.7	1.5	98.2	▲ 1.8
平成25年		96.9	▲ 0.6	96.5	▲ 1.2	100.1	1.9
平成26年		97.5	0.6	93.8	▲ 2.8	100.3	0.2
平成27年		99.5	2.1	95.1	1.4	99.2	▲ 1.1
平成28年		98.6	▲ 0.9	94.4	▲ 0.7	102.3	3.1
平成26年	1-3月	95.8	▲ 1.0	94.6	▲ 3.4	99.9	1.1
	4-6月	96.7	▲ 1.1	92.5	▲ 5.3	100.9	0.7
	7-9月	98.3	0.7	93.6	▲ 3.1	100.5	▲ 0.0
	10-12月	99.1	1.8	94.7	▲ 1.1	100.0	▲ 0.7
平成27年	1-3月	99.5	3.8	96.0	1.5	98.6	▲ 1.4
	4-6月	100.9	4.3	96.2	4.0	99.9	▲ 1.0
	7-9月	97.8	▲ 0.5	93.1	▲ 0.5	97.9	▲ 2.5
	10-12月	99.8	0.7	95.2	0.5	100.5	0.5
平成28年	1-3月	97.4	▲ 2.1	94.6	▲ 1.5	101.3	2.8
	4-6月	97.8	▲ 3.1	93.6	▲ 2.8	102.5	2.6
	7-9月	99.5	1.7	94.6	1.6	102.7	4.8
	10-12月	99.7	▲ 0.1	94.5	▲ 0.7	102.6	2.1
平成26年	1月	95.7	▲ 1.4	94.8	▲ 3.5	100.4	1.5
	2月	95.8	▲ 1.0	94.7	▲ 3.4	99.8	0.9
	3月	96.0	▲ 0.5	94.3	▲ 3.3	99.6	1.0
	4月	97.2	▲ 1.1	93.3	▲ 5.9	100.9	1.3
	5月	95.5	▲ 1.8	91.3	▲ 5.8	101.1	1.0
	6月	97.5	▲ 0.2	93.0	▲ 4.3	100.8	▲ 0.1
	7月	98.2	0.9	93.5	▲ 3.4	100.7	0.2
	8月	98.5	0.4	93.8	▲ 3.3	100.7	0.2
	9月	98.3	0.7	93.4	▲ 2.7	100.0	▲ 0.5
	10月	98.7	2.1	94.0	▲ 0.8	99.6	▲ 1.1
	11月	99.0	1.9	94.7	▲ 1.0	99.9	▲ 1.0
	12月	99.7	1.4	95.5	▲ 1.3	100.5	0.0
平成27年	1月	99.4	3.9	95.9	1.2	100.9	0.5
	2月	99.7	4.1	96.6	2.0	97.6	▲ 2.2
	3月	99.3	3.4	95.6	1.4	97.2	▲ 2.4
	4月	101.3	4.2	97.1	4.1	98.8	▲ 2.1
	5月	101.2	6.0	96.4	5.6	101.7	0.6
	6月	100.1	2.7	95.2	2.4	99.2	▲ 1.6
	7月	97.2	▲ 1.0	92.3	▲ 1.3	98.1	▲ 2.6
	8月	99.0	0.5	94.1	0.3	97.6	▲ 3.1
	9月	97.3	▲ 1.0	92.8	▲ 0.6	98.1	▲ 1.9
	10月	98.6	▲ 0.1	93.8	▲ 0.2	98.3	▲ 1.3
	11月	100.5	1.5	96.0	1.4	101.4	1.5
	12月	100.3	0.6	95.7	0.2	101.9	1.4
平成28年	1月	97.9	▲ 1.5	94.3	▲ 1.7	103.0	2.1
	2月	98.1	▲ 1.6	94.3	▲ 2.4	102.2	4.7
	3月	96.2	▲ 3.1	92.7	▲ 3.0	98.7	1.5
	4月	97.9	▲ 3.4	94.1	▲ 3.1	102.7	3.9
	5月	97.3	▲ 3.9	93.1	▲ 3.4	102.4	0.7
	6月	98.1	▲ 2.0	94.1	▲ 1.2	102.3	3.1
	7月	99.5	2.4	94.9	2.8	102.6	4.6
	8月	100.5	1.5	95.8	1.8	102.9	5.4
	9月	98.5	1.2	94.6	1.9	102.5	4.5
	10月	99.1	0.5	94.2	0.4	102.3	4.1
	11月	100.0	▲ 0.5	95.2	▲ 0.8	102.5	1.1
	12月	100.0	▲ 0.3	95.3	▲ 0.4	103.1	1.2

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模 30 人以上)

(平成22年=100、単位:%)

	和歌山県						
	きまって支給する給与				常用雇用		
	名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	
平成24年	99.3	▲ 1.1	99.5	▲ 0.9	97.3	▲ 0.8	
平成25年	97.9	▲ 1.4	97.5	▲ 2.0	97.9	0.6	
平成26年	98.3	0.4	94.6	▲ 3.0	98.0	0.1	
平成27年	98.8	0.5	94.5	▲ 0.1	95.0	▲ 3.1	
平成28年	98.7	▲ 0.1	94.5	0.0	97.8	2.9	
平成26年	1-3月	98.2	▲ 0.0	96.9	▲ 2.4	97.2	0.1
	4-6月	98.5	▲ 0.5	94.2	▲ 4.8	98.8	0.6
	7-9月	98.0	▲ 0.9	93.3	▲ 4.7	98.3	0.0
	10-12月	98.5	▲ 0.6	94.1	▲ 3.4	97.8	▲ 0.3
平成27年	1-3月	98.5	0.3	95.1	▲ 1.9	94.3	▲ 2.9
	4-6月	99.8	1.4	95.2	1.1	95.2	▲ 3.6
	7-9月	96.8	▲ 1.2	92.1	▲ 1.3	93.4	▲ 5.0
	10-12月	99.9	1.5	95.3	1.3	96.9	▲ 0.9
平成28年	1-3月	98.4	▲ 0.1	94.7	▲ 0.4	96.0	1.7
	4-6月	99.1	▲ 0.7	95.1	▲ 0.1	98.1	3.0
	7-9月	98.4	1.6	94.0	2.1	98.5	5.4
	10-12月	98.9	▲ 1.0	94.2	▲ 1.2	98.7	1.8
平成26年	1月	99.2	0.6	98.2	▲ 1.5	97.5	0.0
	2月	98.2	0.0	97.0	▲ 2.4	97.4	0.1
	3月	97.3	▲ 0.7	95.6	▲ 3.4	96.7	0.1
	4月	99.1	▲ 0.5	95.1	▲ 5.3	98.9	1.1
	5月	97.0	▲ 1.1	92.7	▲ 5.1	98.7	0.5
	6月	99.3	0.2	94.8	▲ 3.9	98.8	0.1
	7月	97.7	▲ 0.3	93.0	▲ 4.6	98.7	0.1
	8月	98.7	▲ 1.0	94.0	▲ 4.7	98.5	0.3
	9月	97.6	▲ 1.5	92.8	▲ 4.7	97.8	▲ 0.3
	10月	97.9	▲ 0.7	93.2	▲ 3.6	97.3	▲ 0.9
	11月	98.5	▲ 0.4	94.3	▲ 3.1	97.4	▲ 0.7
	12月	99.1	▲ 0.8	94.9	▲ 3.5	98.6	0.8
平成27年	1月	98.9	▲ 0.3	95.5	▲ 2.7	98.2	0.7
	2月	98.7	0.5	95.6	▲ 1.4	92.7	▲ 4.8
	3月	98.0	0.7	94.3	▲ 1.4	92.1	▲ 4.8
	4月	100.0	0.9	95.9	0.8	93.2	▲ 5.8
	5月	101.0	4.1	96.2	3.8	98.6	▲ 0.1
	6月	98.4	▲ 0.9	93.6	▲ 1.3	93.8	▲ 5.1
	7月	96.1	▲ 1.6	91.3	▲ 1.8	93.4	▲ 5.4
	8月	98.2	▲ 0.5	93.3	▲ 0.7	93.5	▲ 5.1
	9月	96.1	▲ 1.5	91.7	▲ 1.2	93.3	▲ 4.6
	10月	97.7	▲ 0.2	93.0	▲ 0.2	93.5	▲ 3.9
	11月	101.0	2.5	96.5	2.3	98.3	0.9
	12月	101.1	2.0	96.5	1.7	99.0	0.4
平成28年	1月	99.8	0.9	96.1	0.6	98.6	0.4
	2月	100.2	1.5	96.3	0.7	97.7	5.4
	3月	95.3	▲ 2.8	91.8	▲ 2.7	91.6	▲ 0.5
	4月	99.1	▲ 0.9	95.3	▲ 0.6	98.1	5.3
	5月	98.5	▲ 2.5	94.3	▲ 2.0	98.1	▲ 0.5
	6月	99.8	1.4	95.7	2.2	98.1	4.6
	7月	97.8	1.8	93.3	2.2	98.7	5.7
	8月	99.9	1.7	95.2	2.0	98.5	5.3
	9月	97.4	1.4	93.6	2.1	98.2	5.3
	10月	98.6	0.9	93.7	0.8	98.2	5.0
	11月	99.0	▲ 2.0	94.3	▲ 2.3	98.5	0.2
	12月	99.1	▲ 2.0	94.5	▲ 2.1	99.4	0.4

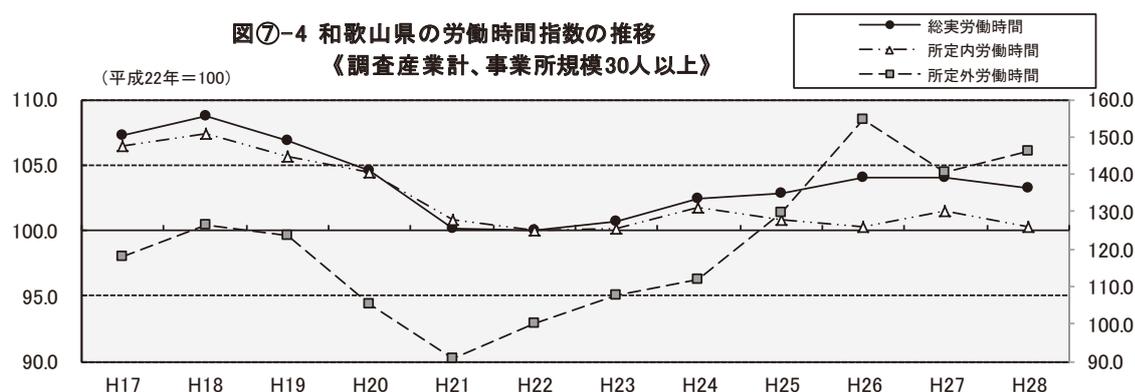
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注: いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数

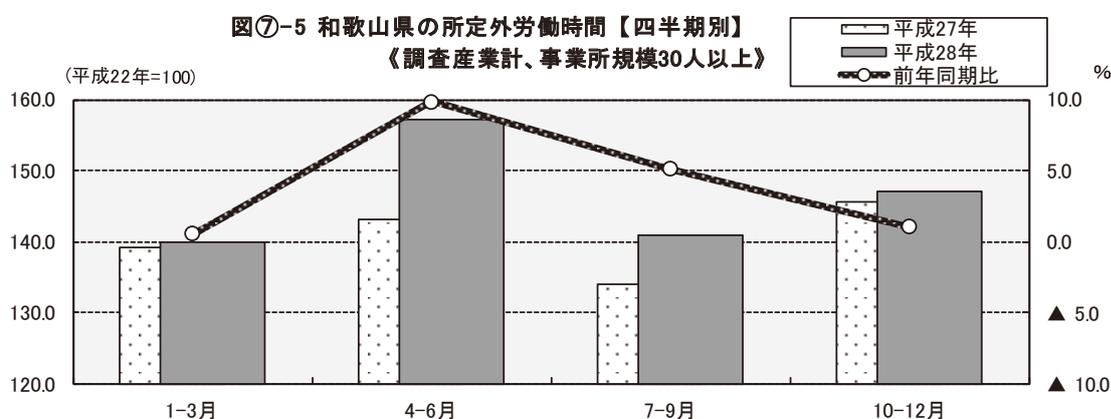
○一進一退の動き（↑、↓）

本県の平成28年における総実労働時間指数(事業所規模30人以上)は103.2(平成22年=100)と前年比▲0.8%となった。(図⑦-4)

所定外労働時間指数は、前年からの大手企業の企業活動の回復に伴い平成27年の140.5から146.3となり前年比+4.1%となった一方で(図⑦-5)、パートタイム労働者の割合が増加し所定内労働時間が100.3(前年比▲1.2%)と低下し、このことが総実労働時間指数の減少につながった。



出典:県調査統計課「毎月勤労統計調査」



出典:県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**総実労働時間**とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間**とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になってくると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業員の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数**とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●労働時間指数(事業所規模5人以上)

(平成22年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成24年		101.4	2.3	100.4	1.6	118.4	10.1
平成25年		101.0	▲ 0.4	99.0	▲ 1.4	132.9	12.2
平成26年		102.6	1.6	99.6	0.6	153.2	15.3
平成27年		103.1	0.5	100.0	0.4	158.9	3.7
平成28年		101.2	▲ 1.8	98.8	▲ 1.2	144.0	▲ 9.4
平成26年	1-3月	98.9	3.1	96.3	1.4	141.9	28.2
	4-6月	103.8	2.0	101.1	0.1	146.9	30.1
	7-9月	103.7	2.5	100.5	0.4	155.9	31.4
	10-12月	104.2	2.5	100.6	0.1	168.0	36.0
平成27年	1-3月	100.2	1.3	97.3	1.0	152.4	7.4
	4-6月	105.0	1.2	102.1	1.0	156.5	6.5
	7-9月	103.8	0.1	100.8	0.3	157.4	0.9
	10-12月	103.3	▲ 0.9	99.6	▲ 0.9	169.3	0.8
平成28年	1-3月	98.8	▲ 1.4	96.4	▲ 0.9	141.8	▲ 7.0
	4-6月	101.8	▲ 3.0	99.0	▲ 3.1	153.3	▲ 2.0
	7-9月	102.1	▲ 1.7	99.9	▲ 0.9	140.0	▲ 11.0
	10-12月	102.0	▲ 1.3	99.8	0.1	140.9	▲ 16.8
平成26年	1月	95.0	2.3	92.3	0.5	139.9	26.4
	2月	101.7	3.4	99.4	1.7	139.3	25.8
	3月	99.9	3.7	97.1	1.8	146.6	32.4
	4月	105.9	1.8	103.1	0.1	152.4	27.0
	5月	99.5	1.0	96.9	▲ 0.9	143.6	31.4
	6月	105.9	3.2	103.4	1.2	144.6	32.3
	7月	105.9	3.1	102.8	1.0	155.4	32.5
	8月	101.4	1.6	98.0	▲ 0.7	158.2	33.3
	9月	103.8	2.9	100.7	0.9	154.2	28.5
	10月	105.0	4.6	101.7	2.4	160.2	35.0
	11月	103.9	1.1	100.2	▲ 1.6	168.0	40.0
	12月	103.8	1.9	99.8	▲ 0.4	175.8	33.2
平成27年	1月	96.3	1.4	92.4	0.1	166.7	19.2
	2月	101.5	▲ 0.2	99.0	▲ 0.4	145.3	4.3
	3月	102.8	2.9	100.4	3.4	145.3	▲ 0.9
	4月	107.3	1.3	104.6	1.5	154.7	1.5
	5月	100.4	0.9	96.5	▲ 0.4	170.7	18.9
	6月	107.4	1.4	105.3	1.8	144.0	▲ 0.4
	7月	105.6	▲ 0.3	102.6	▲ 0.2	158.7	2.1
	8月	102.8	1.4	99.7	1.7	158.7	0.3
	9月	103.0	▲ 0.8	100.1	▲ 0.6	154.7	0.3
	10月	101.9	▲ 3.0	98.8	▲ 2.9	157.3	▲ 1.8
	11月	104.6	0.7	101.0	0.8	169.3	0.8
	12月	103.5	▲ 0.3	99.1	▲ 0.7	181.3	3.1
平成28年	1月	94.8	▲ 1.6	92.2	▲ 0.2	141.3	▲ 15.2
	2月	101.4	▲ 0.1	98.7	▲ 0.3	149.3	2.8
	3月	100.3	▲ 2.4	98.4	▲ 2.0	134.7	▲ 7.3
	4月	103.1	▲ 3.9	100.3	▲ 4.1	153.3	▲ 0.9
	5月	96.9	▲ 3.5	93.8	▲ 2.8	152.0	▲ 11.0
	6月	105.5	▲ 1.8	102.8	▲ 2.4	154.7	7.4
	7月	103.7	▲ 1.8	101.4	▲ 1.2	144.0	▲ 9.3
	8月	100.4	▲ 2.3	98.3	▲ 1.4	137.3	▲ 13.5
	9月	102.1	▲ 0.9	100.1	0.0	138.7	▲ 10.3
	10月	101.0	▲ 0.9	99.0	0.2	136.0	▲ 13.5
	11月	103.2	▲ 1.3	101.0	0.0	142.7	▲ 15.7
	12月	101.7	▲ 1.7	99.3	0.2	144.0	▲ 20.6

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数(事業所規模 30人以上)

(平成22年=100、単位:%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成24年		102.4	1.7	101.7	1.5	111.7	3.6
平成25年		102.8	0.4	100.8	▲ 0.9	129.8	16.2
平成26年		104.0	1.2	100.3	▲ 0.5	154.8	19.3
平成27年		104.0	0.0	101.5	1.2	140.5	▲ 9.2
平成28年		103.2	▲ 0.8	100.3	▲ 1.2	146.3	4.1
平成26年	1-3月	100.9	4.3	97.5	0.9	148.0	49.1
	4-6月	105.5	2.8	102.2	▲ 0.9	151.3	55.2
	7-9月	104.7	2.6	101.1	▲ 0.8	152.9	48.1
	10-12月	104.7	1.7	100.3	▲ 2.0	167.0	51.1
平成27年	1-3月	100.4	▲ 0.5	97.8	0.2	139.1	▲ 6.0
	4-6月	106.0	0.5	103.5	1.3	143.1	▲ 5.4
	7-9月	105.3	0.6	103.4	2.2	134.1	▲ 12.3
	10-12月	104.3	▲ 0.4	101.5	1.2	145.6	▲ 12.8
平成28年	1-3月	101.0	0.6	98.4	0.6	139.9	0.5
	4-6月	104.9	▲ 1.0	101.3	▲ 2.1	157.2	9.9
	7-9月	103.6	▲ 1.6	101.1	▲ 2.2	140.9	5.1
	10-12月	103.3	▲ 1.0	100.3	▲ 1.2	147.1	1.0
平成26年	1月	98.5	4.2	94.9	1.0	149.4	46.2
	2月	103.1	4.4	100.0	1.1	145.0	49.9
	3月	101.2	4.2	97.7	0.7	149.6	51.3
	4月	107.2	2.3	103.9	▲ 1.0	154.3	51.0
	5月	101.4	1.9	98.1	▲ 1.8	145.2	53.5
	6月	108.0	4.0	104.5	0.1	154.5	61.4
	7月	106.4	3.0	103.0	▲ 0.4	151.3	48.0
	8月	103.4	1.7	99.6	▲ 2.1	154.5	51.2
	9月	104.3	3.3	100.7	0.0	153.0	45.2
	10月	105.1	2.6	101.2	▲ 1.0	157.7	51.2
	11月	104.7	1.0	100.3	▲ 3.0	167.5	55.7
	12月	104.3	1.6	99.5	▲ 2.1	175.8	47.0
平成27年	1月	97.8	▲ 0.7	93.3	▲ 1.7	164.1	9.8
	2月	101.1	▲ 1.9	99.3	▲ 0.7	127.2	▲ 12.3
	3月	102.3	1.1	100.7	3.1	126.1	▲ 15.7
	4月	107.7	0.5	105.7	1.7	137.0	▲ 11.2
	5月	102.3	0.9	98.1	0.0	163.0	12.3
	6月	108.1	0.1	106.7	2.1	129.3	▲ 16.3
	7月	107.4	0.9	105.1	2.0	140.2	▲ 7.3
	8月	104.9	1.5	102.9	3.3	133.7	▲ 13.5
	9月	103.7	▲ 0.6	102.1	1.4	128.3	▲ 16.1
	10月	102.2	▲ 2.8	100.4	▲ 0.8	129.3	▲ 18.0
	11月	106.3	1.5	103.4	3.1	148.9	▲ 11.1
	12月	104.5	0.2	100.8	1.3	158.7	▲ 9.7
平成28年	1月	98.6	0.8	95.4	2.3	145.7	▲ 11.2
	2月	103.2	2.1	100.0	0.7	150.0	17.9
	3月	101.2	▲ 1.1	99.7	▲ 1.0	123.9	▲ 1.7
	4月	106.2	▲ 1.4	102.9	▲ 2.6	155.4	13.4
	5月	100.1	▲ 2.2	96.1	▲ 2.0	157.6	▲ 3.3
	6月	108.5	0.4	105.0	▲ 1.6	158.7	22.7
	7月	105.1	▲ 2.1	102.2	▲ 2.8	147.8	5.4
	8月	101.3	▲ 3.4	99.3	▲ 3.5	131.5	▲ 1.6
	9月	104.4	0.7	101.8	▲ 0.3	143.5	11.8
	10月	102.5	0.3	99.6	▲ 0.8	144.6	11.8
	11月	104.2	▲ 2.0	101.3	▲ 2.0	145.7	▲ 2.1
	12月	103.1	▲ 1.3	99.9	▲ 0.9	151.1	▲ 4.8

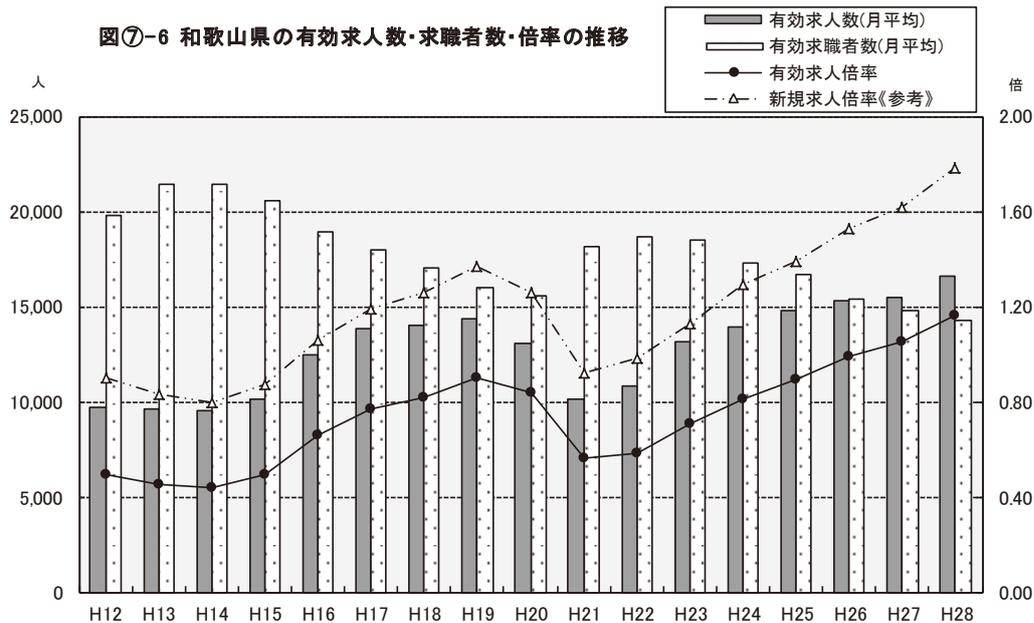
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注: いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●求人・求職

○改善が続く

本県の平成28年の有効求人数は、16,577人(月平均)で前年比+7.2%、有効求人倍率は、1.16倍と前年の1.05倍から増加した。(図⑦-6)

人手不足の状態は、製造業及び非製造業を問わず続いており、県外の人材派遣会社も利用するなど人員確保が課題となった。



出典：和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎新規求人とは、その月に受け付けた求人である。

◎有効求人とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎新規求職とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎有効求職とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎求人倍率とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

$$\text{新規求人倍率} = \text{新規求人数} \div \text{新規求職者数}$$

$$\text{有効求人倍率} = \text{有効求人数} \div \text{有効求職者数}$$

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎充足数＝公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎就職件数＝公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎雇用保険受給者(実人員)とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

●求人・求職

(単位:倍、人、%)

		和歌山県				全国	
		新規求人倍率(※注)	有効求人倍率(※注)	雇用保険受給者		新規求人倍率(※注)	有効求人倍率(※注)
				実人員(月平均)	前年(同月・期)比		
平成24年		1.29	0.81	4,373	▲ 3.2	1.28	0.80
平成25年		1.39	0.89	4,294	▲ 1.8	1.46	0.93
平成26年		1.53	0.99	3,839	▲ 10.6	1.66	1.09
平成27年		1.62	1.05	3,649	▲ 5.0	1.80	1.20
平成28年		1.78	1.16	3,455	▲ 5.3	2.04	1.36
平成26年	1-3月	1.53	0.97	3,722	▲ 10.2	1.66	1.05
	4-6月	1.51	1.01	3,740	▲ 14.3	1.64	1.08
	7-9月	1.56	1.01	4,099	▲ 11.0	1.66	1.10
	10-12月	1.56	0.99	3,797	▲ 6.5	1.72	1.12
平成27年	1-3月	1.57	1.00	3,448	▲ 7.4	1.73	1.15
	4-6月	1.60	1.03	3,506	▲ 6.3	1.77	1.18
	7-9月	1.67	1.06	3,985	▲ 2.8	1.85	1.22
	10-12月	1.66	1.09	3,658	▲ 3.7	1.89	1.26
平成28年	1-3月	1.70	1.12	3,335	▲ 3.3	1.97	1.29
	4-6月	1.82	1.17	3,431	▲ 2.1	2.04	1.35
	7-9月	1.83	1.18	3,726	▲ 6.5	2.06	1.37
	10-12月	1.84	1.18	3,327	▲ 9.0	2.15	1.41
平成26年	1月	1.43	0.95	3,889	▲ 9.1	1.61	1.04
	2月	1.52	0.95	3,680	▲ 10.5	1.70	1.05
	3月	1.63	0.99	3,597	▲ 11.2	1.66	1.07
	4月	1.51	0.99	3,551	▲ 13.6	1.63	1.07
	5月	1.53	1.00	3,836	▲ 15.8	1.63	1.08
	6月	1.50	1.03	3,832	▲ 13.4	1.65	1.10
	7月	1.62	1.02	4,092	▲ 13.5	1.67	1.10
	8月	1.55	1.02	4,084	▲ 11.6	1.65	1.10
	9月	1.50	0.99	4,121	▲ 7.9	1.66	1.10
	10月	1.56	0.99	4,029	▲ 8.0	1.69	1.10
	11月	1.54	0.98	3,728	▲ 5.9	1.70	1.12
	12月	1.59	0.99	3,634	▲ 5.4	1.77	1.14
平成27年	1月	1.60	1.00	3,609	▲ 7.2	1.73	1.15
	2月	1.50	0.99	3,396	▲ 7.7	1.72	1.15
	3月	1.61	1.01	3,338	▲ 7.2	1.73	1.16
	4月	1.58	1.01	3,282	▲ 7.6	1.75	1.16
	5月	1.61	1.03	3,529	▲ 8.0	1.77	1.18
	6月	1.61	1.04	3,706	▲ 3.3	1.80	1.19
	7月	1.57	1.04	4,023	▲ 1.7	1.84	1.20
	8月	1.65	1.05	3,952	▲ 3.2	1.86	1.22
	9月	1.81	1.10	3,979	▲ 3.4	1.84	1.23
	10月	1.52	1.08	3,882	▲ 3.6	1.85	1.24
	11月	1.71	1.10	3,634	▲ 2.5	1.91	1.26
	12月	1.74	1.10	3,459	▲ 4.8	1.91	1.28
平成28年	1月	1.70	1.10	3,467	▲ 3.9	2.01	1.29
	2月	1.75	1.13	3,323	▲ 2.1	1.96	1.29
	3月	1.66	1.13	3,216	▲ 3.7	1.94	1.31
	4月	1.83	1.16	3,163	▲ 3.6	2.04	1.33
	5月	1.85	1.18	3,533	0.1	2.06	1.35
	6月	1.78	1.18	3,598	▲ 2.9	2.03	1.36
	7月	1.80	1.18	3,670	▲ 8.8	2.03	1.37
	8月	1.85	1.18	3,833	▲ 3.0	2.07	1.37
	9月	1.83	1.18	3,675	▲ 7.6	2.10	1.38
	10月	1.75	1.18	3,480	▲ 10.4	2.11	1.40
	11月	1.81	1.17	3,357	▲ 7.6	2.15	1.41
	12月	1.96	1.18	3,145	▲ 9.1	2.19	1.43

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部

注：求人倍率は、パートタイム労働者を含み、年値のみ原数値。

四半期値は季節調整済値の3ヶ月平均、月値は季節調整済値

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●求人・求職(続き)

(単位:人、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比
平成24年		5,523	5.5	13,947	6.4	1,600	▲ 1.1
平成25年		5,681	2.9	14,784	6.0	1,517	▲ 5.1
平成26年		5,727	0.8	15,306	3.5	1,455	▲ 4.1
平成27年		5,829	1.8	15,467	1.1	1,357	▲ 6.7
平成28年		6,141	5.4	16,577	7.2	1,348	▲ 0.6
平成26年	1-3月	6,055	3.2	15,426	2.3	1,510	0.7
	4-6月	5,711	5.9	15,269	9.9	1,671	▲ 0.8
	7-9月	5,632	▲ 1.3	15,130	4.3	1,377	▲ 7.1
	10-12月	5,509	▲ 4.2	15,399	▲ 1.7	1,261	▲ 10.1
平成27年	1-3月	5,765	▲ 4.8	14,900	▲ 3.4	1,312	▲ 13.1
	4-6月	5,566	▲ 2.5	14,935	▲ 2.2	1,567	▲ 6.2
	7-9月	6,060	7.6	15,459	2.2	1,282	▲ 6.9
	10-12月	5,924	7.5	16,574	7.6	1,267	0.4
平成28年	1-3月	6,391	10.9	16,646	11.7	1,356	3.4
	4-6月	6,116	9.9	16,711	11.9	1,593	1.7
	7-9月	6,111	0.8	16,242	5.1	1,243	▲ 3.1
	10-12月	5,946	0.4	16,710	0.8	1,201	▲ 5.2
平成26年	1月	6,093	1.8	15,019	3.1	1,321	▲ 1.7
	2月	5,948	▲ 2.6	15,239	0.7	1,433	9.1
	3月	6,124	11.1	16,021	3.2	1,775	▲ 3.6
	4月	5,889	12.0	15,474	9.2	1,821	0.8
	5月	5,642	3.2	15,106	11.0	1,609	▲ 7.3
	6月	5,603	2.6	15,227	9.6	1,583	4.7
	7月	5,614	1.7	14,862	4.4	1,468	▲ 7.4
	8月	5,583	▲ 0.8	15,085	6.8	1,182	▲ 10.0
	9月	5,699	▲ 4.7	15,443	2.0	1,482	▲ 4.3
	10月	6,382	▲ 3.7	15,979	▲ 1.0	1,473	▲ 10.4
	11月	5,230	▲ 10.2	15,563	▲ 2.3	1,256	▲ 10.2
	12月	4,914	2.4	14,656	▲ 1.8	1,055	▲ 9.6
平成27年	1月	5,741	▲ 5.8	14,457	▲ 3.7	1,145	▲ 13.3
	2月	5,576	▲ 6.3	14,676	▲ 3.7	1,271	▲ 11.3
	3月	5,978	▲ 2.4	15,566	▲ 2.8	1,520	▲ 14.4
	4月	5,663	▲ 3.8	15,162	▲ 2.0	1,760	▲ 3.3
	5月	5,407	▲ 4.2	14,847	▲ 1.7	1,406	▲ 12.6
	6月	5,628	0.4	14,797	▲ 2.8	1,535	▲ 3.0
	7月	5,606	▲ 0.1	14,655	▲ 1.4	1,331	▲ 9.3
	8月	5,970	6.9	15,242	1.0	1,151	▲ 2.6
	9月	6,605	15.9	16,480	6.7	1,364	▲ 8.0
	10月	6,101	▲ 4.4	16,923	5.9	1,451	▲ 1.5
	11月	6,065	16.0	16,910	8.7	1,297	3.3
	12月	5,606	14.1	15,890	8.4	1,053	▲ 0.2
平成28年	1月	6,066	5.7	15,757	9.0	1,127	▲ 1.6
	2月	6,760	21.2	16,933	15.4	1,356	6.7
	3月	6,346	6.2	17,247	10.8	1,586	4.3
	4月	6,222	9.9	17,002	12.1	1,820	3.4
	5月	6,192	14.5	16,725	12.6	1,497	6.5
	6月	5,935	5.5	16,406	10.9	1,462	▲ 4.8
	7月	5,598	▲ 0.1	15,654	6.8	1,283	▲ 3.6
	8月	6,412	7.4	16,200	6.3	1,178	2.3
	9月	6,324	▲ 4.3	16,871	2.4	1,267	▲ 7.1
	10月	6,134	0.5	17,259	2.0	1,349	▲ 7.0
	11月	5,937	▲ 2.1	16,838	▲ 0.4	1,248	▲ 3.8
	12月	5,768	2.9	16,033	0.9	1,006	▲ 4.5

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注:パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均件数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均件数	前年(同月・期)比
平成24年		4,294	▲ 7.2	17,274	▲ 6.5	1,672	▲ 1.6
平成25年		4,099	▲ 4.5	16,646	▲ 3.6	1,611	▲ 3.7
平成26年		3,747	▲ 8.6	15,392	▲ 7.5	1,538	▲ 4.5
平成27年		3,596	▲ 4.0	14,797	▲ 3.9	1,447	▲ 5.9
平成28年		3,451	▲ 4.0	14,246	▲ 3.7	1,430	▲ 1.2
平成26年	1-3月	4,059	▲ 8.5	15,209	▲ 7.1	1,587	▲ 1.3
	4-6月	4,414	▲ 5.1	16,513	▲ 8.7	1,759	▲ 1.1
	7-9月	3,540	▲ 10.5	15,380	▲ 8.3	1,457	▲ 7.9
	10-12月	2,975	▲ 11.3	14,464	▲ 5.9	1,350	▲ 8.4
平成27年	1-3月	3,758	▲ 7.4	14,333	▲ 5.8	1,366	▲ 13.9
	4-6月	4,091	▲ 7.3	15,827	▲ 4.2	1,686	▲ 4.1
	7-9月	3,458	▲ 2.3	14,857	▲ 3.4	1,388	▲ 4.8
	10-12月	3,078	3.5	14,172	▲ 2.0	1,349	▲ 0.1
平成28年	1-3月	3,863	2.8	14,302	▲ 0.2	1,434	5.0
	4-6月	3,956	▲ 3.3	15,361	▲ 2.9	1,703	1.0
	7-9月	3,166	▲ 8.4	14,024	▲ 5.6	1,323	▲ 4.7
	10-12月	2,819	▲ 8.4	13,296	▲ 6.2	1,258	▲ 6.8
平成26年	1月	4,348	▲ 6.0	14,848	▲ 4.9	1,378	▲ 4.0
	2月	3,752	▲ 10.7	15,024	▲ 7.2	1,497	3.0
	3月	4,076	▲ 9.0	15,755	▲ 8.9	1,885	▲ 2.4
	4月	5,442	▲ 5.4	16,874	▲ 8.8	1,930	2.1
	5月	3,959	▲ 10.5	16,558	▲ 9.7	1,704	▲ 8.1
	6月	3,841	1.5	16,108	▲ 7.4	1,642	3.2
	7月	3,524	▲ 15.3	15,646	▲ 9.1	1,541	▲ 9.8
	8月	3,214	▲ 12.9	15,060	▲ 9.1	1,242	▲ 10.3
	9月	3,881	▲ 3.2	15,434	▲ 6.7	1,589	▲ 4.0
	10月	3,773	▲ 8.7	15,497	▲ 5.7	1,568	▲ 9.8
	11月	2,766	▲ 16.2	14,605	▲ 5.7	1,347	▲ 8.6
	12月	2,386	▲ 9.2	13,290	▲ 6.2	1,136	▲ 6.3
平成27年	1月	3,688	▲ 15.2	13,633	▲ 8.2	1,203	▲ 12.7
	2月	3,627	▲ 3.3	14,165	▲ 5.7	1,340	▲ 10.5
	3月	3,958	▲ 2.9	15,201	▲ 3.5	1,556	▲ 17.5
	4月	5,056	▲ 7.1	16,400	▲ 2.8	1,897	▲ 1.7
	5月	3,529	▲ 10.9	15,693	▲ 5.2	1,512	▲ 11.3
	6月	3,689	▲ 4.0	15,388	▲ 4.5	1,649	0.4
	7月	3,559	1.0	15,007	▲ 4.1	1,412	▲ 8.4
	8月	3,334	3.7	14,775	▲ 1.9	1,285	3.5
	9月	3,481	▲ 10.3	14,789	▲ 4.2	1,467	▲ 7.7
	10月	3,777	0.1	15,059	▲ 2.8	1,564	▲ 0.3
	11月	2,967	7.3	14,292	▲ 2.1	1,372	1.9
	12月	2,490	4.4	13,166	▲ 0.9	1,111	▲ 2.2
平成28年	1月	3,745	1.5	13,638	0.0	1,198	▲ 0.4
	2月	3,796	4.7	14,197	0.2	1,450	8.2
	3月	4,048	2.3	15,070	▲ 0.9	1,655	6.4
	4月	4,784	▲ 5.4	15,859	▲ 3.3	1,960	3.3
	5月	3,644	3.3	15,393	▲ 1.9	1,583	4.7
	6月	3,440	▲ 6.7	14,831	▲ 3.6	1,566	▲ 5.0
	7月	3,044	▲ 14.5	14,203	▲ 5.4	1,341	▲ 5.0
	8月	3,077	▲ 7.7	13,894	▲ 6.0	1,258	▲ 2.1
	9月	3,377	▲ 3.0	13,975	▲ 5.5	1,371	▲ 6.5
	10月	3,346	▲ 11.4	13,992	▲ 7.1	1,403	▲ 10.3
	11月	2,815	▲ 5.1	13,504	▲ 5.5	1,311	▲ 4.4
	12月	2,297	▲ 7.8	12,393	▲ 5.9	1,059	▲ 4.7

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注:パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

⑧企業活動

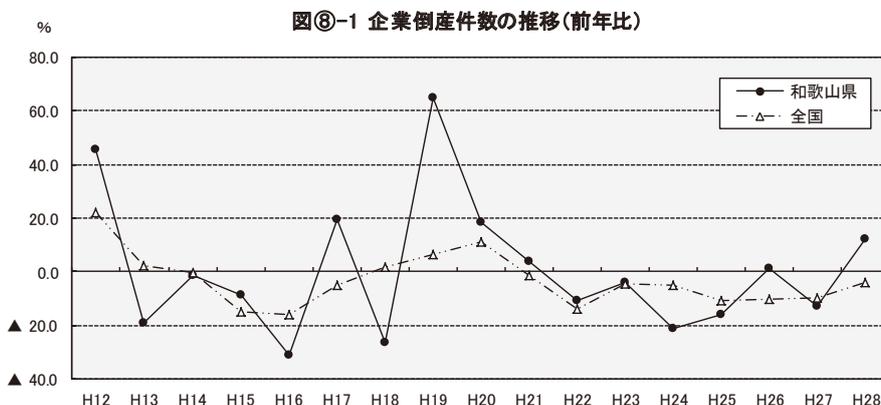
改善の動き(↑)

●企業倒産

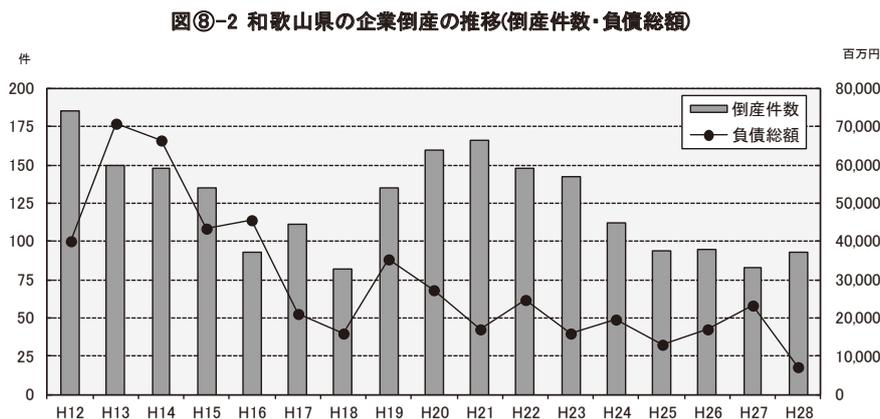
和歌山県における平成28年の企業倒産件数は、近畿が2,078件、全国が8,446件と共に前年比マイナスの減少傾向が続く中、本県は93件で前年比+12.0%と、これまでの減少傾向からやや増加の状況となり、下げ止まりが見られる動きとなった。(図⑧-1)

和歌山県の企業倒産に伴う負債総額は、約73億円であり、前年比▲68.8%となった。これは、昨年150億の負債を抱えた企業の倒産があったことや今年大型倒産がなかったことが主たる要因である。(図⑧-2)

平成28年の本県の負債総額は、平成12年以降、最も少ない金額となった。



出典：(株)東京商工リサーチ



出典：(株)東京商工リサーチ

◎倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である。(資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している。)

●企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

		倒産件数					
		和歌山県		近畿		全国	
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
平成24年		112	▲ 21.1	3,075	▲ 11.0	12,124	▲ 4.8
平成25年		94	▲ 16.1	2,694	▲ 12.4	10,855	▲ 10.5
平成26年		95	1.1	2,490	▲ 7.6	9,731	▲ 10.4
平成27年		83	▲ 12.6	2,221	▲ 10.8	8,812	▲ 9.4
平成28年		93	12.0	2,078	▲ 6.4	8,446	▲ 4.2
平成26年	1-3月	22	▲ 18.5	612	▲ 9.9	2,460	▲ 11.5
	4-6月	27	22.7	670	▲ 6.3	2,613	▲ 8.0
	7-9月	24	▲ 4.0	624	▲ 3.9	2,436	▲ 8.6
	10-12月	22	10.0	584	▲ 10.3	2,222	▲ 13.6
平成27年	1-3月	14	▲ 36.4	558	▲ 8.8	2,272	▲ 7.6
	4-6月	18	▲ 33.3	591	▲ 11.8	2,296	▲ 12.1
	7-9月	21	▲ 12.5	541	▲ 13.3	2,092	▲ 14.1
	10-12月	30	36.4	531	▲ 9.1	2,152	▲ 3.2
平成28年	1-3月	20	42.9	527	▲ 5.6	2,144	▲ 5.6
	4-6月	21	16.7	532	▲ 10.0	2,129	▲ 7.3
	7-9月	25	19.0	512	▲ 5.4	2,087	▲ 0.2
	10-12月	27	▲ 10.0	507	▲ 4.5	2,086	▲ 3.1
平成26年	1月	8	0.0	228	2.7	864	▲ 7.5
	2月	8	▲ 20.0	204	▲ 8.9	782	▲ 14.6
	3月	6	▲ 33.3	180	▲ 22.7	814	▲ 12.4
	4月	11	120.0	235	0.0	914	1.7
	5月	6	▲ 25.0	201	▲ 23.9	834	▲ 20.2
	6月	10	11.1	234	8.3	865	▲ 3.6
	7月	8	▲ 27.3	218	▲ 0.5	882	▲ 14.0
	8月	10	66.7	167	▲ 16.1	727	▲ 11.2
	9月	6	▲ 25.0	239	3.5	827	0.9
	10月	9	12.5	212	▲ 11.3	800	▲ 16.6
	11月	5	0.0	189	▲ 11.7	736	▲ 14.6
	12月	8	14.3	183	▲ 7.6	686	▲ 8.5
平成27年	1月	4	▲ 50.0	159	▲ 30.3	721	▲ 16.6
	2月	3	▲ 62.5	172	▲ 15.7	692	▲ 11.5
	3月	7	16.7	227	26.1	859	5.5
	4月	6	▲ 45.5	189	▲ 19.6	748	▲ 18.2
	5月	6	0.0	185	▲ 8.0	724	▲ 13.2
	6月	6	▲ 40.0	217	▲ 7.3	824	▲ 4.7
	7月	11	37.5	203	▲ 6.9	787	▲ 10.8
	8月	4	▲ 60.0	172	3.0	632	▲ 13.1
	9月	6	0.0	166	▲ 30.5	673	▲ 18.6
	10月	9	0.0	180	▲ 15.1	742	▲ 7.3
	11月	13	160.0	184	▲ 2.6	711	▲ 3.4
	12月	8	0.0	167	▲ 8.7	699	1.9
平成28年	1月	1	▲ 75.0	162	1.9	675	▲ 6.4
	2月	9	200.0	187	8.7	723	4.5
	3月	10	42.9	178	▲ 21.6	746	▲ 13.2
	4月	8	33.3	179	▲ 5.3	695	▲ 7.1
	5月	7	16.7	147	▲ 20.5	671	▲ 7.3
	6月	6	0.0	206	▲ 5.1	763	▲ 7.4
	7月	8	▲ 27.3	154	▲ 24.1	712	▲ 9.5
	8月	6	50.0	176	2.3	726	14.9
	9月	11	83.3	182	9.6	649	▲ 3.6
	10月	11	22.2	163	▲ 9.4	683	▲ 8.0
	11月	9	▲ 30.8	166	▲ 9.8	693	▲ 2.5
	12月	7	▲ 12.5	178	6.6	710	1.6

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

	負債総額						
	和歌山県		近畿		全国		
	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	
平成24年	19,717	24.0	839,974	70.7	3,834,563	6.7	
平成25年	13,078	▲ 33.7	397,825	▲ 52.6	2,782,347	▲ 27.4	
平成26年	17,092	30.7	324,632	▲ 18.4	1,874,065	▲ 32.6	
平成27年	23,306	36.4	248,422	▲ 23.5	2,112,382	12.7	
平成28年	7,262	▲ 68.8	788,348	217.3	2,006,119	▲ 5.0	
平成26年	1-3月	8,894	526.3	65,200	▲ 7.7	548,341	▲ 1.3
	4-6月	4,681	368.1	103,518	▲ 1.0	505,765	▲ 59.3
	7-9月	1,543	▲ 78.9	84,482	▲ 36.1	402,055	▲ 27.7
	10-12月	1,974	▲ 40.9	71,432	▲ 21.1	417,904	▲ 2.3
平成27年	1-3月	17,647	98.4	84,198	29.1	542,881	▲ 1.0
	4-6月	2,312	▲ 50.6	66,074	▲ 36.2	447,395	▲ 11.5
	7-9月	1,228	▲ 20.4	50,283	▲ 40.5	488,862	21.6
	10-12月	2,119	7.3	47,867	▲ 33.0	633,244	51.5
平成28年	1-3月	3,726	▲ 78.9	94,769	12.6	466,342	▲ 14.1
	4-6月	925	▲ 60.0	59,152	▲ 10.5	327,261	▲ 26.9
	7-9月	1,051	▲ 14.4	55,030	9.4	335,131	▲ 31.4
	10-12月	1,560	▲ 26.4	579,397	1,110.4	877,385	38.6
平成26年	1月	7,921	6500.8	29,340	4.0	315,149	40.3
	2月	773	12.0	18,720	▲ 12.7	116,195	▲ 32.4
	3月	200	▲ 67.2	17,140	▲ 18.3	116,997	▲ 26.5
	4月	610	165.2	18,350	▲ 44.5	141,087	▲ 79.4
	5月	3,805	799.5	27,323	27.7	172,641	▲ 0.4
	6月	266	▲ 23.3	57,845	15.4	192,037	▲ 50.0
	7月	1,149	▲ 68.0	23,877	▲ 15.5	129,492	▲ 35.1
	8月	264	▲ 86.9	34,454	▲ 36.4	135,764	▲ 18.3
	9月	130	▲ 92.4	26,151	▲ 47.4	136,799	▲ 28.1
	10月	1,031	578.3	23,997	▲ 18.8	124,113	▲ 20.1
	11月	640	▲ 24.7	23,120	▲ 27.9	115,477	▲ 16.3
	12月	303	▲ 87.0	24,315	▲ 16.0	178,314	32.7
平成27年	1月	348	▲ 95.6	12,540	▲ 57.3	168,070	▲ 46.7
	2月	354	▲ 54.2	19,144	2.3	151,180	30.1
	3月	16,945	8372.5	52,514	206.4	223,631	91.1
	4月	358	▲ 41.3	13,741	▲ 25.1	192,779	36.6
	5月	1,653	▲ 56.6	30,439	11.4	127,755	▲ 26.0
	6月	301	13.2	21,894	▲ 62.2	126,861	▲ 33.9
	7月	381	▲ 66.8	21,911	▲ 8.2	120,068	▲ 7.3
	8月	239	▲ 9.5	8,929	▲ 74.1	97,896	▲ 27.9
	9月	608	367.7	19,443	▲ 25.7	270,898	98.0
	10月	731	▲ 29.1	20,112	▲ 16.2	106,241	▲ 14.4
	11月	788	23.1	13,940	▲ 39.7	141,650	22.7
	12月	600	98.0	13,815	▲ 43.2	385,353	116.1
平成28年	1月	159	▲ 54.3	27,766	121.4	126,927	▲ 24.5
	2月	1,528	331.6	17,079	▲ 10.8	163,516	8.2
	3月	2,039	▲ 88.0	49,924	▲ 4.9	175,899	▲ 21.3
	4月	583	62.8	20,289	47.7	103,344	▲ 46.4
	5月	235	▲ 85.8	12,611	▲ 58.6	115,852	▲ 9.3
	6月	107	▲ 64.5	26,252	19.9	108,065	▲ 14.8
	7月	200	▲ 47.5	15,748	▲ 28.1	124,019	3.3
	8月	124	▲ 48.1	23,949	168.2	126,049	28.8
	9月	727	19.6	15,333	▲ 21.1	85,063	▲ 68.6
	10月	555	▲ 24.1	24,760	23.1	111,235	4.7
	11月	895	13.6	515,850	3600.5	594,484	319.7
	12月	110	▲ 81.7	38,787	180.8	171,666	▲ 55.5

株式会社 東京商工リサーチ

注:負債総額1,000万円以上

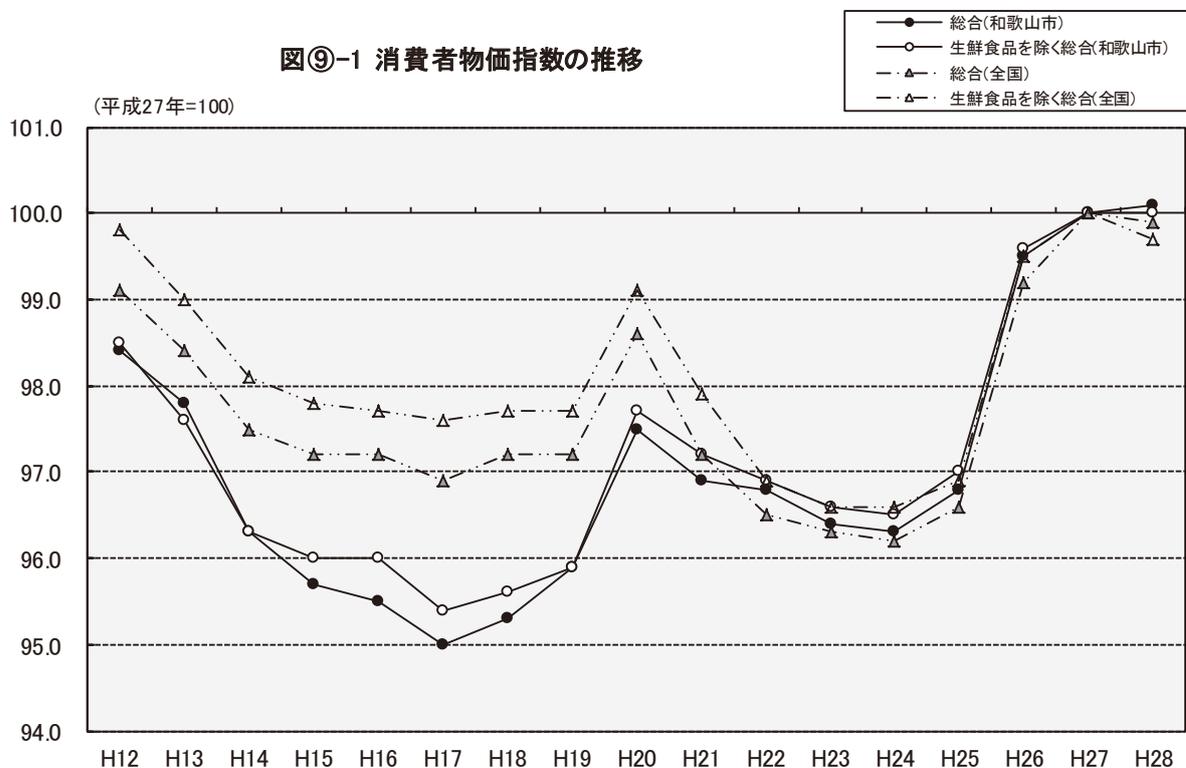
⑨物価

横ばい(→)

●消費者物価指数

和歌山県人口の約 4 割を占める和歌山市の平成 28 年の消費者物価指数総合(平成 27 年=100)は、前年比+0.1%であった。

平成 28 年は、前年からの原油価格下落の影響により、ガソリン、灯油などが値下がりしたものの、食料品や女性用衣料などの値上がりにより、全体では 0.1%の上昇となった。(図⑨-1)

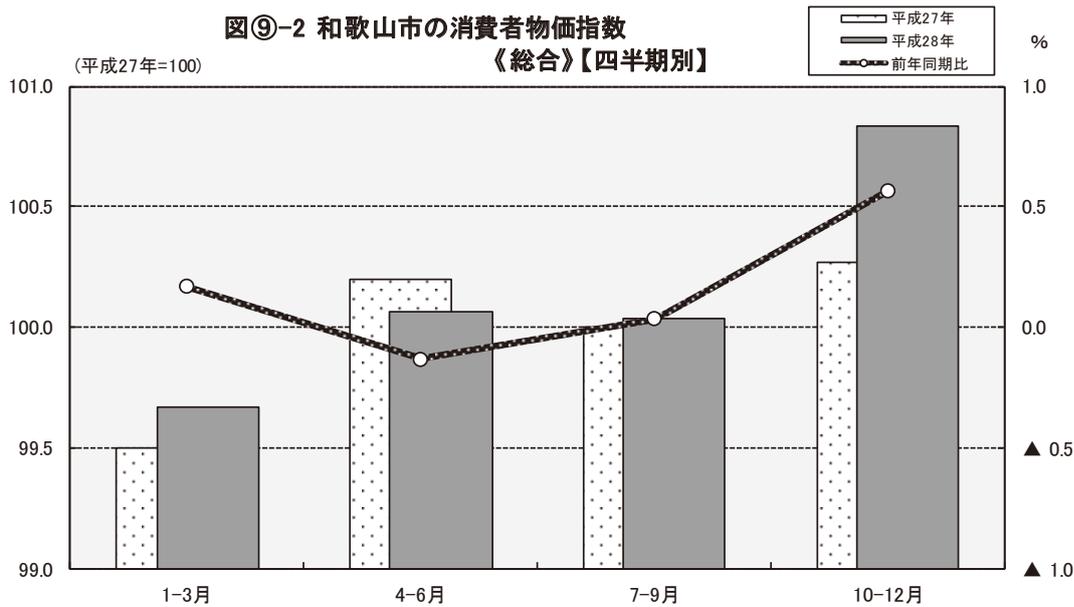


出典：総務省統計局「消費者物価指数」

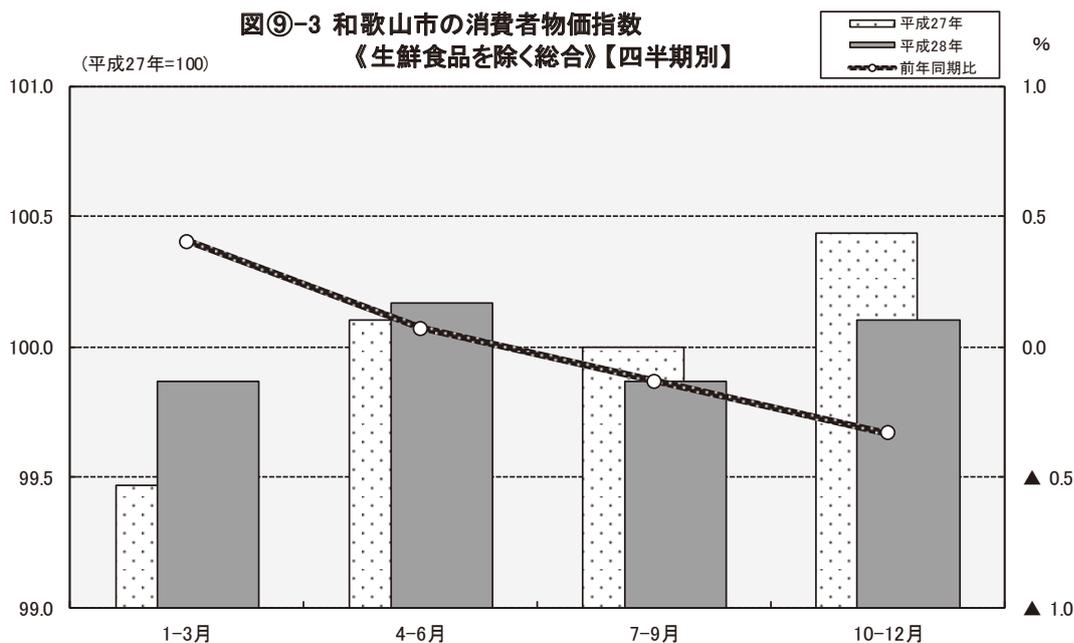
◎消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

上半期は、女性用衣料や家電製品などの価格が上昇、下半期は、生鮮食品の価格が高騰した影響などがみられた一方、年間を通して原油価格の下落などに伴い電気代、ガス代などが減少した。平成28年は、物価の上昇要因と下降要因が打ち消しあい、年間を通して物価の変動が少ない年となった。和歌山市の消費者物価指数総合については、9月までは前年比0%前後で推移し、冬場にかけての10-12月期で、前年比+0.6%となった。生鮮食品を除く総合については、年後半にかけて下落していき10-12月期は、前年比▲0.3%となった。(図⑨-2、⑨-3)



出典：総務省統計局「消費者物価指数」



出典：総務省統計局「消費者物価指数」

●消費者物価指数

(平成27年=100、単位：%)

	和歌山市				全 国		
	総合指数		生鮮食品を除く総合指数		総合指数	生鮮食品を除く総合指数	
	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比			
平成24年	96.3	▲ 0.1	96.5	▲ 0.4	96.2	96.6	
平成25年	96.8	0.5	97.0	0.5	96.6	96.9	
平成26年	99.5	2.8	99.6	2.6	99.2	99.5	
平成27年	100.0	0.5	100.0	0.4	100.0	100.0	
平成28年	100.1	0.1	100.0	0.0	99.9	99.7	
平成26年	1-3月	97.5	1.9	97.5	1.7	97.3	97.4
	4-6月	100.1	3.7	100.3	3.6	99.7	100.0
	7-9月	100.4	3.2	100.3	2.9	100.1	100.3
	10-12月	100.1	2.3	100.1	2.2	99.8	100.2
平成27年	1-3月	99.5	2.1	99.5	2.0	99.6	99.6
	4-6月	100.2	0.1	100.1	▲ 0.2	100.3	100.2
	7-9月	100.0	▲ 0.4	100.0	▲ 0.3	100.2	100.1
	10-12月	100.3	0.2	100.4	0.3	100.0	100.1
平成28年	1-3月	99.7	0.2	99.9	0.4	99.6	99.5
	4-6月	100.1	▲ 0.1	100.2	0.1	99.9	99.8
	7-9月	100.0	0.0	99.9	▲ 0.1	99.7	99.6
	10-12月	100.8	0.6	100.1	▲ 0.3	100.3	99.8
平成26年	1月	97.2	1.6	97.2	1.6	97.2	97.2
	2月	97.4	1.8	97.4	1.7	97.2	97.3
	3月	97.9	2.3	97.9	2.0	97.5	97.7
	4月	99.8	4.1	100.2	4.0	99.5	99.8
	5月	100.1	3.4	100.4	3.4	99.9	100.1
	6月	100.3	3.6	100.4	3.4	99.8	100.1
	7月	100.4	3.6	100.3	3.3	99.9	100.3
	8月	100.4	3.2	100.4	2.9	100.0	100.3
	9月	100.5	2.8	100.3	2.5	100.3	100.3
	10月	100.4	2.3	100.3	2.2	100.0	100.4
	11月	100.0	2.2	100.0	2.4	99.6	100.1
	12月	99.9	2.3	100.0	2.1	99.7	100.0
平成27年	1月	99.7	2.6	99.6	2.5	99.6	99.5
	2月	99.2	1.8	99.2	1.8	99.4	99.4
	3月	99.6	1.7	99.6	1.7	99.7	99.8
	4月	100.2	0.4	100.1	▲ 0.1	100.2	100.2
	5月	100.2	0.1	100.0	▲ 0.4	100.4	100.3
	6月	100.2	▲ 0.1	100.2	▲ 0.2	100.2	100.2
	7月	100.0	▲ 0.4	100.0	▲ 0.3	100.1	100.1
	8月	100.0	▲ 0.4	100.0	▲ 0.4	100.2	100.1
	9月	100.0	▲ 0.5	100.0	▲ 0.3	100.3	100.1
	10月	100.5	0.1	100.6	0.3	100.2	100.1
	11月	100.1	0.1	100.3	0.3	99.9	100.1
	12月	100.2	0.3	100.4	0.4	99.8	100.0
平成28年	1月	99.8	0.1	100.0	0.4	99.5	99.5
	2月	99.7	0.5	99.8	0.6	99.6	99.4
	3月	99.5	▲ 0.1	99.8	0.2	99.7	99.5
	4月	100.0	▲ 0.2	100.1	0.0	99.9	99.8
	5月	100.2	0.0	100.3	0.3	100.0	99.9
	6月	100.0	▲ 0.2	100.1	▲ 0.1	99.9	99.8
	7月	100.1	0.1	100.1	0.1	99.6	99.6
	8月	100.1	0.1	99.9	▲ 0.1	99.7	99.6
	9月	99.9	▲ 0.1	99.6	▲ 0.4	99.8	99.6
	10月	100.8	0.3	100.1	▲ 0.5	100.4	99.8
	11月	101.0	0.9	100.1	▲ 0.2	100.4	99.8
	12月	100.7	0.5	100.1	▲ 0.3	100.1	99.8

「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課
「消費者物価指数」総務省統計局

⑩その他

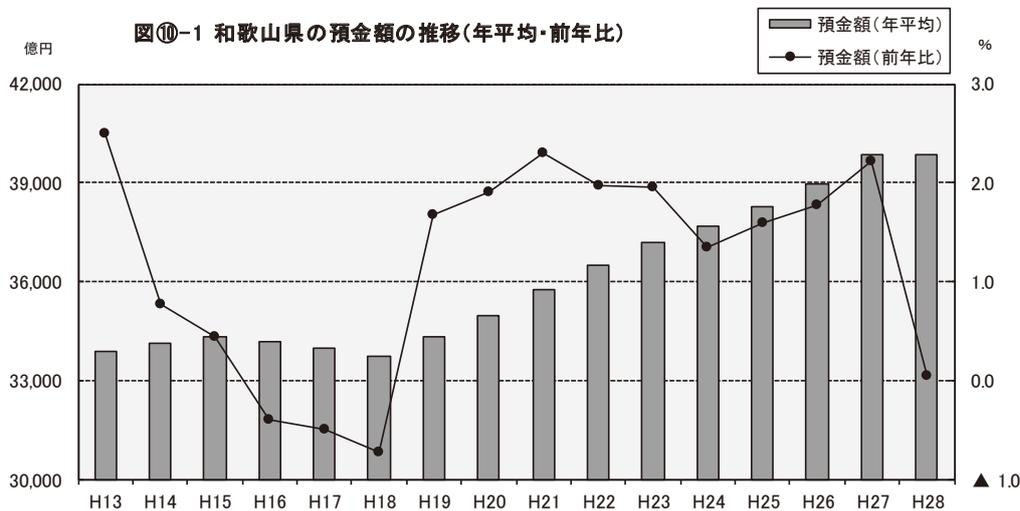
●金融

改善の動き(↑)

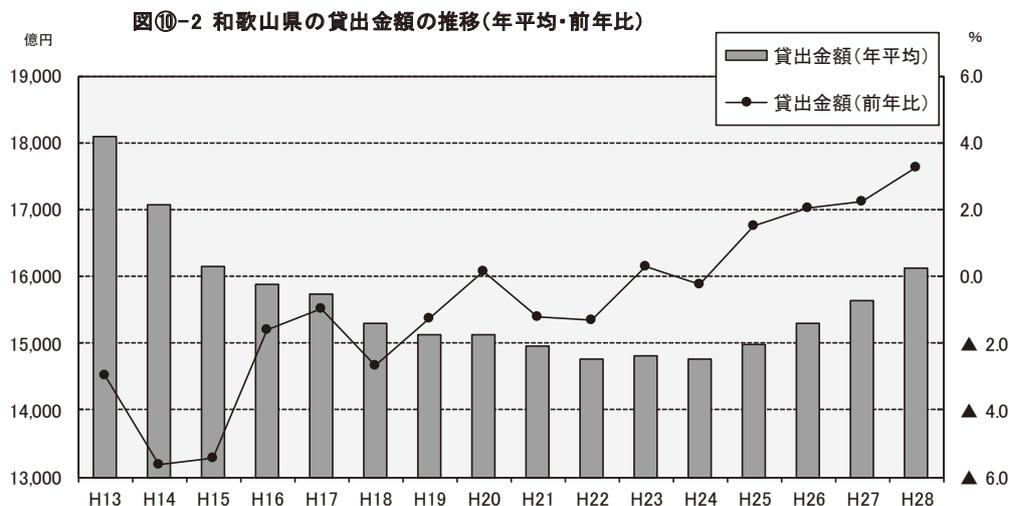
金融では、銀行勘定預金額及び貸出金額を指標として扱う。

平成28年の預金額は、年平均で39,855億円(前年比+0.0%)となり、預金の伸び率に頭打ちの傾向が出てきたものの、金額ベースでは、若干ではあるが前年を上回ったことで、平成19年以降増加を続けている状況になっている。(図⑩-1)

また、貸出金額も増加の動きが継続しており、平成28年の年平均で16,130億円(前年比+3.2%)と、4年連続の増加となっている。(図⑩-2)



出典：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」



出典：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

●金融

(単位:億円、%)

		和 歌 山 県			
		預 金 額		貸 出 金 額	
		実 数(※注)	前年(同月・期)比	実 数(※注)	前年(同月・期)比
平成24年		37,691	1.4	14,762	▲ 0.2
平成25年		38,293	1.6	14,982	1.5
平成26年		38,975	1.8	15,285	2.0
平成27年		39,839	2.2	15,625	2.2
平成28年		39,855	0.0	16,130	3.2
平成26年	1-3月	38,481	2.0	15,226	2.2
	4-6月	39,013	1.7	15,176	2.1
	7-9月	39,121	1.6	15,333	2.0
	10-12月	39,285	1.9	15,407	1.8
平成27年	1-3月	39,430	2.5	15,627	2.6
	4-6月	39,979	2.5	15,472	2.0
	7-9月	39,966	2.2	15,580	1.6
	10-12月	39,979	1.8	15,824	2.7
平成28年	1-3月	39,632	0.5	16,002	2.4
	4-6月	39,912	▲ 0.2	16,096	4.0
	7-9月	39,928	▲ 0.1	16,213	4.1
	10-12月	39,946	▲ 0.1	16,210	2.4
平成26年	1月	38,452	2.4	15,140	2.8
	2月	38,399	2.1	15,063	2.1
	3月	38,593	1.3	15,474	1.7
	4月	38,877	2.0	15,158	2.3
	5月	39,058	2.4	15,283	2.2
	6月	39,105	0.8	15,086	1.8
	7月	38,980	1.5	15,182	2.0
	8月	39,216	1.6	15,299	1.9
	9月	39,166	1.7	15,517	2.0
	10月	38,896	1.5	15,478	2.0
	11月	39,278	2.0	15,307	1.8
	12月	39,680	2.1	15,436	1.7
平成27年	1月	39,432	2.5	15,560	2.8
	2月	39,394	2.6	15,642	3.8
	3月	39,465	2.3	15,678	1.3
	4月	39,787	2.3	15,462	2.0
	5月	39,942	2.3	15,528	1.6
	6月	40,209	2.8	15,425	2.2
	7月	39,945	2.5	15,436	1.7
	8月	40,052	2.1	15,492	1.3
	9月	39,902	1.9	15,811	1.9
	10月	39,905	2.6	15,973	3.2
	11月	39,880	1.5	15,617	2.0
	12月	40,153	1.2	15,881	2.9
平成28年	1月	39,742	0.8	15,962	2.6
	2月	39,442	0.1	15,996	2.3
	3月	39,711	0.6	16,048	2.4
	4月	39,922	0.3	16,045	3.8
	5月	39,652	▲ 0.7	16,133	3.9
	6月	40,163	▲ 0.1	16,111	4.4
	7月	40,169	0.6	16,227	5.1
	8月	39,872	▲ 0.4	16,221	4.7
	9月	39,743	▲ 0.4	16,190	2.4
	10月	39,776	▲ 0.3	16,277	1.9
	11月	39,772	▲ 0.3	16,129	3.3
	12月	40,291	0.3	16,225	2.2

日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」
 ※注：年値及び四半期値は、それぞれ平均値

●貿易

弱い動き(↓)

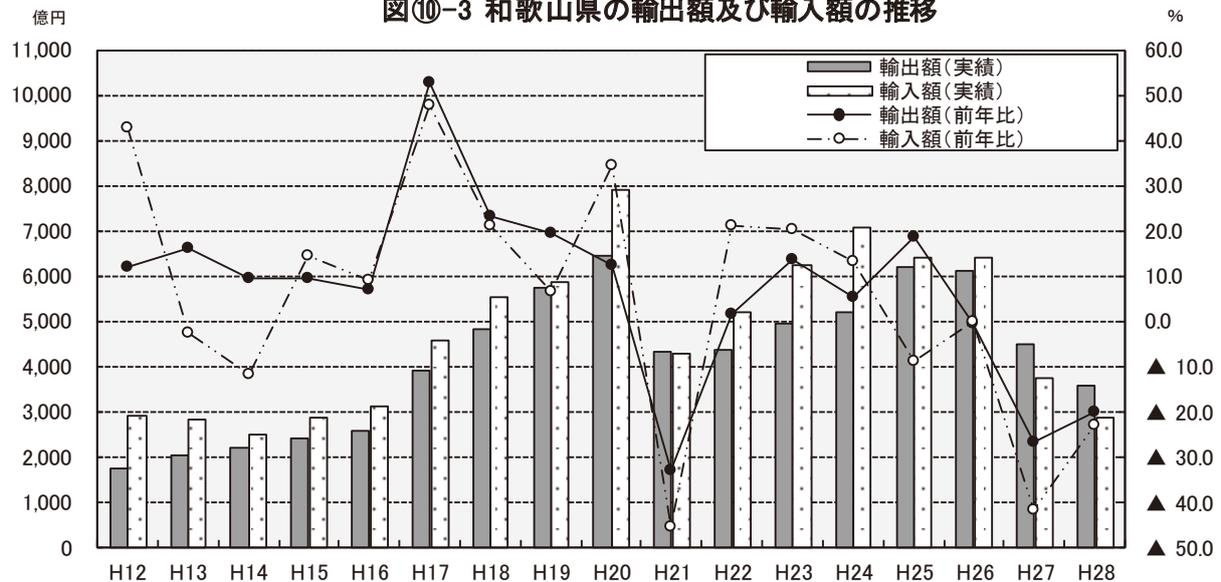
平成28年における和歌山県の貿易は輸出・輸入とも昨年を下回った。

輸出額は3,558億円(前年比▲20.3%)、輸入額は2,861億円(前年比▲22.9%)となり、輸出に関しては3年連続の減少、輸入に関しては4年連続の減少となった。

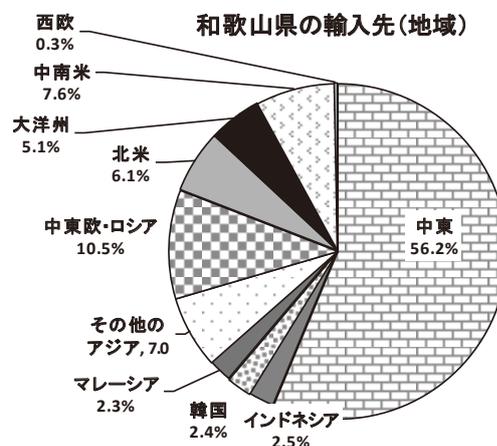
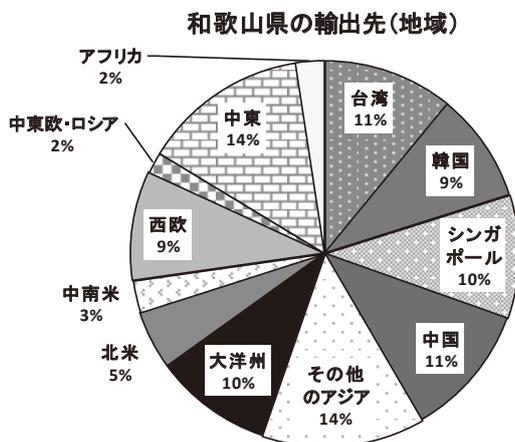
品目別では、主要産業である鉄鋼の輸出額が1,580億円(前年比▲35.4%)及び石油製品の輸出額が1,055億円(前年比▲16.8%)と弱い動きとなった。原油及び粗油の輸入額は、原油価格の下落もあることから1,963億円(前年比▲31.9%)となった。(図⑩-3)

国別に輸出額をみると、北米経済の減速による影響などもあって北米、中南米向けの輸出が減少した。輸入額をみると、原油価格の下落を背景に中東からの輸入額が大きく減少した。

図⑩-3 和歌山県の輸出額及び輸入額の推移



出典：和歌山税関支署



●貿易

(単位:億円、%)

	通 関 実 績						
	和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国		
	輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額	
平成24年	5,200	5.1	7,040	13.0	637,476	706,886	
平成25年	6,173	18.7	6,407	▲ 9.0	697,742	812,425	
平成26年	6,122	▲ 0.8	6,395	▲ 0.2	730,930	859,091	
平成27年	4,466	▲ 27.0	3,713	▲ 41.9	756,139	784,055	
平成28年	3,558	▲ 20.3	2,861	▲ 22.9	700,358	660,420	
平成26年	1-3月	1,761	21.3	2,082	26.4	174,344	224,857
	4-6月	1,668	5.0	1,723	▲ 1.1	176,132	201,900
	7-9月	1,471	▲ 7.1	1,493	▲ 6.2	182,788	211,606
	10-12月	1,223	▲ 21.1	1,097	▲ 23.1	197,666	220,728
平成27年	1-3月	1,438	▲ 18.3	1,075	▲ 48.4	190,084	203,714
	4-6月	1,236	▲ 25.9	1,134	▲ 34.2	187,913	191,259
	7-9月	1,114	▲ 24.3	1,111	▲ 25.5	189,564	199,066
	10-12月	678	▲ 44.5	392	▲ 64.3	188,579	190,016
平成28年	1-3月	943	▲ 34.4	737	▲ 31.4	175,096	171,862
	4-6月	1,022	▲ 17.3	695	▲ 38.7	170,068	155,564
	7-9月	798	▲ 28.3	715	▲ 35.7	170,138	160,573
	10-12月	794	17.0	713	81.9	185,056	172,420
平成26年	1月	590	30.8	735	75.3	52,519	80,470
	2月	522	14.8	556	6.7	57,992	66,053
	3月	649	18.9	791	11.9	63,833	78,334
	4月	585	14.3	598	▲ 19.6	60,672	68,927
	5月	500	▲ 9.9	435	▲ 36.8	56,060	65,232
	6月	583	11.7	690	122.2	59,400	67,741
	7月	555	▲ 7.1	650	5.7	61,919	71,585
	8月	433	▲ 18.2	429	▲ 22.4	57,048	66,580
	9月	483	5.7	415	▲ 2.2	63,821	73,441
	10月	394	▲ 19.6	176	▲ 69.9	66,873	74,291
	11月	371	▲ 34.9	307	▲ 33.1	61,875	70,863
	12月	458	▲ 6.4	614	60.0	68,918	75,574
平成27年	1月	559	▲ 5.2	313	▲ 57.4	61,409	73,014
	2月	416	▲ 20.3	355	▲ 36.3	59,407	63,668
	3月	463	▲ 28.6	407	▲ 48.5	69,267	67,033
	4月	467	▲ 20.0	312	▲ 47.8	65,488	66,071
	5月	368	▲ 26.3	407	▲ 6.6	57,379	59,532
	6月	400	▲ 31.5	416	▲ 39.7	65,047	65,656
	7月	385	▲ 30.5	377	▲ 42.0	66,629	69,243
	8月	335	▲ 22.6	429	0.0	58,802	64,477
	9月	393	▲ 18.7	306	▲ 26.2	64,133	65,346
	10月	233	▲ 40.8	51	▲ 70.9	65,413	64,365
	11月	210	▲ 43.3	159	▲ 48.2	59,787	63,662
	12月	235	▲ 48.7	182	▲ 70.4	63,378	61,989
平成28年	1月	283	▲ 49.4	248	▲ 20.7	53,505	60,075
	2月	332	▲ 20.2	200	▲ 43.6	57,023	54,668
	3月	328	▲ 29.2	289	▲ 29.1	64,568	57,119
	4月	318	▲ 32.0	175	▲ 43.9	58,896	50,783
	5月	322	▲ 12.6	279	▲ 31.4	50,919	51,393
	6月	382	▲ 4.5	241	▲ 42.0	60,253	53,389
	7月	310	▲ 19.6	174	▲ 53.8	57,284	52,239
	8月	244	▲ 27.3	280	▲ 34.7	53,164	53,510
	9月	244	▲ 37.9	261	▲ 14.7	59,689	54,824
	10月	189	▲ 18.9	90	75.8	58,702	53,891
	11月	248	17.9	305	91.8	59,564	58,099
	12月	357	51.9	318	75.0	66,789	60,430
「管内貿易概況」 大阪税関 和歌山税関支署					「貿易統計」 財務省		

第 3 部

平成 28 年
その他の経済関連

●和歌山県 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> トルコ軍艦「エルトゥールル号」の遭難事故を描いた映画「海難 1890」が日本アカデミー賞優秀賞 10 部門受賞
2月	<ul style="list-style-type: none"> 県が「和歌山殿堂」を創設。殿堂入り第1号は和歌山電鐵「たま名誉永久駅長」
3月	<ul style="list-style-type: none"> 九度山町に「九度山・真田ミュージアム」がオープン 国土交通省が発表した 2016 年公示地価において、和歌山市の商業地平均価格が、25 年ぶりに上昇（+0.6%） 県発表の 2015 年県内外国人宿泊者数が、過去最多の 427,594 人（前年比+40.9%）
4月	<ul style="list-style-type: none"> 岩出市の根来寺敷地内に、旧県議会議事堂が移築され、開館 総務省統計局及び統計センターが、和歌山県で統計局のデータ利活用に関する実証実験を実施することを発表 東牟婁郡那智勝浦町に土砂災害の研究、啓発の拠点「県土砂災害啓発センター」完成 文化庁が認定する「日本遺産」に、熊野灘の捕鯨文化「鯨とともに生きる」が認定 2015 年度の南紀白浜～羽田間の利用者数が、過去最多の 127,003 人
5月	<ul style="list-style-type: none"> 25 年ぶりに和歌山県統計大会を開催 学校法人青葉学園（東京医療保健大学）が、2018 年 4 月に和歌山市に看護学部を開校する連携協力協定を、県、和歌山市及び日本赤十字社和歌山医療センターと締結
6月	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が、阪和道の御坊～印南インターチェンジ間の 4 車線化事業を許可（2021 年 12 月完了予定） 野球独立リーグの球団「和歌山ファイティングバーズ」（拠点：田辺市）が誕生 平成 33 年度の全国高等学校総合文化祭の開催地として、本県が内定
7月	<ul style="list-style-type: none"> 南海和歌山市駅前の再開発について、和歌山市と南海電鉄が基本協定書を締結
8月	<ul style="list-style-type: none"> 二階衆議院議員が自民党幹事長、世耕参議院議員が経済産業大臣、鶴保参議院議員が沖縄・北方担当大臣に、それぞれ就任 県が、県立医科大学薬学部の設置の基本計画を発表（2021 年 4 月開校予定）
9月	<ul style="list-style-type: none"> 政府が、総務省統計局の業務の一部を県内に移転すると発表（統計データ利活用センター（仮称）を設置。2018 年 4 月業務開始予定） 2015 年に県内を訪れた観光客数が、過去最多の 3,339 万 9 千人 アドベンチャーワールドのパンダ「良浜（らうひん）」が、雌の赤ちゃん 1 頭を出産
10月	<ul style="list-style-type: none"> ユネスコが世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」について、県内 22 カ所の追加登録を承認 第 6 回ご当地バーガーグランプリで“里山のジビエバーガー”がグランプリを獲得
11月	<ul style="list-style-type: none"> 県、きのくに信用金庫、新宮信用金庫及び信金中央金庫が、観光及び産業振興等に関する連携協定を締結
12月	<ul style="list-style-type: none"> アドベンチャーワールドで 9 月に産まれたパンダの名前、「結浜（ゆいひん）」に決定 仁坂知事が県議会の本会議一般質問で、カジノを含む総合型リゾート施設（IR）の県内誘致を目指すことを発言 和歌山市が、統廃合で閉校する本町小学校跡地に、和歌山信愛女学院の 4 年制大学（教育学部）設置を発表（2019 年 4 月開校予定）

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> 中国が、「一人っ子政策」に終止符 中国の2015年の成長率(実質ベース)が、前年比+6.9%と25年ぶりに低い伸び率 サウジアラビアが、イランとの外交関係断絶を発表 2015年の訪日外国人旅行者数が、過去最高(1,793万人、前年比+47.1%) 同年の訪日外国人旅行消費額も、過去最高(3兆4,771億円、前年比+71%) 日本銀行が、マイナス金利政策の導入を決定
2月	<ul style="list-style-type: none"> シャープが、台湾の電子機器大手、鴻海精密工業の傘下入りを発表
3月	<ul style="list-style-type: none"> オバマ米大統領が、現職の米大統領として88年ぶりにキューバを訪問 2016年公示地価(1月1日時点)において、商業地の全国平均が、8年ぶりに上昇 北海道新幹線の新青森～函館北斗間が開業 民主党と維新の党が合流し、民進党が発足(衆参両院で156人)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 電力小売りが全面自由化 熊本地震が発生し最大震度7を同じ地点で2回観測(観測史上初) 2015年度訪日外国人旅行者数2千万人突破(約2,135万9千人、前年度比+45.6%)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 三菱自動車が燃費データ偽装を公表(その後、日産自動車が、三菱自動車の筆頭株主となり、事実上、傘下に収めると発表) 伊勢志摩サミット開催 オバマ大統領が、現職の大統領として初めて被爆地の広島市を訪問
6月	<ul style="list-style-type: none"> 消費税率10%への引き上げを、2017年4月から2019年10月まで延期(安倍首相表明) 選挙権年齢について、20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法施行 英国国民投票で、EU離脱支持が過半数(キャメロン首相が辞意表明) 円相場が、一時、1ドル=99円まで急騰
7月	<ul style="list-style-type: none"> 参議院選挙で、与党(自民党・公明党)が大勝 ポケモンGOの日本配信開始 2016年上半期の貿易収支が、半期ベースで5年半ぶりの黒字となる1兆8,142億円の黒字(財務省発表) 小池百合子氏が、東京都知事選で初当選
8月	<ul style="list-style-type: none"> 天皇陛下が、象徴としてのお務めについてのおことばを表明
9月	<ul style="list-style-type: none"> 日本銀行が、金融緩和の枠組みを変更し、市場に流すお金の量から金利重視に転換 バスケットボールの男子の新たなプロリーグ「Bリーグ」が開幕
10月	<ul style="list-style-type: none"> 中国の人民元が、国際通貨基金の特別引き出し権の構成通貨となり、国際通貨入り 2015年国勢調査の確定値で、日本の総人口が1億2709万4745人と国勢調査開始以来初の減少(96万2607人減) 大隅良典東京工業大学名誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞 JR九州が、東京証券取引所1部に株式を上場(JRでは、4社目)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 日本銀行が、物価上昇率2%達成時期について、「2017年度中」から「2018年度頃」に先送り NTTドコモが、iモード携帯の販売終了を発表 アメリカ大統領選において、ドナルド・ジョン・トランプ氏が勝利
12月	<ul style="list-style-type: none"> 韓国の朴槿恵大統領の弾劾訴追案が可決 2016年の人口動態統計年鑑推計において、出生数が98万1千人と推計され、統計開始(1899年)以降、初の100万人割れ(厚生労働省発表)

経済クローズアップ '16

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げ、わかりやすく解説しています。

～熊本地震発生～

4月14日午後9時26分頃、熊本県を震源とするマグニチュード6.5の地震があり、同県益城町で震度7を観測した。また、同月16日午前1時25分頃、同じく熊本県を震源とするマグニチュード7.3の地震があり、同県益城町及び西原村で震度7を観測した。

気象庁は、14日の地震を「前震」、16日の地震を「本震」とみられると発表した（一連の地震活動で震度7を2回記録したのは、観測史上初めて）。

人的、物的被害も大きく、死者228人、重軽傷者2,753人、全半壊した住宅が約4万3千棟となっている（平成29年4月13日現在）。文化財の熊本城においても、石垣が崩落、天守閣の瓦が落ちるなど甚大な被害が生じた。

～リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック開催～

夏季オリンピック・パラリンピックが8月、9月にブラジルのリオデジャネイロで開催され、連日熱戦が繰り広げられた。

オリンピックでは、和歌山県出身の田中佑典を含む体操男子団体が金メダルを獲得するなど、41個のメダル（金12、銀8、銅21）を獲得。パラリンピックでも24個のメダル（銀10、銅14）を獲得し、2020年の東京大会へ弾みがつく成績を残した。

<海外の事象>

～英国民がEU離脱を選択～

6月23日に実施されたイギリスが欧州連合（EU）から離脱すべきかどうかを決める国民投票において、離脱賛成派が反対派を僅差で上回った。

イギリスがEUから離脱に至った背景には、社会保障が手厚いイギリスに多くの移民・難民が流入を続けており、国民の社会保障負担が増大、イギリス国内で仕事の奪い合いが生じているなどの問題が生じているが、EUにイギリスがとどまる限り移民・難民の受け入れを拒否することができない現状があるとみられる。

2017年3月、イギリスはEU離脱を欧州理事会に通告。2019年3月までの合意を目指す。

～米国大統領選で、トランプ氏勝利～

11月8日に投開票が行われた米国大統領選で、共和党候補のドナルド・トランプ氏が、終始優勢とみられていた民主党候補のヒラリー・クリントン前国務長官を破った。

トランプ氏は、選挙戦中において「アメリカ・ファースト」を掲げ、不法移民対策、環太平洋経済連携協定（TPP）などの自国に不利な貿易の排除などの発言を行い、現状に不満をもつ白人中間層や無党派層から支持を受け当選を果たした。

平成29年12月印刷
平成29年12月発行

平成28年の
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課
住所 〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
電話 : 073-441-2389 (直通)
FAX : 073-441-2386



紀伊山地の
霊場と参詣道